

令和4年度

事業報告

公益社団法人 日本産婦人科医会

－ 令和5年6月 －

公益社団法人 日本産婦人科医会

令和4年度 事業報告

I. 会務報告	1
II. 各種会議	18
III. 総務部	39
A. 庶務部会	43
B. 医会報編集部会	45
C. 情報技術（IT）部会	48
D. 法制・倫理部会	59
IV. 学術部	61
A. 先天異常部会	61
B. 研修部会	64
V. 医療部	67
A. 医療安全部会	67
B. 勤務医部会	72
C. 医業推進部会	75
D. 医療保険部会	84
VI. 事業支援部	88
A. 女性保健部会	88
B. がん部会	96
C. 母子保健部会	100
VII. 献金担当連絡室	107

I. 会務報告

1. 会員数 (R4.4.1 ~ R5.3.31)

令和3年度末 11,710名→令和4年度末 11,769名 (内会費減免者 1,020名)
59名増 (内訳 入会426名 退会282名 死亡85名)

都道府県	会員数	正	準	都道府県	会員数	正	準
北海道	310	310	0	滋賀	171	155	16
青森	84	84	0	京都	400	360	40
岩手	93	93	0	大阪	1,224	1,110	114
宮城	217	217	0	兵庫	622	548	74
秋田	94	83	11	奈良	161	146	15
山形	85	69	16	和歌山	94	94	0
福島	177	157	20	鳥取	54	45	9
茨城	172	171	1	島根	69	67	2
栃木	142	121	21	岡山	126	125	1
群馬	145	124	21	広島	230	218	12
埼玉	569	496	73	山口	136	120	16
千葉	355	349	6	徳島	108	78	30
東京	1,265	1,263	2	香川	81	81	0
神奈川	924	839	85	愛媛	147	125	22
山梨	62	60	2	高知	59	58	1
長野	205	199	6	福岡	445	365	80
静岡	361	314	47	佐賀	48	47	1
新潟	163	163	0	長崎	177	157	20
富山	98	98	0	熊本	146	146	0
石川	96	96	0	大分	134	119	15
福井	92	70	22	宮崎	118	106	12
岐阜	210	133	77	鹿児島	118	117	1
愛知	626	547	79	沖縄	151	151	0
三重	205	182	23	合計	11,769	10,776	993

◎物故会員（敬称略）

都道府県	氏名	都道府県	氏名	都道府県	氏名
北海道	清水 哲也	神奈川県	飯沼 綾子	兵庫県	平 省三
北海道	関 敏雄	神奈川県	川口 晴通	奈良県	島本 郁子
北海道	藤澤 正昭	神奈川県	北村 善市	島根県	栗岡 裕子
北海道	丸山 淳士	神奈川県	黄 宗聖	島根県	根宜 祐平
岩手県	村井 軍一	神奈川県	小関 行徳	島根県	吉岡 繁治
宮城県	阿部 洋一	神奈川県	添田 泰孝	広島県	島田 勝信
宮城県	齋藤 良治	神奈川県	田林 正夫	山口県	田中 祥照
秋田県	川原 浩	神奈川県	馬嶋 恒雄	山口県	中川 清
茨城県	江幡 秀光	静岡県	勝間田 寛	山口県	長屋 壽雄
栃木県	柏 渕成一	静岡県	多々良 真	山口県	林 龍之介
埼玉県	飯塚 正博	新潟県	大木 泉	香川県	森 卓司
埼玉県	伊神 恵一	新潟県	久保田 暁	愛媛県	坂田 守正
埼玉県	岡村 恵子	新潟県	富樫 哲太郎	高知県	藤井 哲男
埼玉県	菊池 義公	石川県	甲藤 政三	福岡県	有吉 徳雄
埼玉県	倉林 道男	石川県	炭谷 治郎	福岡県	小山 祐之介
埼玉県	渡辺 吉次	石川県	松江 運緒	福岡県	末永 五郎
千葉県	遠藤 正文	福井県	大月 澄	福岡県	廣田 泰亮
千葉県	熊切 芳	愛知県	朝元 勇	福岡県	山寄 富三男
千葉県	滝口 光雄	愛知県	上野 直樹	長崎県	小濱 正美
千葉県	本田 孔久	愛知県	可世木 成明	長崎県	哲翁 富士子
東京都	内田 智	愛知県	加納 武夫	長崎県	出口 喜男
東京都	神山 一郎	滋賀県	寺井 晉	熊本県	岩政 仁
東京都	清永 吉彦	京都府	長村 俊平	大分県	西田 敬
東京都	小林 重高	京都府	橋井 裕	鹿児島県	桑波田 知樹
東京都	小林 總介	大阪府	飯藤 一彦	鹿児島県	中村 哲三郎
東京都	関根 憲治	大阪府	川村 泰弘	沖縄県	赤嶺 正裕
東京都	中嶋 雄志	大阪府	木村 博子	沖縄県	砂川 清治
東京都	武東 晴一	大阪府	淵 勲		
東京都	義澤 一孝	大阪府	松本 俊彦		85名

(5) 顧問 自見 はなこ 武見 敬三 三ツ林 裕巳
 大島 正義 亀井 清川 端正清
 白須 和裕 平川 俊夫 松岡 幸一郎

(6) 業務分担 (令和5年3月31日現在)

部	副会長	常務理事		理事	幹事長 副幹事長	幹事	
		正	副			正	副
総務部							
庶務部会	平原	宮崎	石谷 鈴木(俊)	山崎	松田	林	
医会報編集部会	前田	高瀬	鈴木(俊)	佐久本	戸澤	早田	新垣・五十嵐 林・星 宮国・森本
情報技術 (IT)部会	中井	平田	石谷・福嶋	柏木・亀井	前村	星	浅川・早田 森本
法制・倫理部会	平原	宮崎	石谷・高瀬	窪谷・春名 山田	戸澤	永石	浅川・新垣
経理部会	平原	石谷	長谷川 宮崎	佐山・山田	松田	五十嵐	星
学術部							
先天異常部会	平原	倉澤	長谷川	亀井	前村	齊藤	新垣
研修部会	前田	小林	倉澤・関沢	佐久本 澤田	松田	永石	五十嵐・小島 森本
医療部							
医療安全部会	中井	関沢	倉澤 長谷川	赤堀・有馬 山崎・矢本	前村	新垣	小島・早田
勤務医部会	中井	鈴木 (俊)	倉澤	松田・矢本	戸澤	百村	林
医業推進部会	前田	福嶋	小林・種部	柏木・紀平 佐山・澤田 田島・中林 春名	松田	水本	浅川・早田
医療保険部会	前田	谷川原	福嶋・宮崎	赤崎・有馬 紀平・中林	前村	早田	小島・齊藤 永石・林 水本・宮国 百村・森本
事業支援部							
女性保健部会	平原	安達	石谷・種部	豊田・中川 野村	戸澤	宮国	五十嵐

がん部会	中井	鈴木 (光)	小林	田島・中川 晴山・松田	戸澤	田中	百村
母子保健部会	前田	相良	鈴木(俊) 関沢	赤崎・赤堀 窪谷・豊田 野村	松田	星	新垣・小島 早田
献金担当連絡室		宮崎			前村	宮国	齊藤

(7) 令和4年度 [関連団体担当者]

1. 日産婦学会・医会連絡会ワーキンググループ	宮崎亮一郎、鈴木俊治、石谷健、 松田秀雄、戸澤晃子、前村俊満 他
2. 日本産科婦人科学会（日本産科婦人科学会誌2023Vol.75 No. 1 参照のこと）	
3. 厚生労働省 (1) HTLV-1感染症の感染症法上の取り扱いを検討する小委員会 (2) 健やか親子21（第2次）推進協議会 (3) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (4) 児童虐待防止対策協議会 (5) がん検診のあり方に関する検討会 (6) NIPT等の出生前検査に関する専門委員会 (7) 成育医療等協議会 (8) プレコンセプションケアに係る有識者ヒアリング (9) 薬事・食品衛生審議会 (10) 医薬品等安全対策部会安全対策調査会 (11) 医療計画の見直し等に関する検討会 (12) 小児医療及び周産期医療に係る第8次医療計画に向けた勉強会 (13) 不妊治療のための休暇制度等環境整備事業検討委員会 (14) 母子健康手帳、母子保健情報等に関する検討会 (15) 子ども子育て支援推進調査研究事業産後ケア事業等検討委員会 (16) 子ども子育て支援推進調査研究事業妊婦健康診査に係る費用負担等に関する検討委員会係る費用負担等に関する検討委員会	構成員：関沢明彦 担当者：関沢明彦 専門委員：石渡勇、松田秀雄 委員：種部恭子 参考人：鈴木光明 委員：平原史樹 委員：平原史樹 有識者：平原史樹 専門委員 血液事業部会適正使用調査会 委員：安達知子 参考人：安達知子 参考人：中井章人 参考人：中井章人 委員：五十嵐敏雄 構成員：鈴木俊治 委員：鈴木俊治 委員：鈴木俊治
4. 文部科学省 教科用図書検定調査審議会	委員：安達知子
5. 内閣府 男女共同参画推進連携会議	議員：百村麻衣

6. 環境省 エコチル調査企画評価委員会	委員：鈴木俊治
7. 日本婦人科がん検診学会	理事：鈴木光明
8. 日本先天異常学会	理事：平原史樹
9. 日本マス・スクリーニング学会	理事：平原史樹
10. 国際クリアリングハウス	日本代表：倉澤健太郎
11. 全国有床診療所連絡協議会	常任理事：前田津紀夫
12. 日本家族計画協会	理事：安達知子
13. JOICFP	評議員：安達知子
14. ヘルシー・ソサイエティ賞諮問委員会	委員：安達知子
15. 女性アスリート健康支援委員会	社員：石渡勇、理事：安達知子
16. ひまわりの会	理事：石渡勇
17. 母子保健推進会議	理事：田中政信
18. 性の健康医学財団	評議員：田中政信
19. アルコール健康医学協会	理事：田中政信
20. 日本医師会 (1) 母子保健委員会 (2) 母子保健検討委員会 (3) 母子保健検討委員会ワーキンググループ (4) 社会保険診療報酬検討委員会 (5) 学校保健委員会 (6) オンライン診療研修に関する検討委員会	委員：石渡勇 委員：前田津紀夫 委員：石渡勇、石谷健 委員：宮崎亮一郎 委員：宮国泰香 委員：前田津紀夫、安達知子
21. 日本医学会 (1) 出生前検査認証制度等運営委員会 (2) 出生前検査認証制度等情報提供委員会 (3) 出生前検査認証制度等施設認証委員会	委員：平原史樹 委員：関沢明彦 委員長：三浦清徳、委員：宗田聡
22. 日本医療機能評価機構 (1) 産科医療補償制度運営委員会 (2) 産科医療補償制度再発防止委員会 (3) 産科医療補償制度再発防止ワーキンググループ (4) 産科医療補償制度原因分析委員会 (5) 産科医療補償制度原因分析委員会部会	理事：石渡勇 評議員：川端正清 委員：石渡勇 委員長代理：石渡勇 委員：中井章人、前田津紀夫 客員研究員：長谷川潤一 委員：前田津紀夫、鈴木俊治、関沢明彦 【第一部会】 委員：前村俊満 【第二部会】 部会長：鈴木俊治 委員：福嶋恒太郎 【第三部会】 部会長：関沢明彦 【第五部会】 委員：倉澤健太郎

23. 外科系学会社会保険委員会連合（外保連） （１）手術委員会 （２）処置委員会 （３）検査委員会 （４）内視鏡委員会 （５）実務委員	委員：戸澤晃子 委員：宮崎亮一郎 委員：前村俊満 委員：前村俊満 委員：宮崎亮一郎
24. 内科系学会社会保険連合（内保連） （１）内分泌・代謝関連委員会 （２）糖尿病関連委員会 （３）感染症関連委員会 （４）悪性腫瘍関連委員会 （５）心身医学関連委員会 （６）女性診療科関連委員会 （７）遠隔医療検討委員会	委員：藤間芳郎 委員：藤間芳郎 委員：前村俊満 委員：前村俊満 委員：宮崎亮一郎 委員：宮崎亮一郎 委員：谷川原真吾
25. 日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター） （１）産科危機的出血に係る母体死亡事例の分析専門解析部会 （２）C157部会	委員：石渡勇 部長：関沢明彦 部会員：長谷川潤一、池田智明、橋井康二、濱口欣也 部長：松田秀雄
26. 日本助産師会 （１）助産業務ガイドライン改訂検討特別委員会 （２）嘱託医・連携医療機関確保に向けた検討委員会 （３）授乳支援委員会	委員：鈴木俊治 委員：鈴木俊治 委員：星真一
27. 日本助産評価機構 試験問題検討委員会	委員：中井章人
28. 日本看護協会 母子のための地域包括ケアシステム推進に向けた院内助産・助産師外来の促進に関する調査	有識者：中井章人
29. 日本周産期・新生児医学会 新生児蘇生法委員会トレーニングサイト運営小委員会	委員東京Bトレーニングサイト長：鈴木俊治
30. 日本小児科医会 予防接種推進専門協議会	委員：鈴木光明
31. 日本小児期外科系関連学会協議会 災害時小児周産期リエゾン連絡協議会	幹事：中井章人、松田秀雄
32. 日本子宮内膜症啓発会議 ライフステージに応じた女性の健康推進のための思春期教育サポート事業	顧問：石渡勇、委員：安達知子 委員：宮国泰香
33. 子どもの虹情報研修センター 運営委員会	委員：宮国泰香

34. 西日本こども研修センターあかし 運営委員会	委員：光田信明
35. 日本母体救命システム普及協議会	代表：石渡勇 理事：石渡勇、長谷川潤一
36. 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会 (1) 有害事象分科会 (2) 情報公開分科会 (3) 研修体制分科会	委員：石渡勇、前田津紀夫、橋井康二 構成員：長谷川潤一 構成員：新垣達也、早田英二郎 構成員：関沢明彦、松田秀雄、 倉澤健太郎
37. 東京都 自殺総合対策東京会議	委員：相良洋子
38. 四団体連絡会	構成員：石渡勇、中井章人、 宮崎亮一郎、松田秀雄
39. フェリング・ファーマ株式会社 Mifepristone-Misoprostol Advisory board 会議	委員：白須和裕、石谷健

(8) 委員会委員 (令和5年3月31日現在)

	委員会 (委員数)	委員 (◎委員長、○副委員長)
1	会員倫理 (4名)	石井 裕子 川越 靖之 川本 雅教 村江 正始
2	医会報編集 (9名)	◎加来 隆一 ○白石 悟 ○武知 公博 ○渡邊 秀樹 萩島 大貴 定月みゆき 宮崎 豊彦 森永 康文 渡邊 理子
3	情報技術 (IT) (16名)	◎藤井 知行 ○鈴木 美香 ○田丸 俊輔 入山 高行 太田 司 川名 敬 小島 秀規 近藤 英治 関 博之 左 勝則 永松 健 二井 栄 西 洋孝 西岡 暢子 松波 和寿 吉松 淳
4	法制 (9名)	◎小笠原敏浩 ○佐久本 薫 小畑 英慎 曾和 正憲 竹内 譲 田淵 和久 幡 洋 水谷 敏郎 横山 幹文
5	先天異常 (7名)	◎竹下 直樹 ○左合 治彦 鈴森 伸宏 宗田 聡 浜之上はるか 三浦 清徳 室月 淳

6	研修 (16名)	◎小林 康祐 石川 哲也 尾本 暁子 甲賀かをり 出口 雅士 谷口千津子	○高井 泰 大浦 訓章 金川 武司 佐藤 誠也 秦 奈峰子	青木 茂 小畠 真奈 川崎 薫 竹田 純 兵藤 博信
7	医療安全 (17名)	◎池田 智明 石川 浩史 長田 佳世 谷垣 伸治 濱口 欣也 松永 茂剛	○橋井 康二 伊藤 進一 佐村 修 谷口 武 林 聡 村越 毅	石川 源 大野 泰正 田中 博明 中田 雅彦 牧野真太郎
8	勤務医 (8名)	◎関口 敦子 杉田 洋佑 長谷川ゆり	○卜部 諭 田中 智子 最上 多恵	石井 桂介 富樫嘉津恵
9	医業推進 (17名)	◎角田 隆 上野 浩久 輿石 太郎 神野 佳樹 中村 哲生 松本 和紀	○田村 秀子 内田 昭弘 坂本 康紀 谷口 憲 並木 龍一 山本 泰明	井上 聡子 金子 法子 佐藤 秀平 藤 伸裕 新妻 和雄
10	医療保険 (16名)	◎藤間 芳郎 奥山 和彦 徳永 英樹 西井 修 堀 大蔵 渡辺 正	○西尾 幸浩 齋藤 俊章 永瀬 智 沼 文隆 正橋 鉄夫	稲本 裕 大頭 敏文 西 洋孝 伏木 弘 森田 宏紀
11	女性保健 (9名)	◎野口まゆみ 北村 邦夫 高橋 幸子	○江夏亜希子 佐藤 雄一 樋口 毅	○岡野 浩哉 椎名 香織 宮原 優子
12	がん対策 (15名)	◎小澤 信義 上田 豊 児玉 省二 田中 博志 平井 康夫	○鎌田 正晴 加藤 栄一 今野 良 田畑 務 宮城 悦子	苛原 稔 黒川 哲司 関根 憲 寺本 勝寛 森本 紀
13	母子保健 (12名)	◎佐藤 昌司 荻田 和秀 甲村 弘子 西郡 秀和	○中塚 幹也 笠井 靖代 白土なほ子 船越 徹	小川真里子 桑田 知之 炭谷 崇義 吉田耕太郎

(9) 各都道府県産婦人科医会会長・地域代表 (令和5年3月31日現在)

都道府県	会 長	地域代表	都道府県	会 長	地域代表
北海道	晴山 仁志	晴山 仁志	滋 賀	野村 哲哉	野村 哲哉
青 森	田中 誠也	田中 誠也	京 都	柏木 智博	柏木 智博
岩 手	松田 壯正	松田 壯正	大 阪	光田 信明	光田 信明
宮 城	谷川原真吾	谷川原真吾	兵 庫	山崎 峰夫	山崎 峰夫
秋 田	高橋 道	高橋 道	奈 良	赤崎 正佳	赤崎 正佳
山 形	手塚 尚広	手塚 尚広	和歌山	矢本 希夫	矢本 希夫
福 島	野口まゆみ	野口まゆみ	鳥 取	中曾 庸博	中曾 庸博
茨 城	青木 雅弘	青木 雅弘	島 根	岩成 治	岩成 治
栃 木	木内 敦夫	木内 敦夫	岡 山	江尻 孝平	江尻 孝平
群 馬	永山 雅之	永山 雅之	広 島	豊田 紳敬	豊田 紳敬
埼 玉	平田 善康	平田 善康	山 口	藤野 俊夫	藤野 俊夫
千 葉	水谷 敏郎	水谷 敏郎	徳 島	春名 充	春名 充
東 京	山田 正興	山田 正興	香 川	藤田 卓男	藤田 卓男
神奈川	田島 敏久	田島 敏久	愛 媛	池谷 東彦	池谷 東彦
山 梨	梶山 浩	梶山 浩	高 知	坂本 康紀	坂本 康紀
長 野	金井 誠	金井 誠	福 岡	平川 俊夫	平川 俊夫
静 岡	古川 雄一	古川 雄一	佐 賀	田中 博志	田中 博志
新 潟	高桑 好一	高桑 好一	長 崎	森 一朗	森 一朗
富 山	伏木 弘	伏木 弘	熊 本	伊藤 昌春	伊藤 昌春
石 川	村上 弘一	村上 弘一	大 分	佐藤 昌司	佐藤 昌司
福 井	山本 宝	山本 宝	宮 崎	川越 靖之	川越 靖之
岐 阜	松波 和寿	松波 和寿	鹿 児 島	有馬 直見	有馬 直見
愛 知	澤田 富夫	澤田 富夫	沖 縄	佐久本哲郎	佐久本哲郎
三 重	紀平 正道	紀平 正道			

(10) 代議員 (第97回総会 (定時)) ◎議長、○副議長

北海道	奥山和彦	神奈川	田中信孝	兵庫	大門美智子
北海道	萬豊	神奈川	長谷川剛志	兵庫	山口聡
青森	田中誠也	山梨	寺本勝寛	奈良	高井一郎
岩手	松田壯正	長野	金井誠	和歌山	川端寛
宮城	小澤信義	静岡	古川雄一	鳥取	中曾庸博
秋田	福田淳	新潟	高桑好一	島根	岩成治
山形	阿部祐也	富山	日高隆雄	岡山	江尻孝平
福島	新妻和雄	石川	村上弘一	広島	正岡博
茨城	青木雅弘	福井	竹内譲	山口	藤野俊夫
栃木	田中光臣	岐阜	岩砂智丈	徳島	春名充
群馬	永山雅之	愛知	生田克夫	香川	藤田卓男
埼玉	柏崎祐士	愛知	加藤千豊	愛媛	小西秀信
埼玉	高橋徹	愛知	平出薫	高知	坂本康紀
千葉	岡進	三重	小畑英慎	福岡	濱口欣也
千葉	水谷敏郎	滋賀	神野佳樹	福岡	深川良二
東京	川嶋一成	京都	江川晴人	佐賀	大隈良成
東京	北井啓勝	京都	南部吉彦	長崎	宮村庸剛
東京	対馬ルリ子	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	中島由美子	大阪	笠原幹司	大分	岩永成晃
東京	堀量博	大阪	御前治	宮崎	肥後貴史
東京	○松本和紀	大阪	◎光田信明	鹿児島	榎園祐治
神奈川	明石敏男	大阪	安田勝彦	沖縄	神谷仁
神奈川	鈴木真	兵庫	左右田裕生	計	68名

代議員（第98回総会（臨時・役員選出））◎議長、○副議長

北海道	奥山和彦	神奈川	田中信孝	兵庫	大門美智子
北海道	萬豊	神奈川	長谷川剛志	兵庫	山口聡
青森	田中誠也	山梨	寺本勝寛	奈良	高井一郎
岩手	松田壯正	長野	金井誠	和歌山	川端寛
宮城	小澤信義	静岡	古川雄一	鳥取	中曾庸博
秋田	福田淳	新潟	高桑好一	島根	岩成治
山形	阿部祐也	富山	日高隆雄	岡山	江尻孝平
福島	新妻和雄	石川	村上弘一	広島	正岡博
茨城	青木雅弘	福井	竹内讓	山口	藤野俊夫
栃木	田中光臣	岐阜	岩砂智丈	徳島	春名充
群馬	永山雅之	愛知	生田克夫	香川	藤田卓男
埼玉	柏崎祐士	愛知	加藤千豊	愛媛	小西秀信
埼玉	高橋徹	愛知	平出薫	高知	坂本康紀
千葉	岡進	三重	小畑英慎	福岡	濱口欣也
千葉	水谷敏郎	滋賀	神野佳樹	福岡	深川良二
東京	川嶋一成	京都	江川晴人	佐賀	大隈良成
東京	北井啓勝	京都	南部吉彦	長崎	宮村庸剛
東京	対馬ルリ子	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	中島由美子	大阪	笠原幹司	大分	岩永成晃
東京	堀量博	大阪	御前治	宮崎	肥後貴史
東京	○松本和紀	大阪	◎光田信明	鹿児島	榎園祐治
神奈川	明石敏男	大阪	安田勝彦	沖縄	神谷仁
神奈川	鈴木真	兵庫	左右田裕生	計	68名

代議員（第99回総会（臨時））◎議長、○副議長

北海道	奥山和彦	神奈川	田中信孝	兵庫	大門美智子
北海道	萬豊	神奈川	長谷川剛志	兵庫	山口聡
青森	田中誠也	山梨	寺本勝寛	奈良	高井一郎
岩手	小笠原敏浩	長野	金井誠	和歌山	川端寛
宮城	小澤信義	静岡	古川雄一	鳥取	中曾庸博
秋田	福田淳	新潟	高桑好一	島根	岩成治
山形	阿部祐也	富山	日高隆雄	岡山	江尻孝平
福島	新妻和雄	石川	村上弘一	広島	正岡博
茨城	青木雅弘	福井	竹内讓	山口	藤野俊夫
栃木	田中光臣	岐阜	岩砂智丈	徳島	前川正彦
群馬	永山雅之	愛知	生田克夫	香川	藤田卓男
埼玉	柏崎祐士	愛知	加藤千豊	愛媛	小西秀信
埼玉	高橋徹	愛知	平出薫	高知	坂本康紀
千葉	岡進	三重	小畑英慎	福岡	濱口欣也
千葉	水谷敏郎	滋賀	神野佳樹	福岡	深川良二
東京	川嶋一成	京都	江川晴人	佐賀	大隈良成
東京	北井啓勝	京都	南部吉彦	長崎	宮村庸剛
東京	対馬ルリ子	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	中島由美子	大阪	笠原幹司	大分	岩永成晃
東京	堀量博	大阪	御前治	宮崎	肥後貴史
東京	○松本和紀	大阪	◎光田信明	鹿児島	榎園祐治
神奈川	明石敏男	大阪	安田勝彦	沖縄	神谷仁
神奈川	鈴木真	兵庫	左右田裕生	計	68名

3. 会議等（含・Web会議、Web併用会議）

(1) 総会（定時）	1回
(2) 総会（臨時・役員選出）	1回
(3) 総会（臨時）	1回
(4) 理事会（含・臨時）	4回
(5) 常務理事会	12回
(6) 幹事会	12回
(7) 運営打合会	6回
(8) 会長ヒアリング	令和5年1月24日
(9) 令和4年度地域代表全国会議	令和4年9月18日
(10) 第46回全国産婦人科教授との懇談会	令和4年8月7日
(11) 令和4年度母体保護法に関する実務者全国会議	令和5年3月23日
(12) 第31回全国医療安全担当者連絡会	令和4年10月16日
(13) 全国医業推進担当者伝達講習会	令和5年3月26日
(14) 第44回全国医療保険担当者連絡会	令和4年5月29日
(15) 周産期メンタルヘルスケア都道府県担当者連絡会	令和4年11月26日
(16) 第49回全国献金担当者連絡会	令和4年5月15日
(17) 第48回日本産婦人科医会学術集会	令和4年10月1・2日
(18) メディカルスタッフ生涯研修会	令和4年10月2日
(19) 第44回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会 (WEB会期：令和4年7月1～28日)	令和4年7月17日
(20) 第7回母と子のメンタルヘルスフォーラム	令和4年6月5日
(21) 第2回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける 乳がんへの対応に関する講習会	令和4年11月11日
(22) 第7回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会	令和4年11月13日
(23) 第32回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会	令和4年11月26・27日
(24) 第17回研修セミナー（超音波セミナー）	令和5年2月26日
(25) 記者懇談会	11回
(26) 医会報編集委員会	11回
(27) 情報技術（IT）委員会	13回
(28) 法制委員会	2回
(29) 倫理委員会（含・迅速審査）	9回
(30) 先天異常委員会	2回
(31) 研修委員会	4回
(32) 医療安全委員会	1回
(33) 勤務医委員会	4回
(34) 医業推進委員会	4回
(35) 医療保険委員会	4回
(36) 女性保健委員会	4回
(37) がん対策委員会	1回
(38) 母子保健委員会	1回

(39) 産婦人科診療ガイドライン産科編作成委員会	5回
(40) 産婦人科診療ガイドライン産科編コンセンサスマーケティング	4回
(41) 産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編作成委員会	2回
(42) 産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編コンセンサスマーケティング	3回

4. 要望書等（詳細は各担当部会参照）

- (1) 包括的性教育の推進と若年女性のヘルスケア向上による予期せぬ出産の防止を求める要望書（対内閣府大臣政務官 自見はなこ等）【女性保健部会】

令和4年10月11・12日

- (2) 出産育児一時金の見える化にかかる要望書（対日本医師会副会長 猪口雄二）

令和4年11月18日

5. 令和4年度作成刊行物等

部署	冊子名
庶務部会	事業計画 事業報告
医会報編集部会	日産婦医会報：令和4年4月号～令和5年3月号（定期発刊物）
研修部会	研修ノートNo.109「異常子宮出血（AUB）－PALM-COEIN 分類に基づいた原因検索と対応－」 研修ノートNo.110「帝王切開Q&A 私はこうしている」 研修ニュースNo.20「災害対策の整備状況 産科病院・有床診療所のアンケート結果から」
勤務医部会	勤務医ニュースNo.82・83
医療保険部会	医療保険必携
女性保健部会	第44回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会集録集
がん部会	HPVワクチンキャッチアップポスター

各部のアンケート調査

【令和4年度】

部署	調査名（調査対象者）
庶務部会	施設情報調査（全産婦人科施設）
先天異常部会	拡大新生児マススクリーニング検査に関するアンケート調査（各都道府県産婦人科医会）
医療安全部会	第3回分娩取り扱い施設における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）についての実態調査（分娩取扱施設）

勤務医部会	産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査（有床診療所を除く分娩取扱施設）
医業推進部会	分娩費用/人工妊娠中絶費用の調査（2022年）（分娩取扱施設/母体保護法指定施設）
母子保健部会	妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（分娩取扱施設） 新生児ヘルペス感染に関する実態調査（分娩取扱施設） 新生児聴覚検査に関するアンケート調査（分娩取扱施設）

6. ブロック協議会、ブロック医療保険協議会、各都道府県産婦人科医会研修会等

（1）ブロック協議会（九州は新型コロナウイルス感染症防止のためブロック内の諸会議や講演会を開催）

1) 北海道	令和4年9月4日	札幌市
2) 東北	令和5年2月19日	宮城県
3) 関東	令和4年10月30日	千葉県
4) 北陸	令和4年6月11日	福井県
5) 東海	令和4年7月31日	三重県
6) 近畿	令和5年1月15日	京都府
7) 中国	令和4年9月4日	鳥取県
8) 四国	令和4年11月3日	愛媛県

（2）ブロック医療保険協議会

1) 北海道	令和4年9月4日	札幌市
2) 東北	令和4年10月9日	宮城県
3) 関東	令和4年10月30日	千葉県
4) 北陸	令和4年6月11日	福井県
5) 東海	令和4年7月31日	三重県
6) 近畿	令和5年1月15日	京都府
7) 中国	令和4年9月4日	鳥取県
8) 四国	令和4年11月3日	愛媛県
9) 九州	令和4年10月27日	大分県

(3) 各都道府県産婦人科医会研修会

北海道	38回	静岡県	37回	岡山県	11回
青森県	4回	新潟県	24回	広島県	32回
岩手県	19回	富山県	13回	山口県	21回
宮城県	29回	石川県	26回	徳島県	16回
秋田県	20回	福井県	17回	香川県	8回
山形県	17回	岐阜県	17回	愛媛県	8回
福島県	24回	愛知県	28回	高知県	13回
茨城県	23回	三重県	38回	福岡県	37回
栃木県	31回	滋賀県	18回	佐賀県	26回
群馬県	17回	東京都	23回	長崎県	37回
埼玉県	48回	大阪府	56回	熊本県	6回
千葉県	33回	兵庫県	48回	大分県	11回
東京都	74回	奈良県	17回	宮崎県	16回
神奈川県	56回	和歌山県	15回	鹿児島県	22回
山梨県	8回	鳥取県	13回	沖縄県	13回
長野県	19回	島根県	14回		

7. 会員の叙勲等

令和4年春

岡村州博氏(宮城県) 瑞宝小綬章

令和4年秋

細井延行氏(愛知県) 瑞宝小綬章

阿部昭弘氏(岩手県) 旭日双光章

堀内裕氏(山梨県) 旭日双光章

前田武昭氏(東京都) 旭日双光章

吉沢浩志氏(新潟県) 旭日双光章

瀧澤榮子氏(埼玉県) 瑞宝双光章

寺本勝寛氏(山梨県) 瑞宝双光章

8. 事務局職員の採用・退職

採用 飯塚啓介(出向)、小柳若奈、綾部望

退職 水谷伸子、猪狩二男

Ⅱ. 各種会議

総会（定時・臨時）、理事会、常務理事会、地域代表全国会議およびブロック会議を次のとおり開催した。

1. 総会（定時・臨時）

第97回総会（定時） 令和4年6月12日（日） 京王プラザホテル

出席者135名（Web出席者含）

議事

第1号議案 令和3年度決算（案）に関する件

第2号議案 特別会員の推薦（案）に関する件

第3号議案 令和4年度会費減免申請者（案）に関する件

第4号議案 日本産婦人科医会の目的達成のために日本産婦人科医師連盟の活動を後援することを、医会として承認することに関する件

第98回総会（臨時・役員選出） 令和4年6月12日（日） 京王プラザホテル

出席者135名（Web出席者含）

議事

第1号議案 役員選出に関する件

第2号議案 監事選任および顧問委嘱に関する件

第99回総会（臨時） 令和5年3月12日（日） 京王プラザホテル

出席者128名（Web出席者含）

第1号議案 名誉会員の推薦（案）に関する件

第2号議案 特別会員の推薦（案）に関する件

第3号議案 令和5年度会費減免申請者（案）に関する件

第4号議案 日本産婦人科医会定款変更（名誉会長の設置等）に関する件

2. 理事会

第1回 令和4年5月14日（土） Web会議 出席者60名

協議事項

1. 令和3年度事業報告（案）に関する件

2. 令和3年度決算（案）に関する件

3. 第97回総会（定時）・第98回総会（臨時・役員選出）（6月12日）の運営に関する件

4. 特別会員の推薦（案）に関する件

5. 令和4年度会費減免申請者（案）に関する件

6. 新規会員の入会承認に関する件

7. 各都道府県地域代表の承認に関する件

8. 令和4年3月16日福島県沖地震による災害見舞金の交付に関する件

9. その他

通信会議 令和4年8月26日（火）

協議事項

1. 各種委員会委員の選任に関する件
2. 倫理委員会委員の選任に関する件
3. 利益相反管理委員会委員の選任に関する件

第2回 令和4年9月18日（日） 京王プラザホテル 出席者62名（Web出席者含）

協議事項

1. 新規会員の入会承認に関する件
2. 各都道府県地域代表の承認に関する件
3. 令和5年度事業計画・予算編成のスケジュールに関する件
4. 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの施設情報調査における分娩取扱施設データベース提供の協力依頼に関する件
5. ブロック協議会・医療保険協議会の補助金に関する件
6. 令和4年度補正予算に関する件
7. 研修参加証（医会シール）のデジタル化に関する件
8. その他

第3回 令和5年2月18日（土） 本会会議室 出席者56名（Web出席者含）

協議事項

1. 令和5年度事業計画（案）に関する件
2. 令和5年度収支予算（案）に関する件
3. 第99回総会（臨時）（3月12日）の運営に関する件
4. 名誉会員の推薦（案）に関する件
5. 特別会員の推薦（案）に関する件
6. 令和5年度会費減免申請者（案）に関する件
7. 日本産婦人科医会定款変更（名誉会長の設置等）に関する件
8. 新規会員の入会承認に関する件
9. 令和4年台風第15号による被害状況に対する災害見舞金に関する件
10. 第50回日本産婦人科医会学術集会（令和6年10月5・6日 大分県）の開催立候補に関する件
11. 令和6年度会員研修テーマ（案）に関する件
12. その他

3. 常務理事会

第1回 令和4年4月12日（火） Web会議 出席者44名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
 - （1）第1回理事会（5月14日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
 - （2）第97回総会（定時）・第98回総会（臨時・役員選出）（6月12日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。

- (3) 特別会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (4) 令和3年度事業報告(案)に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (5) 一般社団法人日本摂食障害協会(鈴木真理理事長)からの世界摂食障害アクションデイ2022(6月5日)への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (6) 一般社団法人日本家族計画協会(三橋裕行代表理事理事長)からの2022年度指導者のための避妊と性感染症予防セミナー(6月25日 宮城県/7月9日 北海道/8月27日 長野県/10月15日 福岡県/11月12日 鹿児島県/12月3日 大阪府/1月14日 愛知県/2月25日 東京都)への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (7) 一般社団法人日本フォレンジック看護学会(山本潤学術集会大会長)からの第9回同学会学術集会(9月3・4日 東京都)への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (8) 特定非営利活動法人遊びとしつけ推進会(増田敬理事長)からの第16回おもちゃ・子育てアドバイザー養成講座(10月15・16日 東京都)への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (9) 厚生労働省子ども家庭局母子保健課長からの母子健康手帳、母子保健情報等に関する検討会への構成員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
- (10) 公益社団法人アルコール健康医学協会(田中慶司理事長)からの同協会への理事推薦依頼に関する件
標記に関し協議。田中政信名誉会員を推薦する。了承。
- (11) 一般社団法人大阪産婦人科医会(光田信明会長)からの同医会不妊治療の保険適用研修会(5月19日 大阪市)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事を派遣する。了承。
- (12) 一般社団法人東京産婦人科医会(山田正興会長他)からの同医会令和4年度第1回母体保護法指定医師研修会(5月22日 東京都)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。相良常務理事、石谷幹事長を派遣する。了承。
- (13) 一般社団法人HPVについての情報を広く発信する会(稲葉可奈子代表理事)みんなパピ!みんなで知ろうHPVプロジェクトのHPVワクチンキャッチアップ接種ポスター作成および医会報への同梱に関する件
標記に関し協議。同梱する。了承。
2. 日産婦医会報5月号の編集方針に関する件(医会報編集)
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件(情報技術(IT))
標記に関し協議。6月の演者は検討する。了承。

4. その他

通信対応済協議事項

- (1) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行代表理事理事長）からの2022年度女性医療セミナー（6月12日）リーフレットの医会報への同梱依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。同梱する。了承。

第2回 令和4年5月10日（火） Web会議 出席者43名 協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第1回理事会（5月14日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 第97回総会（定時）・第98回総会（臨時・役員選出）（6月12日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (3) 令和3年度事業報告（案）に関する件
標記に関し協議。最終確認し、理事会に諮る。了承。
- (4) 令和4年度会費免除申請者（案）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (5) 新入会員の入会承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (6) 各都道府県地域代表の承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (7) 令和4年3月16日福島県沖地震による災害見舞金の交付に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (8) 日本婦人科腫瘍学会（片渕秀隆理事長他）からの子宮頸癌治療ガイドライン2022年版への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (9) 一般社団法人日本母乳の会（吉野和男代表理事）他からの第30回母乳育児シンポジウム（8月20日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。東京産婦人科医会へ依頼するよう回答する。了承。
- (10) 環境省大臣官房環境保健部長からの令和4年度エコチル調査企画評価委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
- (11) 公益財団法人日本医療機能評価機構（河北博文理事長）からの同機構評議員への推薦依頼に関する件
標記に関し協議。川端顧問を推薦する。了承。
- (12) 一般社団法人神奈川県産科婦人科医会（中野眞佐男会長他）からの同医会診療報酬改定に伴う伝達講習会（6月6日）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事を派遣する。了承。
- (13) 山形県医師会（中目千之会長）からの同医師会母体保護法指定医師研修会（8月20日 鶴岡市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。医療安全・救命措置は長谷川常務理事、生命倫理は倉澤幹事

を派遣する。了承。

- (14) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの同学会生殖と周産期との連携に関する小委員会の日本における卵子提供による妊娠と周産期予後に
関する研究への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (15) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（海野信也議長）からの同協議会2022年
度事業計画案・予算案の承認依頼に関する件
標記に関し協議。承認する。了承。
- (16) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（海野信也議長）からの同協議会市民公開
講座（5月21日）の広報協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
2. 令和3年度決算（案）に関する件（経理）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
3. 日産婦医会報6月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
4. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。7月のテーマは検討する。了承。
5. その他

通信対応済協議事項

- (1) 厚生労働省子ども家庭局長からの令和4年度児童福祉週間（5月5～11日）
の実施について（協力依頼）に関する件（庶務）
標記に関し協議。協力する。了承。

第3回 令和4年6月7日（火） Web会議 出席者36名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 第97回総会（定時）・第98回総会（臨時・役員選出）（6月12日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - 1) 決算委員会予備審議会次第案及び出席者に関する件（経理）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - 2) 決算委員会次第案に関する件（経理）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (2) 第46回全国産婦人科教授との懇談会（8月7日 福岡県）に関する件
標記に関し協議。内容については検討する。了承。
 - (3) 全国性教育研究団体連絡協議会（野津有司理事長）からの第50回全国性教育
研究大会（8月4・5日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
 - (4) 日本産婦人科医会東海ブロック（紀平正道会長）からの令和4年度同ブロック
協議会並びに医療保険協議会（7月31日 三重県）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は前田副会長、鈴木光明常務理事、百村幹事を医療保
険は谷川原常務理事、水本幹事を派遣する。了承。

- (5) 石川県医師会（安田健二会長）からの同医師会母体保護法指定医師研修会（8月28日 金沢市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。生命倫理は永石幹事を、医療安全は長谷川常務理事を派遣する。了承。
- (6) 高知県医師会（岡林弘毅会長）他からの令和4年度第1回同医師会母体保護法指定医師研修会（9月10日 高知市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。母体保護法は石谷幹事長を、生命倫理は長谷川常務理事を派遣する。了承。
- (7) 公益社団法人日本看護協会（福井トシ子会長）からの助産師の専門性の発揮のあり方に関する実態調査に係る有識者推薦依頼に関する件
標記に関し協議。中井常務理事を推薦する。了承。
- (8) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（海野信也総会議長）からの無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（JALA）の事務局業務についてのお願に関する件
標記に関し協議。承認する。了承。
- 2. 日産婦医会報7月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。9月は演者を検討する。了承。
- 4. その他
 - (1) 拡大新生児マススクリーニング検査に関するアンケートに関する件（先天）
標記に関し協議。調査する。了承。
 - (2) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケートに関する件（勤務医）
標記に関し協議。調査する。了承。
 - (3) 日本産婦人科医会の目的達成のために日本産婦人科医師連盟の活動を後援することを、医会として組織決定することに関する件（木下会長）
標記に関し協議。総会に諮る。了承。

第4回 令和4年6月28日（火） Web会議 出席者42名

協議事項

- 1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 職務分担に関する件
標記に関し協議。理事の分担を調整する。了承。
 - (2) 委員会委員の選任に関する件
標記に関し協議。候補者一覧をなるべく7月12日までに提出し、次回常務理事会、通信による理事会に諮る。了承。
 - (3) 名誉会長の設置に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (4) 第2回理事会（9月18日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
 - (5) 地域代表全国会議（9月18日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。

- (6) 令和4年度公開講座(学会との共催)に対する助成金の交付に関する件
標記に関し協議。交付する。了承。
- (7) 公益社団法人日本産科婦人科学会(吉田好雄産婦人科未来委員会委員長)からの第16回産婦人科サマースクール(8月27・28日 大阪府)への出席および会長挨拶依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席して挨拶する。了承。
- (8) 公益財団法人日本医療機能評価機構(河北博文代表理事理事長)からの同機構理事交代の推薦依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長を推薦する。了承。
- (9) 特定非営利活動法人ひまわりの会からの同会理事交代の推薦依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長を推薦する。了承。
- (10) 一般社団法人東京産婦人科医会(山田正興会長他)からの同医会令和4年度第2回母体保護法指定医師研修会(9月4日 東京都)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。高瀬常務理事を派遣する。了承。
- (11) 京都産婦人科医会(柏木智博会長)からの同医会母体保護法指定医師研修会(令和5年2月11日 京都市)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
- (12) 愛媛県産婦人科医会(池谷東彦会長)からの令和4年度日本産婦人科医会四国ブロック協議会・医療保険協議会(8月27・28日 松山市)への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は中井副会長、倉澤常務理事、戸澤副幹事長、医療保険は谷川原常務理事、幹事は調整して派遣する。了承。
- (13) 北海道産婦人科医会(晴山仁志会長)からの日本産婦人科医会北海道ブロック協議会・医療保険協議会(9月4日 札幌市)への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は平原副会長、鈴木光明常務理事、林幹事、医療保険は谷川原常務理事、前村幹事を派遣する。了承。
- (14) 公益社団法人日本助産師会(島田真理恵会長)からの同助産師会刊行物への監修依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事が監修する。了承。
- (15) 日本早産学会(中井章人理事長)からの早産予防を目的とした黄体ホルモン製剤の使用についての実態と必要性に関する調査への協力及び推薦依頼に関する件
標記に関し協議。協力し送付先ラベルを提供する。了承。
2. 記者懇談会のテーマに関する件(情報技術(IT))
標記に関し協議。9月と10月のテーマを入れ替える。了承。
3. その他
- (1) 研修参加証(医会シール)に関する件(法制・庶務)
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (2) 一般社団法人女性アスリート健康支援委員会社員交代に関する件(女性)
標記に関し協議。社員を石渡会長に交代する。了承。
- (3) 米国における中絶禁止の合憲判決に対する学会との合同ステートメントに関する件(石渡会長、種部常務理事)
標記に関し協議。日本産科婦人科学会と調整しながら進める。了承。

第5回 令和4年7月12日（火） Web会議 出席者40名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 職務分担の一部変更に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 委員会委員の選任に関する件
標記に関し協議。調整中の委員会はMLで協議する。了承。
- (3) 倫理委員会委員の選任に関する件
標記に関し協議。候補者を調整しMLで協議する。了承。
- (4) 利益相反管理委員会委員の選任に関する件
標記に関し協議。候補者を調整しMLで協議する。了承。
- (5) 第2回理事会（9月18日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (6) 地域代表全国会議（9月18日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (7) 第47回全国産婦人科教授との懇談会開催会場等の確保方依頼に関する件
標記に関し協議。幹事会で今後の医会広報コーナーについて検討する。了承。
- (8) 特定非営利活動法人ひまわりの会（奥貴敏代表理事）からの妊婦歯科健診の推奨活動への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。後援名義使用を許可する。了承。
- (9) 子どもの虹情報研修センター（川崎二三彦センター長）からの同センター運営委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。宮国幹事を推薦する。了承。
- (10) 株式会社野村総合研究所（桑津浩太郎研究理事）からの厚生労働省令和4年度子ども子育て支援推進調査研究事業の産後ケア事業等検討委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
- (11) 公益社団法人富山県医師会（馬瀬大助会長）からの同医師会母体保護法指定医師研修会（11月13日 富山市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
- (12) 日本産婦人科医会東北ブロック会（谷川原真吾会長）他からの令和4年度同ブロック医療保険協議会（10月9日 仙台市）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事、林幹事を派遣する。了承。
- (13) 関東ブロック産婦人科医会（水谷敏郎会長）からの令和4年度同ブロック協議会・医療保険協議会（10月30日 千葉県）への役員派遣依頼及び「関ブロ会報」への執筆依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は前田副会長、長谷川常務理事、森本幹事、医療保険は宮崎常務理事、五十嵐幹事を派遣する。執筆は協力する。了承。
- (14) 全国周産期医療連絡協議会（海野信也代表幹事）からの総合周産期母子医療センターにおける周産期医療提供の維持・継続のための要望書への支援賛同依頼に関する件
標記に関し協議。賛同する。了承。

2. 日産婦医会報8・9月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。9月はテーマ内容を検討、10月はテーマ追加を検討する。了承。
4. その他
 - (1) 第75回日本産科婦人科学会学術講演会「生涯研修プログラム」案に関する件（研修・安全）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (2) 研修会の講師基本スライドに関する件（松田幹事長）
標記に関し協議。事務局で基本共通スライドとして保管する。了承。
 - (3) 内密出産に関する件（石渡会長）
標記に関し協議。検討委員会を作り検討する。了承。
 - (4) 米国における中絶禁止の合憲判決に対する声明文案に関する件（宮崎・石谷常務理事）
標記に関し協議。現時点では原案どおりとする。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和4年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。

第6回 令和4年9月13日（火） Web会議 出席者40名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 第2回理事会（9月18日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (2) 地域代表全国会議（9月18日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (3) 新入会員の入会承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (4) 各都道府県地域代表の承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (5) 令和5年度事業計画・予算編成のスケジュールに関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (6) 令和5年度諸会議開催日程に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (7) ブロック協議会・医療保険協議会の補助金に関する件
標記に関し協議。一部修正の上理事会に諮る。了承。
 - (8) 高崎美スタイルマラソン実行委員会（真木彩恵子実行委員長）他からの第11回子宮頸がん予防啓発同マラソン2022（10月10日 群馬県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
 - (9) 特定非営利活動法人日本子宮内膜症啓発会議（百枝幹雄理事長）からの同会議顧問交代の就任依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が就任する。了承。

- (10) 日本医師会（松本吉郎会長）からの令和4・5年度同会学校保健委員会委員への推薦依頼に関する件
標記に関し協議。宮国幹事を推薦する。了承。
- (11) 九州ブロック産婦人科医会（平川俊夫）会長からの同ブロック協議会開催中止についてと同ブロック医療保険協議会（10月27日）への役員派遣依頼及び特別講演（10月29日）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。ブロック協議会は中止。医療保険協議会は谷川原常務理事、齊藤幹事がWEB出席。特別講演は中井副会長を派遣する。了承。
- (12) 衆議院議員和田義明事務所からの女性の健康推進を考えるコンソーシアム（仮称）への出席依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
- (13) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの第13回産婦人科スプリングフォーラム（令和5年3月19日）への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催する。了承。
- (14) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの第7回Plus One Project（POP 2）（令和5年5月20～21日 東京都）への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催する。了承。
- (15) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からのPEACE運用費用への協力依頼及び同学会災害対策・復興委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。運用費用は協力する。委員推薦は検討する。了承。
- (16) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの施設情報調査における分娩取扱施設データベース提供の協力依頼に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
2. 日産婦医会報10月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。12月は1月予定テーマを、1月は2月予定テーマとする。了承。
4. その他
- (1) 令和4年度補正予算に関する件（経理・がん）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (2) 研修参加証（医会シール）のデジタル化に関する件（法制・庶務）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (3) 「産科診療における感染防御ガイド～2022年版（仮称）」に関する件（安全）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (4) 令和4年度勤務医懇話会-中国・四国ブロック-に関する件（勤務医）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (5) 婦人科特定疾患管理料に関する学研のe-learningシステム費用に関する件（保険）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (6) 「流産検体を用いた絨毛染色体検査」に対する要望書に関する件（保険）
標記に関し協議。一部修正の上要望書を提出する。了承。
- (7) 新生児聴覚検査にかかわるアンケート調査に関する件（母子）
標記に関し協議。調査する。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長からの令和5年度「児童福祉週間」標語募集事業への協力依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。協力する。了承。
- (2) 日本赤十字社（高橋孝喜血液事業本部長）からの令和4年度臍帯血採取技術研修会（9月17日）への後援名義使用許可依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。許可する。了承。
- (3) 厚生労働省子ども家庭局長からの令和4年度健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）（10月27～28日 島根県）への後援名義使用許可依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。許可する。了承。
- (4) 公益財団法人母子衛生研究会（江井俊秀理事長）からの母子保健関係者対象母子保健啓発事業母子保健セミナー（11月17日 兵庫県）への後援名義使用許可依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。許可する。了承。
- (5) 公益財団法人日本医療機能評価機構（河北博文代表理事理事長）からの同機構産科医療補償制度運営委員会委員への推薦依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。石渡会長を推薦する。了承。
- (6) 公益社団法人日本看護協会（福井トシ子会長）からの「院内助産・助産師外来推進フォーラム」開催に係る有識者会議への有識者推薦依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。石渡会長を推薦する。了承。
- (7) 一般社団法人大阪産婦人科医会（光田信明会長）からの同医会医師の働き方改革セミナー（9月10日 大阪市）への講師派遣依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。中井副会長を派遣する。了承。
- (8) 第48回日本産婦人科医会学術集会（豊田紳敬会長）からの同学術集會会長講演（10月2日 広島市）への講演依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
- (9) 日本産婦人科医会中国ブロック（中曾庸博会長）からの同ブロック協議会・医療保険（9月4日）への役員派遣依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。ブロック協議会は前田副会長、鈴木（俊）常務理事、田中幹事を、医療保険協議会は宮崎常務理事、早田幹事を派遣する。了承。
- (10) 予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からの「高齢者の肺炎球菌ワクチンに関する要望」、「带状疱疹予防ワクチンに関する要望」への賛同依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。賛同する。了承。
- (11) 日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの人工妊娠中絶に関するFIGOのStatementへの賛同依頼並びに医会声明文に関する件（庶務）
標記に関し協議。医会の声明文をホームページに掲載する。了承。
- (12) 第3回（2022年1～2月と7～8月分）分娩取り扱い施設における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）についての実態調査に関する件（安全）
標記に関し協議。調査する。了承。
- (13) ワクチンの接種間隔について（HPVワクチンを中心に）の周知に関する件（がん）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

第7回 令和4年10月11日（火） Web会議 出席者42名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 子ども支援ネットワーク（細部千晴氏他）からのワクチンパレード2022（10月13日）への賛同協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (2) 一般社団法人日本女性医学学会（若槻明彦理事長）からのメノポーズ週間（10月18日～24日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (3) ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会（吉村泰典代表）他からのウィメンズ・ヘルス・アクション2022年度活動（10月12日～3月5日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (4) 令和4年度成育疾患克服等次世代成育研究事業出生前診断の提供等に係る体制の構築に関する研究（小西郁生研究代表）からの公開講座「出生前診断はこれからどうなるの？」（12月8日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (5) 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部（村上明美学部長）からの助産技術習得のための教育プログラムに係るヒアリングへの役員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木（俊）常務理事を推薦する。了承。
- (6) 埼玉県産婦人科医会（平田善康会長）からの令和4年度同医会研修会（11月6日 さいたま市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木（俊）常務理事を派遣する。了承。
- (7) 香川県産婦人科医会（藤田卓男会長）からの令和4年度香川県医師会母体保護法指定医師研修会（12月4日 高松市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事を派遣する。了承。
- (8) 京都府医師会（松井道宣会長）からの同医師会母体保護法指定医師研修会（令和5年2月11日 京都市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
- (9) 近畿産科婦人科学会（柏木智博会長）からの令和4年度日本産婦人科医会近畿ブロック協議会・医療保険協議会（令和5年1月15日 京都府）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は前田副会長、平田常務理事、早田幹事を、医療保険は宮崎常務理事、宮国幹事を派遣する。了承。
- (10) 株式会社野村総合研究所（桑津浩太郎研究理事）からの妊娠健康診査に係る費用負担等に関する検討委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木（俊）常務理事を推薦する。了承。
- (11) 株式会社野村総合研究所（桑津浩太郎研究理事）からの妊娠健康診査に係る費用負担等の実態に関する調査研究事業への施設情報調査の妊婦健診実施施設データベース提供の協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力内容は調整する。了承。
- (12) 法務省民事局民事第一課（櫻庭倫課長）からの妊婦用リーフレット及び無戸籍者解消ポスターの送付協力依頼に関する件

- 標記に関し協議。協力する。了承。
- (13) 公益財団法人日本医療機能評価機構（鈴木英明理事）からの「産科医療補償制度ニュース第12号」の医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。同梱する。了承。
- (14) 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策室からの令和4年度子どもの虐待防止推進等普及啓発に係るポスター等の医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。同梱する。了承。
- (15) 株式会社エフエム東京Hello smile実行委員会（小巻亜矢実行委員長）からの子宮頸がん予防啓発プロジェクトHello smile子宮頸がん検診受診勧奨ポスター等の医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。同梱する。了承。
2. 日産婦医会報11月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。12月まで原案どおりとする。了承。
4. その他
- (1) 研修参加証（医会シール）のデジタル化に関する件（法制・庶務）
標記に関し協議。周知文書を検討する。了承。
- (2) 第75回日本産科婦人科学会学術講演会医会学会共同企画鉗子・吸引分娩ハンズオンセミナーに関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (3) 妊婦がその身元情報を医療機関の一部の者のみに明らかにして出産（内密出産）したときの取扱いに関する件（石渡会長）
標記に関し協議。検討委員会を設け状況を見ながら進める。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 公益社団法人日本医師会（松本吉郎会長）からの同医師会母子保健検討委員会への委員推薦依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。前田副会長を推薦する。了承。
- (2) 公益社団法人日本医師会（松本吉郎会長）からの同医師会オンライン診療研修に関する検討委員会への委員推薦依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。前田副会長、安達常務理事を推薦する。了承。
- (3) 東京都福祉保健局（西山智之局長）からの自殺総合対策東京会議への委員推薦依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。相良常務理事を推薦する。了承。
- (4) 分娩費用／人工妊娠中絶費用の調査に関する件（推進）
標記に関し協議。調査する。了承。
- (5) 包括的性教育の推進と若年女性のヘルスケアの向上による予期せぬ出産の防止を求める要望書に関する件（女性）
標記に関し協議。要望する。了承。

第8回 令和4年11月1日（火） Web会議 出席者33名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 産婦人科施設情報更新の協力依頼に関する件
標記に関し協議。依頼する。了承。
- (2) 第49回日本産婦人科医会学術集会（担当：東海・北陸ブロック・石川県）開催時における諸会場の確保依頼に関する件
標記に関し協議。医会広報活動コーナーを除き依頼する。了承。
- (3) 大分県産婦人科医会（佐藤昌司会長）からの第50回日本産婦人科医会学術集会（令和6年10月5・6日 別府市）の開催立候補に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (4) 公益社団法人日本看護協会（福井トシ子会長）からの院内助産・助産師外来推進フォーラム（令和5年1月29日）への後援名義使用許可依頼及び来賓挨拶依頼に関する件
標記に関し協議。一部講演内容を確認する。了承。
- (5) 予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からの「新型コロナワクチンと他のワクチンとの接種間隔に関する要望」への賛同依頼に関する件
標記に関し協議。賛同する。了承。
- (6) 日本医師会（松本吉郎会長）からの同会社会保険診療報酬検討委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事を推薦する。了承。
- (7) 愛媛県医師会（村上博会長）からの令和4年度母体保護法指定医師研修会（12月17日 松山市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席及び相良・石谷常務理事を派遣する。了承。
- (8) 株式会社野村総合研究所（桑津浩太郎研究理事）からの妊婦健康診査に係る費用負担等の実態に関する調査研究事業への施設情報調査の分娩取扱医療機関並びに妊婦健康診査実施機関データ提供の協力依頼に関する件
標記に関し協議。データ及び宛名シールを提供する。了承。
- (9) ラインファーマ株式会社（北村幹弥代表取締役社長）からの人工妊娠中絶用薬剤の医師及び患者向け情報提供資材の監修の協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
2. 日産婦医会報12月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。11月はテーマを検討、12月・1月は原案どおりとする。了承。
4. その他
 - (1) 研修参加証（医会シール）のデジタル化に関する件（法制・庶務）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (2) HPVワクチン接種に伴う、オンラインを活用した相談・アフターフォロー体制構築（案）に関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。継続して検討する。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和4年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。

第9回 令和4年12月6日（火） Web会議 出席者41名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第3回理事会（令和5年2月18日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
 - (2) 令和4年台風第15号による被害状況に対する災害見舞金に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (3) 日本産科婦人科学会の会員番号およびJSOGカード利用許諾に関する件
標記に関し協議。利用許諾を依頼する。了承。
 - (4) 株式会社朝日新聞社（寺光太郎イベント戦略室長）からのThink W-Wellnessプロジェクト（令和5年2月20日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
 - (5) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行代表理事理事長）からの第11回知っているようで知らない性の健康セミナー（令和5年3月4日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
 - (6) 公益社団法人日本助産師会（島田真理恵会長）からの嘱託医・連携医療機関確保に向けた検討委員会委員への推薦依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木（俊）常務理事、星幹事を推薦する。了承。
 - (7) 日本産婦人科医会東北ブロック会（谷川原真吾会長）からの令和4年度後半期東北地区日産婦学会・医会連絡会（2月19日 宮城県）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席し、前田副会長、安達常務理事、松田幹事長を派遣する。了承。
 - (8) 長崎県医師会（森崎正幸会長）からの令和4年度（第57回）同医師会母体保護法指定医師研修会（令和5年2月23日 長崎市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
 - (9) 一般社団法人広島県医師会（松村誠会長）他からの令和5年度母体保護法指定医師研修会（令和5年6月4日 広島市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石谷常務理事を派遣する。了承。
2. 日産婦医会報1月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。2月まで原案どおりとする。了承。
4. その他
- (1) 母体保護法指定医師研修会の講師基本スライドに関する件（法制）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (2) 沖縄の裁判結果とその後の対応に関する件（法制）
標記に関し協議。都道府県産婦人科医会会長及び地域代表に情報提供する。了承。
 - (3) 研修ノートNo.111「合併症妊娠」の項目・執筆者案に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (4) 研修ノートNo.112「基本から学ぶ不妊治療」の項目・執筆者案に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (5) 令和6年度会員研修テーマ（案）に関する件（研修）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (6) 第44回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（山形）集録集の取扱いに関する件（女性）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和4年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。

第10回 令和5年1月17日（火） Web会議 出席者39名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第3回理事会（2月18日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。開催形式はWEB併用会議とする。追加等あれば提出する。
了承。
- (2) 第99回総会（臨時）（3月12日）次第案に関する件
標記に関し協議。開催形式はWEB併用会議とする。追加等あれば提出する。
了承。
- (3) 名誉会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (4) 特別会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (5) 令和5年度事業計画（案）に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (6) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの第17回産婦人科サマースクール（8月19・20日 大阪府）への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催する。了承。
- (7) 令和4年度出生前検査認証制度等広報啓発事業からの厚労省補助事業シンポジウム知りたい！妊娠中の検査と出産後のこと（仮）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (8) 産後ケア研究会設立準備室（秋山千枝子あきやま子どもクリニック院長）からの産後ケア研究会（仮称）設立世話人への推薦依頼に関する件
標記に関し協議。前田副会長、鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
- (9) 医療事故調査・支援センターからの「産科危機的出血に係る母体死亡事例の分析」専門分析部会部会長および部会員への推薦依頼に関する件
標記に関し協議。部会長に関沢常務理事、部会員に池田智明医療安全委員、長谷川常務理事、濱口欣也医療安全委員、橋井康二医療安全委員を推薦する。了承。
- (10) 公益社団法人岡山県医師会（松山正春会長）からの同医師会令和5年度母体保護法指定医師研修会（5月21日 岡山市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事を派遣する。了承。

- (11) 熊本県産婦人科医会（伊藤昌春会長）からの令和5年度同医会定例総会（5月21日 熊本市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。中井副会長を派遣する。了承。
2. 日産婦医会報2月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。3月まで原案どおり、4月はテーマ名を検討する。了承。
4. その他
 - (1) 第75回日本産科婦人科学会学術講演会医会学会共同企画鉗子・吸引分娩ハンズオンセミナーに関する件（研修）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
 - (2) 新生児ヘルペス感染に関する実態調査に関する件（母子）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
 - (3) 公益財団法人日母おぎゃー献金基金（石渡勇理事長）からの日本産婦人科医会施設情報調査における分娩取扱医療機関情報提供の協力依頼に関する件（献金）
標記に関し協議。依頼内容を確認する。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和4年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。

第11回 令和5年2月14日（火） Web会議 出席者39名 協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 第3回理事会（2月18日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (2) 第99回総会（臨時）（3月12日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
 - (3) 令和5年度事業計画（案）の取りまとめに関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (4) 令和5年度収支予算（案）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (5) 令和5年度会費減免申請書（案）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (6) 新入会員の入会承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (7) 厚生労働省健康局長からの第75回保健文化賞候補者推薦への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
 - (8) 厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長からの令和5年度児童福祉週間（5月5～11日）への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。

- (9) 厚生労働省医政局地域医療計画課からの都道府県への提供データ更新に用いる施設情報調査データ提供の協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (10) 東京大学大学院医学系研究科（田倉智之特任教授）からの厚生労働省科学特別研究事業妊産婦のニーズに適合した産科医療機関の選択に必要な情報の内容と提供方法の検討のための研究への協力依頼に関する件
標記に関し協議。調査は延期。了承。
- (11) 公益財団法人日母おぎゃー献金基金（石渡勇理事長）からの分娩取扱医療機関情報提供の協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (12) 第29回日本産婦人科乳腺医学会（川名敬会長）からの同学会（2月26日 東京都）への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催する。了承。
- (13) 一般社団法人女性の健康とメノポーズ協会（三羽良枝理事長）からの女性の健康と働き方公開フォーラム（3月7～31日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (14) 日本子ども虐待防止学会第29回学術集会滋賀大会（野田正人大会長）からの同大会（11月25・26日 大津市）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (15) 内閣官房子ども家庭庁設立準備室からの子ども家庭審議会臨時委員への推薦依頼に関する件
標記に関し協議。相良常務理事を推薦する。了承。
- (16) 東京都薬剤師会（永田泰造会長）からの令和4年度オンライン診療に伴う緊急避妊薬の調剤に関する研修会（3月26日 東京都）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事を派遣する。了承。
- (17) 福島県産婦人科医会（野口まゆみ会長）からの同医会総会（4月29日 福島市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事を派遣する。了承。
- (18) 富山県産婦人科医会（伏木弘会長）からの令和5年度第51回日本産婦人科医会北陸ブロック協議会並びに医療保険協議会（6月3日 富山市）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は中井副会長、長谷川常務理事、新垣幹事、医療保険は宮崎常務理事、小島幹事を派遣する。了承。
2. 日産婦医会報3月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
4. その他
- (1) 経口中絶薬の実臨床運用に関する準備状況に関する件（法制）
標記に関し協議。継続協議とする。了承。
- (2) 研修参加証（医会シール）のデジタル化に関する件（法制・庶務）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (3) 令和4年度全国医業推進担当者伝達講習会に関する件（推進）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (4) 分娩取り扱い医療機関向けの新生児聴覚検査アンケートに関する件（母子）
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (5) 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査に関する件（母子）
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (6) 新生児蘇生における蘇生法と救急救命処置の範囲に関する要望書の共同提出依頼および新生児蘇生における救急処置の範囲に関する要望書提出依頼に関する件（母子）
標記に関し協議。両要望書について共同提出を依頼する。了承。
- (7) 産科医療補償制度に係る特別給付事業に関する件（石渡会長）
標記に関し協議。同額給付を要望する。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和4年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。
- (2) 日本医師会（松本吉郎会長）からの同医師会母子保健検討委員会ワーキンググループ委員への委員推薦依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。石渡会長、石谷常務理事を推薦する。了承。

第12回 令和5年3月7日（火） Web会議 出席者38名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第99回総会（臨時）（3月12日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 第1回理事会（5月20日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (3) 令和4年度事業報告・決算報告作成スケジュールに関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (4) 第47回全国産婦人科教授との懇談会（5月14日 東京都）に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (5) 埼玉県産婦人科医会（平田善康会長）からの同医会令和4年度臨時総会（3月15日 さいたま市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石谷常務理事を派遣する。了承。
- (6) 九州ブロック産婦人科医会（平川俊夫会長）他からの第80回九州連合産科婦人科学会・第74回九州ブロック産婦人科医会（5月27日 大分県）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
- (7) 一般社団法人東京産婦人科医会（山田正興会長他）からの同医会令和5年度第1回母体保護法指定医師研修会（7月2日 東京都）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石谷常務理事を派遣する。了承。
- (8) 法務省民事局参事官室からの民法等の一部を改正する周知用ポスターの送付協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。

- (9) 公益財団法人日本医療機能評価機構（鈴木英明理事）からの「産科医療補償制度ニュース第13号」の医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。同梱する。了承。
- (10) 災害時小児周産期リエゾン連絡協議会（井田孔明代表幹事）からの災害時小児周産期リエゾン連絡協議会幹事の推薦依頼に関する件
標記に関し協議。中井副会長、松田幹事長を推薦する。了承。
- 2. 日産婦医会報4月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 4. その他
 - (1) 経口中絶薬の実臨床運用に関する準備状況に関する件（法制）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (2) 産婦人科診療ガイドライン2026委員長および副委員長候補に関する件（前田副会長）
標記に関し協議。承認する。了承。
 - (3) 令和4年度母体保護法に関する実務者全国会議に関する件（法制）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和4年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。
- (2) 関東ブロック産婦人科医会（水谷敏郎会長）からの同医会令和4年度第2回役員会（3月4日 東京都）への講師派遣依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。石谷常務理事を派遣する。了承。

4. 地域代表全国会議

令和4年9月18日（日）京王プラザホテル 出席者98名（Web出席者含）
（各都道府県産婦人科医会事務局12名）

主要報告

- 1. 産婦人科医師の働き方改革について
- 2. 拡大新生児マススクリーニング検査（SCID：重症複合免疫不全症、SMA：脊髄性筋萎縮症等）について
- 3. NIPT等の出生前検査に関する専門委員会進捗報告について
- 4. 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの施設情報調査における分娩取扱施設データベース提供の協力依頼について
- 5. HCV感染の小児治療薬について
- 6. 東京都の産婦人科学学校医（専門医）の任用について
- 7. 人工妊娠中絶の同意について
- 8. 研修参加証（医会シール）のデジタル化について
- 9. その他

報告

- 1. 第7回母と子のメンタルヘルスフォーラム（埼玉県）の報告について

2. 第44回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（山形県）の報告について
3. 第48回日本産婦人科医会学術集会（10月1・2日 広島県）の案内について
4. 第8回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和5年6月4日 三重県）の案内について
5. 第45回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（令和5年7月30日 静岡県）の案内について
6. ブロック協議会・医療保険協議会の補助金について
7. 分娩取り扱い施設における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）についての実態調査について
8. 新生児聴覚検査にかかわるアンケート調査について
9. かんたんビデオ通話を用いた新型コロナ陽性妊婦および抗原検査キット陽性妊婦へのオンライン診療無償トライアルのご案内について
11. その他

5. ブロック協議会（含・Web会議、Web併用会議）

	開催日	開催地	派遣者	出席者
北海道	令和4年 9月4日	札幌	石渡 勇・平原 史樹・ 鈴木 光明・林 昌子	52名
東北	令和5年 2月19日	宮城	石渡 勇・前田津紀夫・ 安達 知子・松田 秀雄	32名
関東	令和4年 10月30日	千葉	石渡 勇・前田津紀夫・ 長谷川潤一・森本 恵爾	99名
北陸	令和4年 6月11日	福井	前田津紀夫・関沢 明彦・星 真一	34名
東海	令和4年 7月31日	三重	前田津紀夫・鈴木 光明・百村 麻衣	32名
近畿	令和5年 1月15日	京都	前田津紀夫・平田 善康・早田英二郎	34名
中国	令和4年 9月4日	鳥取	前田津紀夫・鈴木 俊治・田中 京子	41名
四国	令和4年 11月3日	愛媛	石渡 勇・中井 章人・ 倉澤健太郎・戸澤 晃子	63名

※九州ブロック協議会は、新型コロナウイルス感染症防止のためブロック内の諸会議や講演会を開催

Ⅲ. 総務部

令和6年4月から医師の時間外労働の上限規制の施行に向けて、宿日直許可申請の意向のある医療施設を各都道府県産婦人科医会から医会に登録を受け、厚生労働省労働基準局労働条件政策課を通じて、都道府県医療勤務環境改善支援センターから当該医療機関へ個別支援する仕組みを構築して、令和5年3月1日現在、37医療施設で宿日直許可を取得した。

平成25年6月からHPVワクチン定期接種の積極的勧奨が一時的に中止されていたが、令和4年4月から積極的勧奨が再開され、この間に接種できなかった9学年分のキャッチアップ接種についても、定期接種として公費負担がされることになった。医会は、積極的接種再開に向けての啓発活動・政策提言として各県で「子宮頸がんをなくそう！」公開講座を開催するとともに、HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟総会において接種率向上に向けての医会の取り組み“草の根運動”について講演するなど活動が実を結んだものである。

包括的性教育の推進と若年女性のヘルスケアの向上による予期せぬ出産の防止を求める要望書を関係する国会議員に10月12日に提出した（自見はなこ内閣府政務官、三ツ林裕巳衆議院厚生労働委員会委員長、後藤茂之前厚生労働大臣、武見敬三参議院議員、田村憲久元厚生労働大臣、田畑裕明自由民主党厚生労働部会長、古川俊治参議院議員、葉梨康弘法務大臣、長岡桂子文部科学大臣他）。

また、要望内容について、地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟が11月14日に開催され、医会から説明を行い、厚生労働省、文部科学省、法務省と意見交換が行われた。当該議員連盟は「予期せぬ妊娠や出産を防止するための包括的な施策の推進に関する提言」を取りまとめて、12月26日に加藤勝信厚生労働大臣、築和夫文部科学副大臣に提出した。

厚生労働省社会保障審議会医療保険部会において、出産育児一時金の引き上げ、出産費用の見える化等についてヒアリングが行われ、医会の懸念事項について説明した。また、以前から出産費用は正常分娩も含めて保険適用、現物給付にすべきとの意見が出されているので、日本医師会と協働して反対していくことにした。

10月27日に開催された自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」において、出産一時金の増額等を石渡会長から要望した。

本年も9月に東日本の太平洋側を中心に大雨となり、静岡県や愛知県で線状降水帯が発生し記録的な大雨による被害が発生し、被災した静岡県医会にお見舞金を交付した。

以下に、木下・石渡会長をはじめとする役員の子な活動内容等を記載し、報告とする。

令和4年

- 4月4日（月） 厚生労働省労働基準局労働条件政策課坪井宏徳医療労働企画官と、今後の医療機関の宿日直許可申請を推進するための打ち合わせを行い、各都道府県産婦人科医会から宿日直許可申請の意向のある施設を登録させ、その施設に対して各県医療勤務環境改善支援センターから支援する仕組みを検討した（木下会長、前田副会長、中井常務理事）
- 4月7日（木） 自由民主党各種団体協議会懇談会（石渡副会長、前田副会長）
- 6月13日（月） 成育基本法推進議員連盟第16回総会（平原副会長、宮崎常務理事Web参加）
- 6月17日（金） 参議院選挙公約に関する政策懇談会（石渡会長出席、前田副会長、宮崎常務理事Web参加）

- 7月8日（金） 厚生労働省幹部異動等（健康局長、労働基準局長、子ども家庭局長、医政局長）に伴う表敬訪問（石渡会長、平原副会長、前田副会長）
- 7月13日（水） 日本医師会松本会長就任に伴う表敬訪問（石渡会長、中井副会長、前田副会長、宮崎常務理事）
- 7月26日（火） 厚生労働省幹部異動等（保険局長）に伴う表敬訪問（石渡会長、前田副会長）
- 8月8日（月） 医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議（緊急避妊薬）の検討の進め方に関する相談、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課吉田課長と打合せ（石渡会長、平原副会長、前田副会長、安達常務理事、種部常務理事、石谷常務理事）
- 8月10日（水） 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課吉田課長と子ども家庭局母子保健課と経口中絶薬に関する打合せ（石渡会長、平原副会長、前田副会長、宮崎常務理事、高瀬常務理事、石谷常務理事）
- 9月6日（火） 厚生労働省医政局山本医事課長、労働基準局労働条件政策課坪井医療労働企画官から、「医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査結果」の報告聴取及び「宿日直許可申請に関する相談等の状況について」の打合せ（石渡会長、前田副会長）
- 9月8日（木） 医会が推奨する「HPV検査上乘せ子宮頸がん検診」について、厚生労働省健康局がん・疾病対策課中谷課長、原澤がん対策推進官他に説明（石渡会長、鈴木光明常務理事、小澤がん対策委員長）
- 10月5日（水） 緊急避妊薬スイッチOTC化に関連する要望活動について、日本医師会松本会長、宮川常任理事に説明（石渡会長）
- 10月11日（火） 包括的性教育の推進と若年女性のヘルスケアの向上による予期せぬ出産の防止を求める要望書を提出（自見はなこ内閣府政務官、三ツ林裕己衆議院厚生労働委員会委員長、後藤茂之前厚生労働大臣、武見敬三参議院議員、田村憲久元厚生労働大臣、羽生田俊厚生労働副大臣、中村裕之自由民主党文部科学部会長、田畑裕明自由民主党厚生労働部会長、今枝宗一郎自由民主党社会保障制度調査会幹事、橋本岳自由民主党社会保障制度調査会事務局長、古川俊治参議院議員、星北斗参議院議員）（石渡会長、種部常務理事）
- 10月12日（水） 包括的性教育の推進と若年女性のヘルスケアの向上による予期せぬ出産の防止を求める要望書を提出（新谷正義衆議院議員、葉梨康弘法務大臣、松本尚衆議院議員、藤井一博参議院議員、国光文乃総務大臣政務官、永岡文部科学大臣、上野通子元文部科学副大臣）（石渡会長、前田副会長、種部常務理事）
- 10月12日（水） HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟総会：議連の名称変更等について（石渡会長、前田副会長、鈴木光明常務理事、平田常務理事、宮崎常務理事、種部常務理事）
- 10月25日（火） 日本医師会会長島・宮川・渡辺常任理事と包括的性教育の推進と若年女性のヘルスケアの向上による予期せぬ出産の防止を求める要望等について勉強会（石渡会長、前田副会長、安達常務理事、種部常務理事）
- 10月26日（水） 厚生労働省母子保健課、医薬品審査管理課と経口中絶薬に関する打合せ（石渡会長、中井副会長、平原副会長、前田副会長、宮崎常務理事、高瀬常務理事、石谷常務理事）
- 10月27日（木） 予算・税制等に関する政策懇談会（石渡会長、前田副会長）

- 11月1日（火） 社会民主党福嶋瑞穂議員、早乙女知子先生、塚原久美氏と経口中絶薬について意見交換（石渡会長、安達常務理事、宮崎常務理事、石谷常務理事、前田副会長（Web）、種部常務理事）
- 11月2日（水） 厚生労働省保険局日原審議官、原田保険課長から、出産育児一時金の見直しについて相談を受ける（石渡会長、前田副会長、宮崎常務理事、平川顧問、角田委員）（Web）
- 11月9日（水） 日本医師会猪口副会長、長島常任理事に出産育児一時金の見直しについて、医会の考えを説明（石渡会長、前田副会長）
- 11月10日（木） 成育基本法推進議員連盟第17回総会（石渡会長、宮崎常務理事（Web））
- 11月14日（月） 地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟で「包括的性教育の推進と若年女性のヘルスケアの向上による予期せぬ出産の防止を求める要望書」について、厚生労働省、文部科学省、法務省の担当官と意見交換（石渡会長、前田副会長、安達常務理事、種部常務理事）
- 11月15日（火） 経口避妊薬の取扱いについて厚生労働省医薬品審査管理課、母子保健課と打合せ（石渡会長、中井副会長、平原副会長、前田副会長、宮崎常務理事、高瀬常務理事、石谷常務理事、安達常務理事、種部常務理事）
- 11月16日（水） NPO法人ひまわりの会野田聖子会長、理事等来会（石渡会長）
- 11月18日（金） 厚生労働大臣あての「産科医療補償制度において個別審査で補償対象外となった児に給付することの問題点に関する意見書」を榎本医政局長に手交（石渡会長）
- 11月21日（月） 「少子化対策調査会・社会保障制度調査会医療委員会合同会議」。産科医療補償制度において個別審査で補償対象外となった児に給付することの問題点に関する意見書を資料として提出し、石渡会長が説明
- 11月28日（月） 日本医師会猪口副会長に出産育児一時金の見える化にかかる要望書を提出（石渡会長、前田副会長）
- 11月29日（火） 厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室西嶋室長に、HPVワクチン接種に伴う、オンラインを活用した相談・アフターフォロー体制構築（案）を説明（石渡会長、平田常務理事、高野先生）
- 12月1日（木） 妊産婦の自殺について厚生労働省社会・援護局総務課自殺対策推進室、子ども家庭局母子保健課、医政局地域医療計画課と打合せ（石渡会長、関沢常務理事、池田智明先生）
- 12月8日（木） 武見敬三議員に医療保険部会の出産育児一時金の増額に伴う見える化について説明（石渡会長）
- 12月8日（木） 厚生労働省榎本医政局長から自民党政務調査会少子化対策調査会・社会保障制度調査会医療委員会作成の産科医療補償制度特別給付事業の枠組みについて（素案）説明を受けた（石渡会長）
- 12月9日（金） 厚生労働省社会保障審議会医療保険部会において、出産育児一時金の引き上げ、出産費用の見える化等についてヒアリングが行われ、医会の懸念事項について説明（石渡会長、中井副会長、前田副会長）
- 12月16日（金） 産科医療補償制度について、医政局長と特別給付について意見交換（石渡会長、中井副会長、平原副会長、前田副会長）
- 12月20日（火） 田村憲久元厚生労働大臣、日本医療機能評価機構、健康保険連合会と産科医療補償制度の特別給付について意見交換（石渡会長、前田副会長）

- 12月27日（水） 厚生労働省子ども家庭局母子保健課と「出産・子育て応援交付金事業」及び「親が宗教を理由に中絶に同意しない場合の取扱い」についてWebで意見交換（石渡会長、中井副会長、平原副会長、前田副会長、福嶋常務理事、宮崎常務理事）
- 令和5年
- 1月12日（木） 野田聖子議員に出産育児一時金の増額のための応援及び子ども家庭庁開設に向けたお願いのため訪問（石渡会長、宮崎常務理事、石谷常務理事）
- 2月13日（月） 自由民主党「こども・若者」輝く未来創造本部、「こども・若者」輝く未来実現会議で、こども政策について発言（石渡会長、前田副会長）
- 2月21日（火） 超党派「成育基本法推進議員連盟」第19回総会において、こども政策に関する要望を発言（石渡会長、以下Web前田副会長、相良常務理事、関沢常務理事、鈴木俊治常務理事）
- 3月3日（金） 難聴対策推進議員連盟第16回総会において、新生児聴覚検査の全額公費負担等に関する要望（案）を発言（石渡会長、以下Web前田副会長、関沢常務理事、宮崎常務理事）
- 3月8日（水） 自由民主党各種団体協議会懇談会（前田副会長）
- 3月9日（水） HPVワクチン推進議員連盟総会（石渡会長、平田常務理事）
- 3月9日（水） 経口中絶薬及び緊急避妊薬について厚生労働省医薬品審査管理課、母子保健課と打合せ（石渡会長、中井副会長、平原副会長、前田副会長、宮崎常務理事、高瀬常務理事、石谷常務理事、安達常務理事、種部常務理事）
- 3月28日（火） 「正常妊娠・分娩」を健康保険の適用とすることについて、参議院議員武見敬三議員に相談（石渡会長）
- 3月29日（水） 難聴対策推進議員連盟第17回総会（石渡会長、前田副会長、鈴木俊治常務理事）

A. 庶務部会

1. 会議

総会（定時/臨時）、理事会、常務理事会、幹事会、運営打合会、地域代表全国会議等庶務部会関係会議を事業計画に沿って開催した。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためWebを用いた開催とした。

2. 組織強化の推進

組織強化を図る上で情報の迅速で正確な伝達は、極めて重要であり、そのため次の事業を行った。

(1) 本会・各都道府県産婦人科医会間の一層の緊密な連絡の円滑化・低コスト化を図るため、月例連絡事項は原則として電子メールで行った。

(2) ブロック協議会、各都道府県産婦人科医会総会、研修会への協力・支援

ブロック協議会、各都道府県産婦人科医会総会、研修会に関し、各ブロック、各都道府県産婦人科医会と緊密な連携を図り、その運営に協力した。

本年度は、ブロック協議会を8ブロックで開催、ブロック内各都道府県産婦人科医会間の連絡連携を密にし、意思の疎通を図り組織の充実強化に努めた。ブロック協議会には、本会より役員のパイプラインを確保する一方、開催費の補助を行った。

各都道府県産婦人科医会の研修会については、各都道府県産婦人科医会の要請により講師を派遣し、会員の生涯研修に関し充実した内容の実施に努めた。また、例年にならい「各都道府県産婦人科医会内の研修会実施報告書」、「出席者名簿」の提出などにより各都道府県産婦人科医会内の組織的活動状況の把握に努めるとともに、研修会補助を行った。

3. 関係団体との協調

(1) 全国産婦人科教授への広報

本会の活動について大学教授の理解を得るとともに、在局者の本会への入会の促進に協力いただくために全国医育機関の教授との懇談会を次のとおり開催した。

第46回全国産婦人科教授との懇談会

令和4年8月7日（日）福岡サンパレス

出席者61名

次第

- 1) 日本産婦人科医会会長挨拶
- 2) 日本産科婦人科学会理事長挨拶
- 3) 第74回日本産科婦人科学会学術集会長挨拶
- 4) 第75回日本産科婦人科学会学術集会長挨拶
- 5) 報告

(2) 公開講座に対する支援

各都道府県産婦人科医会が各都道府県産科婦人科学会と共同で開催する一般市民向けの公開講座には助成することとしていたが、令和4年度は20府県産婦人科医会（青森、岩手、宮城、茨城、千葉、山梨、静岡、岐阜、愛知、滋賀、京都、和歌山、岡山、広

島、徳島、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄)に行った。

(3) 産婦人科プラスワンプロジェクト (POP2)・サマースクール・スプリングフォーラム
に対する支援

産婦人科専攻医増加のために医学生および研修医等を対象に始まった日本産科婦人科学会主催の当事業を共催した。

4. 学術集会

第48回日本産婦人科医会学術集会 (Web併用)

大会会期：令和4年10月1日 (土)・2日 (日)

大会会長：豊田紳敬

担当：中国・四国ブロック

担当県：広島県

テーマ：歩み出そう新しい日常へ 再生の地ひろしまから

会場：ホテルグランヴィア広島

参加者：392名

B. 医会報編集部会

日産婦医会報の編集、発行を主な業務とした。その内容は本会の機関誌として、会員に周知徹底すべき事柄、会員が知っておくと役に立つ情報、に重点をおいて作成した。

以下に令和4年度に行った事業内容を記載する。

1. 日産婦医会報の発行

令和4年4月1日号（第74巻第4号No.851号）より、令和5年3月1日号（第75巻第3号No.861号）までの間、毎月1回（8月・9月は合併号）計11回にわたり日産婦医会報を発行した。

各号の内容は以下の如くである。

(1) 主な日産婦医会事業、全国的諸会議の報告

－令和4年－

4月号 第96回総会（臨時）、第161回記者懇談会

5月号 第162回記者懇談会、全国医業推進担当者連絡会

6月号 第1回理事会、第163回記者懇談会、全国献金担当者連絡会

7月号 第97回総会（定時）、第98回総会（臨時・役員選出）、新役員を選出、第44回全国医療保険担当者連絡会、第164回記者懇談会、第7回母と子のメンタルヘルスフォーラム

8・9月号 第165回記者懇談会、第44回性教育指導セミナー全国大会

10月号 令和4年度地域代表全国会議、第2回理事会、第166回記者懇談会、全国産婦人科教授との懇談会

11月号 第48回日本産婦人科医会学術集会、第167回記者懇談会

12月号 第31回全国医療安全担当者連絡会、第168回記者懇談会

－令和5年－

1月号 第169回記者懇談会

2月号 第170回記者懇談会

3月号 第3回理事会、第171回記者懇談会

(2) 産婦人科診療上の諸問題、医政、医療行政に関する解説と本会見解

－令和4年－

4月号 令和4年度診療報酬改定の概要、内密出産に係る諸問題について

5月号 役員改選の前夜

6月号 読んでいますか？ 医会報の役割

7月号 診療報酬点数改定のポイント〈1〉

8・9月号 石渡会長ら 日医松本会長を表敬訪問、診療報酬点数改定のポイント〈2〉

10月号 宿日直許可獲得のすすめ

11月号 Narrative based medicine (NBM) が求められる医療の時代医療の現場、診療報酬点数改定のポイント〈3〉

12月号 出産育児一時金について、診療報酬点数改定のポイント〈4〉、子宮卵管造影時の透視診断について

－令和5年－

1月号 令和4年度家族計画・母体保護法指導者講習会

2月号 出産育児一時金の引き上げに至る出産費用の現状と課題、医会シールのデジタル化について、出産費用の「見える化」について

3月号 医療と人をつなぐ行動経済学、令和4年度社保の動き

(3) 連載記事

羅針盤：副会長、常務理事らによる見解を掲載

シリーズ医事紛争：医事紛争の判例等について紹介、解説を医療安全部会が担当

医療と医業：医業経営に関する話題など、医業推進部会が担当

学術欄：日常診療に参考となる学術テーマ、最先端のテーマの解説を研修部会が担当

新しい都道府県の代表紹介：各地域の新地域代表・産婦人科医会会長を紹介

会員の広場：会員からの投稿、意見などを掲載

情報アラカルト：日常診療に役立つ製品、工夫などを紹介

学海メモ：学術雑誌から産婦人科の臨床に役立つトピックなどを紹介

コーヒブレイク：編集委員による随筆を掲載

マメ知識：産婦人科や医療全般に関連する知識を簡潔に解説

編集室雑記帳：幹事による雑感を掲載

(4) その他

新入会員氏名および所属都道府県を掲載。

敬弔、名誉会員等追悼文を掲載。

新任地域代表を紹介。

「新春対談 日本産科婦人科学会 木村正理事長を迎えて」を令和5年1月号に掲載。

2. 部会

医会報編集部会を委員会の後に、年間11回開催した。

3. 委員会

円滑な事業の推進を図るため、医会報編集委員会を11回開催した。医会報の前号の反省、当月・翌月号の編集方針、新たな企画などについて検討を行い、誌面の充実と内容の向上を図った。

第1回 令和4年4月15日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他17名

協議事項

医会報5月号編集方針他

第2回 令和4年5月18日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他17名

協議事項

医会報6月号編集方針、医会未入会の日産婦学会会員への医会報送付について他

第3回 令和4年6月15日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他17名

協議事項

医会報7月号編集方針他

第4回 令和4年7月15日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他18名

協議事項

医会報8・9月合併号編集方針、医会報への同梱依頼について他

第5回 令和4年9月20日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他18名

協議事項

医会報10月号編集方針、医会報との同梱依頼について他

第6回 令和4年10月17日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他18名

協議事項

医会報11月号編集方針、石渡会長と学会木村理事長との対談について、令和5年用医会報保存用ファイルの作成について他

第7回 令和4年11月14日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他19名

協議事項

医会報12月号編集方針、新年号掲載用の写真について他

第8回 令和4年12月12日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他21名

協議事項

医会報1月号編集方針、令和5年度事業計画・予算（案）について他

第9回 令和5年1月18日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他19名

協議事項

医会報2月号編集方針、令和5年度事業計画・予算（案）について他

第10回 令和5年2月15日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他19名

協議事項

医会報3月号編集方針、医会報との同梱依頼について他

第11回 令和5年3月15日 本会会議室

出席者：加来委員長 他16名

協議事項

医会報4月号編集方針、新シリーズの原稿依頼について他

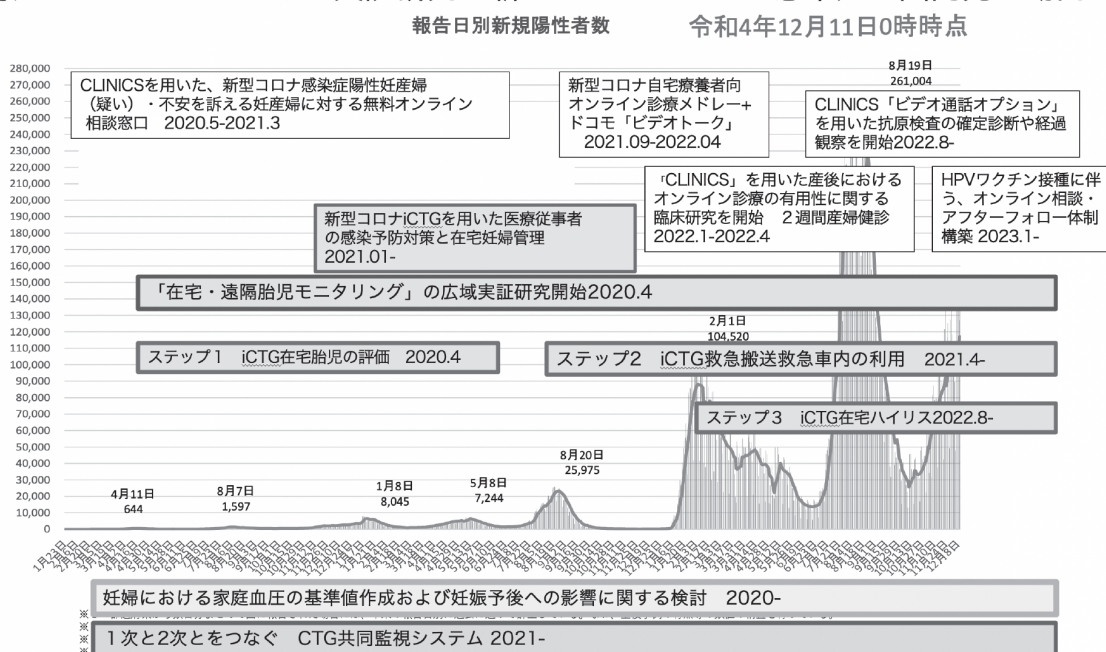
C. 情報技術 (IT) 部会

情報技術 (IT) 部会は、ホームページを中心としたデジタルでの会員並びに国民に向けた情報発信や記者懇談会でのメディアへの発信、そして、新型コロナウイルス感染症拡大の中で、遠隔医療 (オンライン診療) の実証研究と普及を推進し、また医療DXについても事業の柱のひとつに加えて活動を行ってきた。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、日本の医療体制の脆弱性、デジタル化の遅れが露呈した。また、医師の働き方改革による時間外労働の上限規制が適用されることで、現状のままでは地域周産期医療体制の崩壊を招く。本会では、「地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟」を通して取り組んできたが、デジタル・テクノロジーでの構造改革なくして新しい医療体制の構築は不可能である。

遠隔医療・オンライン診療を利活用することにより、妊産婦の通院や医師の負担軽減、在宅モニタリングによる母児異常の早期発見、在宅産後のメンタルヘルス、災害・救急搬送時の体制整備、さらには働き方改革に対応したメディカルスタッフの労務負担軽減を行うことができる。また、地域の一次施設と高次施設で、妊産婦管理を効率的に分担・連携し、居住地域で妊娠から子育てまで提供できる仕組みづくりが可能となる。離島へき地以外の都市部でも、新しい周産期医療ネットワークを活用した新しい周産期医療体制の構築は不可欠である。そのためには、全ての医師が遠隔医療・オンライン診療を推進していくことが重要となる。今回、本委員会が実証研究を通し、全国で進めている遠隔医療・オンライン診療について報告する。

遠隔医療プロジェクトにおける実証研究と新型コロナウイルス感染症の国内発生動向



1. ホームページ

情報化社会が進展する中で、インターネットは必要不可欠なものであり、日本産婦人科医会においてもホームページ (HP) は、会員、一般の方々の総合窓口としての役割を求められているため、HPの充実を図るべく活動を行った。HPアカウント登録者数も全会員の49%にまで上昇した。運用規約、更新マニュアルに基づき、月約20回の定期的なコン

テンツ更新を行った。集合会議（HP小委員会は2回開催）に加えてWeb会議を用い、更新状況の確認、地域連携拡大事業、新たな情報発信の仕組みや遠隔医療プロジェクトチームとの協働について協議した。

本年度は主に以下のような取り組みを行った。

- (1) 2018年のHP更新以降、時間が経過したため、すべての利用者にとって使いやすく、魅力的なデザインに刷新することを目的として、HPリニューアル案をまとめ、2023年5月中に実装予定である。
- (2) 研修の充実として、周産期、腫瘍、生殖、女性ヘルスケアを広くカバーする産婦人科ゼミナールを月1回のペースで更新した。新講座として川名敬先生による「産婦人科感染症の最近のトピックス」を開講した。また、2023年4月から更に新講座の開講を予定している。
- (3) 研修ノート、医療保険必携など本会で発行している冊子掲載したe-books、本会が主催する学術集会などの基調講演、記者懇談会のオンデマンド配信さらに会員登録することにより、パソコンでもスマホでもいつでもWeb上で閲覧可能とし、ページ構成などを更新しながら利便性の更新を図った。
- (4) HP地域連携拡大事業として全国47都道府県と本会HPを統一書式でリンク掲載。
- (5) 労力削減のためアウトソーシングや広告掲載による実質的なコスト削減を図った。

閲覧実績（令和5年3月31日現在）

1週あたり平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
セッション	107,329	114,456	110,707	106,845	100,193	108,715	121,858	118,611	113,785	112,502	115,009	95,921
ページビュー	142,342	152,644	148,434	141,359	130,951	140,955	157,905	169,210	161,299	145,318	148,969	122,822

セッション：サイトに訪問してから離脱するまでの一連の行動

ページビュー：サイト内のページが表示された数

更新実績（令和5年3月31日現在）

更新数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一般向け	4	13	11	15	4	15	17	3	7	4	14	14
会員向け	7	14	16	6	7	2	7	1	5	4	3	5
合計	11	27	27	21	11	17	24	4	12	8	17	19

ホームページアカウント登録（会員登録）実績

期間	登録数
令和4年3月31日現在	4,617
令和5年3月31日現在	5,715

2. 記者懇談会の開催

原則として毎月第2水曜日の18時30分から日本記者クラブにおいて記者懇談会を開催した。感染症対策を継続しつつ対面での懇談会を再開した。また、記者懇談会小委員会で

議論を行い、常務理事会と協働しテーマを決定した。動画配信も引き続き行い会員への情報提供拡大を図った。

(1) 記者懇談会の開催状況

回	開催日	テーマ	担当
162	R4.4.13	妊娠初期における安全な中絶治療法について 1) 安全な人工妊娠中絶手術について 2) 承認申請された経口中絶薬の安全性と副作用について	1) 長谷川潤一 常務理事 2) 石谷健 幹事長
163	R4.5.11	妊産婦メンタルヘルスケアの現状と新しい取り組み 1) 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査結果報告 2) コロナ禍での妊産婦支援 ～妊娠と出産のための動画シリーズ 紹介～ 3) 産後におけるオンライン診療の有用性について -産後うつと早期発見と発症予防のために-	1) 星真一 幹事 2) 関沢明彦 常務理事 3) 西岡暢子 埼玉県産婦人科医会理事
164	2022.6.8	不妊治療の保険適用拡大 ～少子化対策としての期待と女性活躍への期待～ 1) 4月からはじまった保険適用拡大の意義と今後の課題 2) 仕事と不妊治療の両立支援について	1) 栗林靖 監事 2) 五十嵐敏雄 幹事
165	2022.7.13	マスメディアとの懇談会 1) 記者懇談会からみた医会 10年の歩み 2) 現状と今後の方向性について	1) 平田善康 常務理事 2) 石渡勇 会長
166	2022.9.14	日本の女性を婦人科がんから守るために 1) わが国の現状を考慮したHPV検査併用子宮頸がん検診 2) 増加し続ける子宮体がん・卵巣がんはどう対処する？	1) 鈴木光明 常務理事 2) 小澤信義 がん対策委員会委員長
167	2022.10.19	拡大新生児マススクリーニング検査で救われることもたちをひとりでも増やしていこう -新たな検査への取り組み- 1) 拡大新生児マススクリーニング検査 -産科サイドから見た課題とこれから- 2) 拡大新生児マススクリーニングの現状と課題：小児科側からの取り組み	1) 平原史樹 副会長、 倉澤健太郎 常務理事、 齊藤誠 幹事 2) 大竹明 埼玉医科大学病院 難病センター副センター長 ゲノム医療科・小児科・希少疾患ゲノム医療推進講座特任教授 一般社団法人希少疾患の医療と研究を推進する会 (CReARID) 理事
168	2022.11.9	新型コロナ感染症流行下での母体安全の提言2021 1) 母体安全の提言2021 2) コロナ感染第6波・7波における産科医療機関の対応状況	長谷川潤一 常務理事

169	2022.12.14	令和4年度 産科医療補償制度の現状と課題について - 個別審査で補償対象外となった児への救済を考える -	日本周産期・新生児医学会 田中守理事長 日本新生児成育医学会 細野 茂春理事 日本助産師会 島田真理恵会長 日本産婦人科医会 石渡勇会長 (日本産科婦人科学会 板倉 敦夫 周産期委員会副委員長 ※メッセージ)
170	2023.1.11	先天性感染症から胎児を守る 1) 待ったなし! 風疹ゼロを目指して。 2) 急増する梅毒! 女性感染者の増加とその問題点	1) 倉澤健太郎 常務理事、 横浜市立大学産科婦人科学 講座 准教授 2) 川名敬 情報技術 (IT) 委員会委員、日本大学医学 部産婦人科学分野 主任教授
171	2023.2.8	後1年、いよいよ始まる医師の働き方改革 1) 産科医療の現場から見た「働き方改革」のジレンマ ～産婦人科勤務医の待遇改善アンケート結果より～ 2) 「産婦人科医療施設の動向」施設情報調査2022 より	1) 杉田洋佑 勤務医委員 会委員 日本医科大学付属病 院 女性診療科・産科 助教 2) 中井章人 副会長
172	2023.3.8	HPV ワクチン接種率向上に向けて ～9価ワクチン の2回接種が承認～ 1) 9価HPVワクチンの定期接種化を受けて 2) 低迷する接種率向上のための新しい取り組みに ついて オンライン相談 3) 埼玉県産婦人科医会の取り組み HPVワクチン 接種に関するオンライン相談 4) 「HPVワクチン接種に関する相談」までの流れ 5) 接種促進のため、卒業式におけるリーフレット 配布 他について 6) 子宮頸がん撲滅のため、HPVワクチン接種率 アップのご協力のお願い	1) 鈴木光明 常務理事 2) 平田善康 常務理事 3) 高野政志 防衛医科大学 校医学教育部医学科 教授 埼玉県産婦人科医会理事 4) 豊田剛一郎 株式会社メ ドレー 取締役医師 5) 高橋幸子 埼玉医科大学 病院産婦人科 助教 埼玉県 産婦人科医会幹事 6) 三原じゅんこ 参議院議 員 (ビデオメッセージ)

3. 委員会

委員会を開催し、ホームページのリニューアルコンテンツ、記者懇談会のテーマ、遠隔医療について検討した。コスト削減、働き方改革のため、情報技術 (IT) 委員会の開催は3カ月に一回程度とし、集合会議を開催しない場合にはWeb会議を開催し協議を行った。

本年度はWeb会議の割合を増加させ、コロナ禍でも事業への影響を最小限とするように対応した。

第1回 令和4年4月3日 Web会議

出席者：藤井委員長 他17名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて

- (3) 日本産婦人科医会HPについて
- (4) 遠隔医療・オンライン診療について
- (5) 令和3年度事業報告案について
- (6) 今後の開催予定について
- (7) その他

第2回 令和4年5月12日 Web会議

出席者：藤井委員長 他17名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 遠隔医療・オンライン診療について
- (4) 令和3年度事業報告案について
- (5) DX推進について
- (6) 今後の開催予定について
- (7) その他

第3回 令和4年6月6日 Web会議

出席者：藤井委員長 他15名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 遠隔医療・オンライン診療について
- (4) 今後の開催予定について
- (5) その他

第4回 令和4年6月29日 Web会議

出席者：藤井委員長 他12名

報告事項と協議事項

- (1) 委員会委員の推薦について
- (2) 記者懇談会の運営について
- (3) 医会HPの見直しについて
- (4) 遠隔医療・オンライン診療について
- (5) 新型コロナウイルス感染症陽性妊婦へのiCTGの有用性について
- (6) その他

第5回 令和4年7月8日 Web会議

出席者：藤井委員長 他13名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 遠隔医療・オンライン診療について
- (4) HPVワクチン接種間隔についてのお知らせHP掲載について

- (5) 今後の開催予定について
- (6) その他

第6回 令和4年9月5日 Web会議

出席者：藤井委員長 他16名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 遠隔医療・オンライン診療について
- (4) 新型コロナ陽性妊婦または抗原検査キット陽性妊婦への確定診断及び経過観察におけるオンライン診療の活用について
- (5) JTTA日本遠隔医療学会のランチョンセミナーについて
- (6) 令和4～5年度に向けての事業計画について
- (7) HP「会員へのお知らせ」掲載と「お知らせメール」について
- (8) その他

第7回 令和4年11月24日 本会会議室

出席者：藤井委員長 他24名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 遠隔医療・オンライン診療について
- (4) 「新型コロナ陽性妊婦または抗原検査キット陽性妊婦への確定診断及び経過観察におけるオンライン診療の活用」進捗状況について
- (5) 医会会員専用サイトの「スケジュール」のページについて
- (6) その他今後の開催予定について
- (7) HPVワクチン接種に伴う、オンラインを活用した相談・アフターフォロー体制構築（案）について
- (8) 第26回日本遠隔医療学会（JTTA）学術大会ランチョンセミナーについて
- (9) 母子保健部会作成動画の妊婦への周知について
- (10) 令和4～5年度に向けての事業計画について
- (11) HPトップページのリニューアルについて
- (12) その他

第8回 令和4年11月7日 Web会議

出席者：鈴木・田丸両副委員長 他20名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 遠隔医療・オンライン診療について
- (4) 「遠隔医療は日本の周産期医療体制を変える」について
- (5) HPリニューアルについて
- (6) HPVワクチン接種に伴う、オンラインを活用した相談・アフターフォロー

体制構築（案）について

- (7) 医会会員専用サイトの「スケジュール」のページへの議事録の掲載について
- (8) その他

第9回 令和4年12月6日 Web会議

出席者：藤井委員長 他17名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 遠隔医療・オンライン診療について
- (4) HPリニューアルについて
- (5) 令和5年度事業計画・予算について
- (6) 医会会員専用サイトの「スケジュール」のページへの議事録の掲載について
- (7) HPコンテンツの著作権の管理について
- (8) その他

第10回 令和4年12月20日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤井委員長 他18名

報告事項と協議事項

- (1) HPリニューアルについて
- (2) 令和5年度事業計画案について
- (3) その他

第11回 令和5年1月20日 Web会議

出席者：藤井委員長 他15名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 遠隔医療・オンライン診療について
- (4) 大阪での母子手帳電子化について
- (5) HPリニューアルについて
- (6) 令和5年度事業計画案、予算案について
- (7) その他

第12回 令和5年2月22日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤井委員長 他13名

報告事項と協議事項

- (1) 第2回HP小委員会報告
- (2) 記者懇談会について
- (3) 日本産婦人科医会HPについて
- (4) 遠隔医療・オンライン診療について

- (5) HPリニューアルについて
- (6) その他

第13回 令和5年3月24日 本会会議室 (Web併用会議)

出席者：藤井委員長 他14名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 遠隔医療・オンライン診療について
- (4) HPVワクチン接種率向上に向けて
- (5) HPリニューアルの件
- (6) 令和4年度事業報告について
- (7) その他

4. 遠隔医療プロジェクト実証研究

ICTを用いた遠隔医療の推進に対応すべく、本会では2018年9月に遠隔医療プロジェクト委員会を立ち上げ、実証研究を事業として行うことを目指して活動を開始した。また、2021年度からは、遠隔医療プロジェクトを情報技術部会の一般事業とし、IT機器を用いた妊産婦の家庭血圧測定やCTGの遠隔胎児心拍数モニタリングとサンプリングを中心とした実証研究、オンライン診療の普及に向けた研究と取り組みなどを進めてきた。2022年度までに終了あるいは継続中の事業と、その成果を以下に記載した。

- (1) 家庭血圧測定による妊娠中の血圧の経時的基準値作成や在宅測定値を利用した妊婦管理
妊婦における家庭血圧の標準値の確立、妊娠高血圧症候群の早期抽出を目指し、「妊婦における家庭血圧の基準値作成および妊娠予後への影響に関する検討」と題して、多施設共同前向き研究（基盤施設：埼玉医科大学川越総合医療センター、協力施設：埼玉医科大学病院（事務局）、愛和病院、宮崎大学、愛媛大学、神戸パルモア病院、弘前大学）を2020年6月より開始した。自動血圧計（Omron HEM-7511T）を用いて、妊娠12週～産褥1か月までの家庭血圧を収集した。リクルートの際の患者説明・機器の設定が煩雑でありリクルート数が伸び悩んだため、2021年11月より東京大学病院が新たに研究協力施設に加わり、さらに宮崎大学の関連病院である一次医療施設も加わり、2022年12月末までに689例の妊婦のリクルートを行った。中間解析の結果を2023年5月に開催される第75回日本産科婦人科学会学術講演会で発表（口演）する予定であり、さらに2023年末までのデータを用いて最終的な解析を行い、論文化する予定である。

- (2) 遠隔胎児心拍数モニタリングの多施設ネットワーク内共同監視の有用性の検討

CTGネットワークに関しては、宮崎大学、埼玉医科大学の共同研究として、分娩時の胎児心拍数陣痛図を遠隔共同監視している宮崎県の共同監視開始前、開始後の比較（Michikata K, Sameshima H, et al. J Pregnancy. 2016.）に、埼玉県（対象：1次医療機関1施設 2018年1月～2020年8月、分娩数：7,187例 出産数：7,215例、pH判定可能：7,073例）のデータも加え検討を行い、監視が行われると臍帯動脈血液ガスpH<7.10の発生が有意に少ないことがわかった。

このデータを根拠として、CTGを用いたネットワーク共同監視システム構築のための予算を獲得した。ICTを活用した産科医師不足地域に対する妊産婦モニタリング支援

事業として、2022年度末からの埼玉県西部・北部地区での先行開始にむけて、各参加施設での機器設置を進めている。

(3) モバイル型分娩監視装置での胎児健常性評価（ステップ1）

埼玉医科大学病院を中心として、埼玉医大総合医療センター、東京大学病院、東京医科大学病院、宮崎大学病院、奈良県立医科大学病院および三重県、福岡県、埼玉県、東京都、群馬県、神奈川県のホテル開業医と協力して、在宅iCTGの実証研究を行った。研究には、メロディ・インターナショナル株式会社製の小型モバイルCTGモニターiCTGを使用した。妊娠34週以降のローリスクの外来通院妊婦に、入院するまでの期間iCTGを貸与し、妊婦自身が装着して得られたデータを評価した。また、研究参加者にアンケート調査を行った。

研究の結果、妊娠34週以降のローリスク単胎妊娠例で、小型モバイルCTGモニターによる胎児心拍と子宮収縮の在宅自己モニタリングが十分に可能で、対象者の満足度や安心感が高いことが明らかとなり、論文発表を行った（Tamaru S, Kamei Y, et al. J Obstet Gynaecol Res. 2022）。また、2021年度の日本産科婦人科学会、日本周産期新生児医学会、遠隔医療学会で、成果を発表した。本研究の成果を根拠として、「産婦人科診療ガイドライン2023年版」において、遠隔診療についての記載事項が盛り込まれる予定である。

(4) 遠隔胎児心拍数モニタリングの救急搬送中の胎児モニター装着による予後向上への取り組み（ステップ2）

2021年度より、iCTGを使用した実証研究として「遠隔胎児心拍数陣痛図使用による母体搬送中の胎児心拍モニターの有用性に関する検討」を開始し、現在も継続中である。この研究では、埼玉県内の会員開業医の協力のもと、埼玉医科大学病院へ母体搬送となる妊婦を対象に、母体搬送開始時より搬送元の医師・助産師・看護師などがiCTGを患者に装着し、病院到着時までデータを取得し、それを搬送受け入れ施設の医師がリアルタイムに評価することとした。登録症例数は順調に増加しており、データの取得が継続的に行われている。

本研究に関しては、その中間報告を2022年度の日本分娩監視研究会と日本遠隔医療学会で行ったが、症例のリクルートは本年度末で終了し、2023年度には研究成果をまとめる予定である。

(5) 妊婦健診にモバイル型分娩監視装置での遠隔胎児心拍数モニタリングを併用したハイリスク妊娠管理の実現可能性調査（ステップ3）

切迫早産や胎児発育不全などのハイリスク妊娠において、通常の妊婦健診に加えて、在宅で妊婦自身が小型モバイル分娩監視装置を装着して胎児心拍と子宮収縮のデータを取得し、医療施設の医師がこれらを実証研究を開始した。研究参加施設は、埼玉医科大学病院、自治医科大学附属さいたま医療センター、東京医科大学病院、東京慈恵会医科大学附属病院、東京大学医学部附属病院、日本医科大学付属病院、宮崎大学医学部附属病院、日本大学医学部附属板橋病院、熊本大学病院の計10施設となった。妊娠28週以降の切迫早産、胎児発育不全の単胎妊婦を対象として、症例の登録を進めており、2023年度も継続予定である。

(6) モバイル型分娩監視装置を用いた新型コロナ陽性妊婦の管理

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、コロナ陽性妊婦受け入れを行っている本会会員が勤務する周産期センターや産科中核病院に対して、IoT型胎児モニター（iCTG）を一定期間無償で貸し出す取り組みを実施した。機器の特性上、セントラルモニタシステムなどの改築なしに、感染症病棟に入院中の妊婦の胎児心拍数陣痛図波形の観察を産婦人科病棟から行うなど、コロナ陽性妊婦を受け入れる施設の周産期固有病床の確保や感染拡大防止に役立つような使用法が取られ、一定の成果をあげることができた。

(7) CLINICSオンラインアプリを用いた新型コロナウイルス感染症禍の妊産婦心のケア/オンライン相談事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い不安やストレスを抱えた妊産婦を支援するため、株式会社メドレーの協力のもと「新型コロナウイルスに関する妊産婦向け心のケア・無料オンライン相談窓口」を開設し、妊産婦メンタルヘルスケアに精通した医師、助産師、看護師、臨床心理士が担当した。2021年5月から2021年10月まで196例が利用し、相談内容は外出時及び、家庭内や職場内での感染不安の他、不眠や産後の脱毛、育児に対する不安、気分の落ち込み、精神疾患の悪化など多岐にわたっていた。アンケートでは96%が満足と答え、相談時相手が見えることが評価された。不満と答えたのは4%のみでオンライン相談は新型コロナウイルス流行下、外出せず安全に行うことができ、相談時相手の顔が見えることが高評価につながったと考えられる。

(8) オンライン産後2週間健診の活用による妊産婦メンタルヘルスの向上にむけた調査

埼玉県産婦人科医会において先行実施した埼玉県内「オンライン産後2週間健診」の医療機関に加えて、全国の医療機関を公募し、2022年3月末日までに16施設の参加を得た。産後2週間健診が産後うつハイリスク患者の早期発見と発症予防に対して有用であることの確認と、オンラインによる健診が対面と同等であることの検証を目的として、越谷市立病院産婦人科を基幹施設とし、複数の医療機関を共同研究施設として、アプリを用いたEPDS質問票を活用した新たな臨床研究を行った。その成果を2022年6月に行われた第7回母と子のメンタルヘルスフォーラムin埼玉で発表した。1カ月健診のみの群に比較し、産後2週間健診を行った群では1カ月健診でのEPDS9点以上となる症例は少なくなりEPDS高値の症例に対し早期発見、早期介入することが有用であることが示唆された。本研究の結果により、産婦健診の助成券確保をさらに進めたい。

(9) ビデオトークを用いた新型コロナ自宅療養者に対する健康観察とオンライン診療

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新型コロナ自宅療養者が急増し、コロナ陽性の在宅妊婦に対する健康観察が喫緊の課題となった。このため、株式会社メドレー・株式会社NTTドコモ等が連携して提供する「新型コロナ自宅療養者向けオンライン診療システム」ビデオトークを活用し、埼玉県内の本会会員が所属する分娩取り扱い医療機関において、自宅療養妊婦へのオンライン診療による健康観察の取り組みを行った。このシステムでは、医療機関と患者の双方においてシステム利用料が不要で、専用のアプリやアカウント設定も不要なため、利用者にかかる負担がなく速やかにオンライン診療を実施できる利点があった。また、電話診療ではなくオンライン診療を活用することで、医師は、患者の顔色や呼吸時の身体の動き等、音声情報だけでは得られない患者の各種身体的な情報を入手することができ、さらに、動脈血酸素飽和度等の各種測定数値をオ

ンライン診療の画面上で目視確認できるなど、聞き間違いのリスクなどを抑えた正確な情報による診察を行うことができた。

(10) オンライン診療アプリを用いた新型コロナ抗原定性検査陽性妊婦の確定診断および健康観察

2022年度には、新型コロナウイルスの拡大に伴い、新型コロナ陽性妊婦または抗原検査キット陽性妊婦への確定診断及び経過観察におけるオンライン診療の活用を目的として、株式会社メドレーのCLINICS「かんたんビデオ通話機能オプション」を用いたオンライン診療アプリを、本会会員に向けて一定期間無償で提供した。参加申し込みのあった全国の分娩取扱医療機関に本システムが提供され、アプリの導入により、即時に患者のオンライン診療や健康観察が実施することができた。

5. 遠隔医療プロジェクト関連業績 (2022年度)

(学会発表)

第7回 母と子のメンタルヘルスフォーラム in 埼玉 シンポジウム 2022.6.5 (さいたま)
産後健診の重要性とオンラインによる産後健診について
西岡 暢子

第56回 日本分婭監視研究会 教育講演 2022.6.26 (川口)
在宅妊婦管理に向けた新たな取り組み ～iCTG実証研究とその応用～
田丸 俊輔

第26回 日本遠隔医療学会学術大会 周産期分科会 2022.10.28～29 (浦和)
小型モバイル CTG によるリアルタイムモニタリングの臨床応用～母体搬送例での実証研究に関する中間報告～
田丸 俊輔、小川 博和、霞澤 篤、岩田 睦、清水 省志、上里 忠司、保母 順造、
仲島 浩二、中村 晃和、福嶋 恒太郎、平田 善康、藤井 知行、木下 勝之、亀井 良政

第26回 日本遠隔医療学会学術大会 ランチョンセミナー 2022.10.28～29 (浦和)
「遠隔医療は地域の周産期医療を守る ～日本産婦人科医会実証研究～」
平田 善康

第42回 日本妊娠高血圧学会学術集会 スポンサーシップシンポジウム 2022.10.29～30 (東京)
モバイルアプリを用いた妊娠中の家庭血圧基準値策定に向けた多施設共同研究
左 勝則

令和4年度日本産婦人科医会近畿ブロック協議会:「遠隔医療は日本の周産期医療体制を変える」 2023.1.15 (京都)
平田 善康

平田善康:少産時代に対応する「働き方改革」と医療施設 ICTの活用と遠隔診療支援.
周産期医学 Vol.53 No.2 2023-2 177-185

D. 法制・倫理部会

1. 母体保護法の適正な運用のための会員への対応

母体保護法等の内容、運用上の問題点について会員等からの質問や確認事項（20件強）についてその都度対応し、母体保護法の適正なる運用を図った。

2. 「家族計画・母体保護法指導者講習会」への協力

日本医師会、厚生労働省共催による令和4年度の“講習会”について、事前の打合会に参加し、プログラム（企画等）や会員への広報（日産婦医会報10月号）などに全面的に協力した他、講習会の概要を日産婦医会報1月号にて報告した。

令和4年度 家族計画・母体保護法指導者講習会

日時：令和4年12月3日（土）13時～15時30分

場所：日本医師会館（オンライン開催）

講演：テーマ「心の問題を考える－その後のサポートへ繋げるために」

（1）日本医学会の出生前検査認証制度の現状について

：渡辺 弘司（日本医師会常任理事）

（2）心のケアについて

① 出生前検査を選択する人、しない人、そしてサポートする医療者の現状

：白土 なほ子（昭和大学医学部産婦人科准教授）

② 人工妊娠中絶をめぐる心のケアと期待される支援体制

：管生 聖子（大阪大学大学院人間科学研究科人間科学専攻 臨床心理学研究分野講師）

③ 総括

：相良 洋子（日本産婦人科医会常務理事）

（3）指定発言－行政の立場から（最近の母子保健行政の動き）

：山本 圭子（厚生労働省子ども家庭局母子保健課長）

3. 法制・倫理に関する諸問題への対応

母体保護法をはじめとする医事法制や医療倫理の諸問題に対応するため、日本医師会、日本産科婦人科学会（倫理委員会）と密接な連携を図り、遺漏なきを期した。

4. 法制委員会

第1回 令和4年11月30日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小笠原委員長 他18名

協議事項

（1）医会シールの運用変更に関する件

（2）母体保護法14条の解釈に関する件

（3）内密出産の問題に関する件

（4）その他

第2回 令和5年1月25日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小笠原委員長 他12名

協議事項

- (1) 令和5年度事業計画案・予算案に関する件
- (2) 令和4年度母体保護法に関する実務者全国会議（仮称）に関する件
- (3) その他

5. 母体保護法に関する実務者全国会議

本年度新たに、都道府県産婦人科医会法制担当者を中心に、母体保護法に係る諸課題について共通認識を持ち、同法の適正な運用・推進のための標記全国会議を開催した。

令和5年3月23日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：都道府県産婦人科医会（各県2名まで）より84名。

その他、会長、副会長、常務理事、幹事等。

議題

(1) 人工妊娠中絶における同意について

- ① 人工妊娠中絶手術に対する福岡高裁那覇支部での損害賠償請求事件について
- ② 「宗教の信仰等に関する児童虐待等への対応に関するQ&A」について
- ③ 経口中絶薬の実臨床運用に関する準備状況について
- ④ 講演「母体保護法の法的課題 ～配偶者同意を中心に」

：関内法律事務所 芝野 彰一 弁護士

(2) 母体保護法に関するQ&Aについて

(3) その他

6. 倫理委員会

本年度は通信による審査を9回（再審査1回含む）開催し、以下の調査研究に関して審査した。

- (1) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査（迅速）
- (2) MCMC 母と子のメンタルヘルス研修会アンケート調査（迅速）
- (3) 第3回（2022年1～2月と7～8月分）分娩取り扱い施設における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）についての実態調査（迅速）
- (4) 分娩費、人工妊娠中絶費用の全国調査（2022年）（迅速）
- (5) 分娩費、人工妊娠中絶費用の全国調査（2022年）（再）（迅速）
- (6) 産婦人科医施設情報調査（迅速）
- (7) わが国における妊娠中の性感染症の治療に関する実態調査（迅速）
- (8) 新生児聴覚検査に関するアンケート調査（迅速）
- (9) 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（迅速）

IV. 学術部

A. 先天異常部会

わが国唯一の先天異常児出生の監視機構として、日本産科婦人科学会、日本先天異常学会や国際学会において、集計結果から得た本邦の先天異常児出生実態を報告した。

1. 外表奇形等調査・分析の継続

(1) 「全国外表奇形等統計調査」を本年度も四半期毎に行った。

(2) 令和3年の調査結果を横浜市大国際先天異常モニタリングセンターでまとめ、統計学的、疫学的な分析を加え、「令和3年度外表奇形等統計調査結果」としてまとめた。

(3) 調査結果発表（関連を含む）

第62回日本先天異常学会（オンライン学術集会）

倉澤健太郎、浜之上はるか、石渡勇ら：本邦における先天異常モニタリングによって得られた外表奇形等の動向 2022.7.

Sugo Y, Kurasawa K, Saigusa Y, Hamanoue H, Hirahara F, Miyagi E. :

Changes in the number of babies born with Down syndrome in Japan. J Obstet Gynaecol Res. 48 (9) : 2385-2391, doi: 10.1111/jog.15342, 2022.

2. 国際協力

(1) 国際先天異常監視研究機構（ICBDSR）日本支部を通じてICBDSRの事業に協力した。

(2) Web回線を用いた情報交換を絶えず行い、本邦のデータを送信し、国際先天異常モニタリングセンター調査事業に加わり活動を行った。

3. 胎児異常診断調査の継続

胎児異常診断のアンケート調査を継続し、妊娠22週未満における胎児異常診断の現況を把握し、検討した。

4. 福島原発事故に関する調査

2011年3月に発生した東日本大震災並びに原発事故による放射線被曝の影響の状況有無を調査するために、福島県産婦人科医会の協力を得て県内の全分娩施設から先天異常モニタリング調査に参加していただくことができた。現在解析中であり、結果を報告する予定となっている。現状では明らかな先天異常の増加傾向は示されていない。引き続き調査を継続する。

5. 新しい出生前診断（NIPT）について

NIPTコンソーシアムや厚労省の動向を把握し、実施施設や実績等に関する情報収集、情報提供を行った。

6. 風疹排除に向けた対応－“風疹ゼロ”プロジェクト

平成25年度の風疹流行とCRS発生数増加を受け、厚生労働省が掲げた目標である2020年度までの風疹排除に向けて、実効ある施策の実行の要望書を学会と共同で厚生労働省へ提出した。学会や各地の講演会において、風疹排除に関する啓発を積極的に行った。また、会員に向けて、予防接種や風疹抗体検査の更なる実施について改めて情報発信した。

2017年から2月4日を風疹（ゼロ）の日と定めて関係学会、組織とともに“風疹ゼロ”プロジェクトを開始した。本年度は、厚生労働省の共催でWeb配信イベントを開催した。

7. 葉酸摂取の重要性の啓発

葉酸摂取の重要性の啓発に関する情報提供等を継続して行った。

8. インフルエンザ罹患（疑いを含む）妊産婦の実態把握

インフルエンザに関連した妊産婦及び新生児の予後についての実態について、継続して調査を行った。

9. 先天性代謝異常検査事業の継続について

厚生労働省よりのタンデムマス・スクリーニング法の積極的導入につき各自治体へ通知されたことに伴い、各都道府県における導入につき日本マススクリーニング学会の調査推進事業に併せて実態の把握と課題の検討を行い引き続き本事業の普及に努めた。

10. わが国及び世界各国の先天異常発生状況の比較・検討

国際先天異常監視研究機構（ICBDSR）クリアリングハウス調査結果の一部を、本会ホームページに掲載し、わが国との発生状況上の比較、検討結果を掲載した。

11. 厚労行政及び関連団体との協力並びに情報交換

母子保健推進のために、厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本マススクリーニング学会、日本先天異常学会、家族計画関係団体、女性保健関係団体との協力、情報交換等を行った。

12. 第49回日本マススクリーニング学会学術集会（ハイブリッド形式）に協力

会 期：令和4年8月26日（金）～27日（土）

会 場：大阪市中央公会堂（大阪市）

平原史樹、倉澤健太郎：産科側から見た新生児マススクリーニング検査の課題と今後. 日本マススクリーニング学会誌, 32 (1), 11-20, 2022.

13. 委員会

本年度は下記のごとく、先天異常委員会を2回開催した。

第1回 令和4年6月27日 Web会議

出席者：竹下委員長 他13名

協議事項

(1) 令和4年度事業の推進に関する件

第2回 令和5年2月13日 Web会議

出席者：竹下委員長 他12名

協議事項

- (1) 令和5年度事業の推進に関する件
- (2) 転載許可願いに関する件
- (3) HP掲載記事の取り扱いに関する件

B. 研修部会

研修部会は、常に医療の進歩と事故防止を念頭において、様々な病態に対して良質で最新の情報を会員に提供することを目標にしている。このため本年度も様々な情報提供の手段を用いながら、的確かつ迅速に効率のよい研修を提供できるように、事業を推進してきた。一方、日本専門医機構専門医に一本化されるに伴い、会員への丁寧な情報提供を行ってきた。

具体的事業として、例年どおり研修資料（研修ノート、研修ニュース）の作成、最新医療の紹介（日産婦医会報学術欄）、医会ホームページや日産婦医会報等を用いた迅速な情報提供や医会eラーニング導入への協力、日本産科婦人科学会学術講演会、日本産婦人科医会学術集会の生涯教育プログラムにおける企画、協力、並びに資料作成、産婦人科診療ガイドライン作成および日本産科婦人科学会中央専門医制度委員会への協力を行っている。医会の看板である研修ノートは、常にタイムリーな題材を選択して会員のニーズに応じているので好評である、発刊1年後からはスマホで非会員にも無料閲覧を可能としている。

1. 研修資料の作成

(1) 令和4年度会員研修ノート（下記1）～2）

1) 「異常子宮出血（AUB）－PALM-COEIN分類に基づいた原因検索と対応－」（研修ノートNo.109）

分担執筆者（22名）による原稿を研修委員会で校正し、令和4年1月に研修ノートを各都道府県産婦人科医会と全会員へ配布し、会員用HPに掲載した。

2) 「帝王切開Q&A 私はこうしている」（研修ノートNo.110）

分担執筆者（25名）による原稿を研修委員会で校正し、令和4年3月に研修ノートを各都道府県産婦人科医会と全会員へ配布し、会員用HPに掲載した。

(2) 令和5年度会員研修ノート（下記1）～2）

昨年度に選定された令和5年度研修テーマ下記2題について、会員研修に有効活用されるような内容になるよう項目を検討し執筆を依頼した。

1) 「合併症妊娠」（研修ノートNo.111）

執筆者：分担執筆者（15名）

2) 「基本から学ぶ不妊治療」（研修ノートNo.112）

執筆者：分担執筆者（31名）

2. 令和6年度研修テーマの選定

令和6年度の会員研修テーマとして下記2題を選定した。なお、執筆者については、研修委員会にて執筆項目を作成してから選定することとした。

(1) 「新生児のケア・アップデート」（No.113）

執筆者：未定

(2) 「中高年女性のケア・アップデート」（No.114）

執筆者：未定

3. 生涯研修機会の充実に関する検討

(1) 第74回日本産科婦人科学会学術講演会（令和4年8月7日）において、生涯研修プ

プログラム「後遺症なき児の発育を目指して」、「後遺症なき出産を目指して」についてのプログラムの企画に協力した。

第75回日本産科婦人科学会学術講演会（令和5年5月14日）において、生涯研修プログラム「後遺症なき母児の周産期管理を目指して」、「脳性麻痺の発症に関連する産科的因子について」および「ハンズオンセミナー：急速遂娩のための鉗子・吸引シミュレーション講習」についてのプログラムの企画に協力および講演要旨を作成する準備をした。

(2) 研修ノートの電子書籍化と医会ホームページに研修関連のコンテンツを継続検討した。

4. 学術研修情報の提供

(1) 昨年度作成した研修ノートNo.107、108は一年が過ぎたので、一般向けの医会HPに掲載した。

また、本年度作成した研修ノートNo.109、110を会員向けの医会HPにも掲載した。

(2) 研修ニュースNo.19「一般不妊治療として人工授精を行う場合の精子調整法（令和4年度診療報酬改定から）」とNo.20「災害対策の整備状況 産科病院・有床診療所のアンケート結果から」を発刊し、各都道府県産婦人科医会と全会員に配布した。医会HPにも掲載した。

(3) 日産婦医会報「学術欄」の担当

医会報編集部会ははじめ関連各部の協力を得て、研修委員会がテーマ、執筆者の選定を行い、原稿の内容を検討した上で、日産婦医会報「学術欄」に以下を掲載した。

－令和4年－

4月号 産科危機的出血でのフィブリノゲン製剤の適正使用について

5月号 sFlt-1/PIGF 比測定について

6月号 婦人科がんゲノム医療－患者さんの遺伝的特徴とがんの特性に基づいたきめ細かい医療－

7月号 HPVワクチンのキャッチアップ接種について

8・9月号 卵巣癌の診断補助マーカーとしての組織因子経路インヒビター2 (TFPI2)

10月号 脳性麻痺に対する臍帯血治療研究の現状と今後の展望

11月号 先天性サイトメガロウイルス感染症について

12月号 帝王切開創部における創部拡張のための浅筋膜の構造と見つけ方

－令和5年－

1月号 新しい妊娠中の体重増加の目安～妊婦の栄養管理の半世紀の変遷～

2月号 産科危機的出血への対応方針2022の改訂のポイント

3月号 分娩進行評価のための経会陰超音波法の活用

5. 「産婦人科診療ガイドライン産科編・婦人科編」2023年版の発刊に向けて、産科作成委員会5回、及び婦人科外来編作成委員会を2回開催した。また、産科編コンセンサスミーティング4回、及び婦人科外来編コンセンサスミーティングを3回開催した。

6. 日本産婦人科医会会員が日本専門医機構の更新を、安心して容易に申請するためのマニュアルの整備並びに手引書を医会ホームページに継続して掲載するとともに、各都道府県産婦人科医会との連携を強化した。

7. 委員会

以下のごとく委員会を4回開催した。なお新型コロナウイルスのため本年度の委員会はすべてWeb会議とした。また適宜メールを利用した通信会議も行った。

第1回 令和4年5月23日 Web会議

出席者：小林委員長 他 23名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.109、110のゲラ原稿校正に関する件
- (3) 研修ノートNo.111、112の項目・執筆者案に関する件

第2回 令和4年10月11日 Web会議

出席者：小林委員長 他 23名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.109、110のゲラ原稿校正に関する件
- (3) 研修ノートNo.111、112の項目・執筆者案に関する件
- (4) No.113、No.114のテーマの選定に関する件
- (5) 日本産科婦人科学会生涯研修プログラム共同企画に関する件
- (6) 「HCV感染の小児治療薬」に関する件

第3回 令和4年12月19日 Web会議

出席者：小林委員長 他 24名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.111、112の項目・執筆者案に関する件
- (3) 「HCV感染の小児治療薬」に関する件
- (4) 令和5年度の研修部会事業計画案に関する件

第4回 令和5年2月27日 Web会議

出席者：小林委員長 他 23名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.113、114の項目・執筆者案に関する件
- (3) 「HCV感染の小児治療薬」に関する件
- (4) 母体保護法ポイント獲得のためのeラーニングに関する件

V. 医療部

A. 医療安全部会

産婦人科医療の安全性を高めるため、妊産婦死亡報告事業、偶発事例報告事業、妊産婦重篤合併症報告事業、母体救命法普及運営事業を中心に医療安全の向上に向けた事業を推進した。また、医療安全に関連する情報の会員への提供、会員支援についての活動などにも取り組んだ。

1. 「第3回 分娩取り扱い施設における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）についての実態調査」の実施

2022年1～2月（6波）と7～8月（7波）の状況について分娩取扱施設の産婦人科責任者に回答を依頼した（回収率44%）。

この調査はCOVID-19の第6～7波においての感染者や濃厚接触者の分娩対応や分娩様式、分娩中の感染対策の実態を把握すること、およびさらなるコロナ感染拡大に備えた対策を検討することを目的に行った。調査結果は過年分の実態調査とともにホームページに掲載した。

https://www.jaog.or.jp/about/project/document/matome_covid_1-19/

2. 産科診療における感染防御ガイド～2022年版

「第3回 分娩取り扱い施設における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）についての実態調査」を含め以下の内容についてホームページに掲載した。

- ・ COVID-19の第6波・7波における産科医療機関の対応状況調査結果
- ・ 施設においてCOVID-19妊婦の診察や分娩を取り扱う場合の感染防御
- ・ COVID-19に罹患している妊婦の分娩様式について

3. 全国医療安全担当者連絡会

令和4年10月16日（日）13:00～16:00に日本産婦人科医会会議室でZoom会議を併用して連絡会を開催した。出席者は、石渡会長他76名。特別講演1は、「安全性を担保した無痛分娩の実施体制の構築のために」とのテーマで埼玉医科大学医学部総合医療センター麻酔科教授：照井克生先生にご講演をいただいた。他に医療安全部会事業について報告がなされた。詳細は、医会報第74巻11号No.858に掲載した。

4. 事例収集および解析事業

（1）妊産婦重篤合併症報告事業

事業を開始から2年が経過し、延べ23件の報告があった。本事業の目的は、救命しえた妊産婦重篤合併症事例を集積し、妊産婦死亡事例とともに詳細に比較分析することで重篤合併症に関連した至適な管理法などを検討することにより、妊産婦死亡の減少につながる方策を抽出することである。妊産婦死亡症例検討評価委員会で1例ずつ症例検討・評価を行う。

(2) 偶発事例報告事業

令和3年に発生した事例の集計を行うとともに、報告事例について分類した上で、疾患原因ごとに分析・検討を行って、その結果を担当者連絡会で報告した。

(3) 妊産婦死亡報告事業

妊産婦死亡事例情報を引き続き収集し、妊産婦死亡症例検討評価委員会（池田委員長）と協働して一例ずつ事例検討を行い、症例検討評価報告書を当該分娩機関および当該都道府県の産婦人科医会に送付した。

また、「母体安全への提言2021」を妊産婦死亡症例検討評価委員会とともに作成し、ホームページ（検索ワード：母体安全への提言）で公開するとともに、全会員に配布した。

<https://www.jaog.or.jp/about/project/document/teigen/>

(4) 医会「施設情報」を利用した分析

無痛分娩施設に関する年次推移データ（非公表）、分娩取り扱い施設の医師・医療スタッフのNCPR受講者の実態調査（非公表）を更新した。

5. 母体救命法普及運営事業

(1) J-MELS 講習会の開催・活動支援

主なコースの開催回数と受講者数の推移は以下のとおりである。コロナ禍でも開催できるよう活動支援を行った。

J-MELS 主な開催実績

2023年3月末現在

講習会 開催回数	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
ベーシック	3	56	137	277	293	71	83	167	69
ベーシックインストラクター	1	14	14	33	23	4	6	13	4
アドバンス	0	0	7	16	16	0	3	3	1
硬膜外鎮痛急変対応	0	0	0	6	12	1	7	9	3

講習会 開催回数	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
ベーシック	153	1,344	2,582	5,087	5,101	1,146	1,023	2,491	959
ベーシックインストラクター	41	360	287	614	411	70	45	153	63
アドバンス	0	0	96	169	149	0	19	56	8
硬膜外鎮痛急変対応	0	0	0	78	179	12	101	119	43

(2) 第74回日本産科婦人科学会学術講演会

J-CIMELS ワークショップ「さらなる妊産婦死亡の減少に向けたJ-MELS コース開催のこれから」を担当した。

(3) コース開催支援

コロナ禍で開催ができなかった地域が多く、久しぶりの開催にあたって円滑に運営できるように支援した。

6. 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（JALA）の活動支援

本会にJALA事務局を設置した。事務局活動とともにJALA設立団体の一翼を担う立場から、無痛分娩の安全性確保に向けた活動に協力・支援した。

7. 会員支援

(1) 裁判

医療安全部会では、医療事故の中で刑事事件化された事案について全面的に会員支援を行うこととしている。また、学会・医会等から示された指針がない状況の中で、裁判所が独自の指針を示すことで、将来の医療に弊害をもたらす危険があると考えられる場合に支援が行われる。

(2) 検察・警察

検察や警察からの一般的事象についての相談を受けた。医療事故が刑事事件に発展することのないようガイドライン等に即した医療水準についての説明を行った。

(3) 医療安全に向けての会員直接支援

都道府県産婦人科医会から所属する会員について相談があった場合に、医療安全部担当役員等が現地に赴き、都道府県産婦人科医会と共に直接会員支援を行えるよう準備した。本年度は、具体的な支援については相談のみであった。

(4) 産科医療補償制度との連携

一昨年度から、産科医療補償制度に提出された脳性麻痺のうち、その医学的評価で繰り返し改善が求められた事例について当該施設に対して改善に向けた取組みを日本医療評価機構から要請する際に、医会で当該施設の改善に向けた取組みを支援する旨を案内し、書面で会員が医会への支援を要請できる取組みが開始された。本年度は、具体的な支援は行わなかった。

8. 論文発表（英文のみ）

(1) Junichi Hasegawa, Hiroaki Tanaka, Shinji Katsuragi, Masafumi Nii, Akihiko Sekizawa, Isamu Ishiwata, Tomoaki Ikeda

Maternal death due to serious group A streptococcal toxic shock syndrome reduced after the coronavirus disease pandemic in Japan

The Journal of Maternal-Fetal & Neonatal Medicine, (2022) 35:26, 10451-10454, DOI:10.1080/14767058.2022.2128663

(2) Tatsuya Arakaki, Junichi Hasegawa, Akihiko Sekizawa, Tomoaki Ikeda, Isamu Ishiwata, Katsuyuki Kinoshita

Risk factors for severe disease and impact of severity on pregnant women with COVID-19: a case-control study based on data from a nationwide survey of

maternity services in Japan.
BMJ Open. (2022) Dec 30;12 (12): e068575.

- (3) Shinji Katsuragi, Hiroaki Tanaka, Junichi Hasegawa, Akiko Kurasaki, Masamitsu Nakamura, Naohiro Kanayama, Masahiko Nakata, Eijiro Hayata, Takeshi Murakoshi, Jun Yoshimatsu, Kazuhiro Osato, Kayo Tanaka, Tomoaki Oda, Akihiko Sekizawa, Takako Shimaoka, Isamu Ishiwata, Jun Takahashi, Tomoaki Ikeda on behalf of the Maternal Death Exploratory Committee in Japan and Japan Association of Obstetricians and Gynecologists
Perinatal outcome in case of maternal death for cerebrovascular acute disorders: a nationwide study in Japan.
The Journal of Maternal-Fetal & Neonatal Medicine, (2022) 35:13, 2429-2434, DOI: 10.1080/14767058.2020.1786511
- (4) Tomomi Matsushita, Tatsuya Arakaki, Akihiko Sekizawa, Junichi Hasegawa, Hiroaki Tanaka, Shinji Katsuragi, Masahiko Nakata, Takeshi Murakoshi, Tomoaki Ikeda, Isamu Ishiwata
Pregnancy-related maternal deaths due to cardiovascular diseases in Japan from 2010 to 2019: an analysis of maternal death exploratory committee data.
The Journal of Maternal-Fetal & Neonatal Medicine, (2023) 36:1, 2175207, DOI: 10.1080/14767058.2023.2175207
- (5) Hiroaki Tanaka, Shigetaka Matsunaga, Marie Furuta, Rie Kato, Shinji Takahashi, Jun Takeda, Masahiro Nakao, Eishin Nakamura, Masafumi Nii, Tomoyuki Yamashita, Yoshihiro Yamahata, Naosuke Enomoto, Makoto Tsuji, Shinji Baba, Yuki Hosokawa, Takahide Maenaka, Atsushi Sakurai.
Maternal cardiopulmonary resuscitation.
J Obstet Gynaecol Res. (2023); 49:54-67.

9. 刊行物等

- (1) 母体安全への提言2021 Vol.12
提言内容についてはホームページ参照。
- (2) 胎児心拍数陣痛図の評価法と対応
会員へ有料頒布を行った。
- (3) 日産婦医会報「シリーズ医事紛争」
委員と医会報編集部会の協力を得て、関連冊子や判例体系などを利用して掲載した。
-令和4年-
4月号 異所性妊娠で緊急手術を受けた患者が診断の遅れを不服として訴えた事例
5月号 【偶発事例報告事業より】 令和1～2年の偶発事例報告
6月号 アナフィラキシーに対するアドレナリンの静脈内投与により患者が死亡して
刑事裁判となった事例

- 7月号 低用量ピルにより脳梗塞を発症したと訴えた事例
8・9月号 病院の職員用通路で患者が転倒し骨折、損害賠償請求された事例
10月号 無痛分娩に関連した麻酔により母が遷延性意識障害、児が死亡となった事例
11月号 五胎妊娠に対して減胎手術を実施したが、全胎児が死亡となった事例
12月号 勤務継続が流産の原因との主張が棄却された事例
-令和5年-
- 1月号 【偶発事例報告事業より】腹腔鏡手術時の腔パイプ誤挿入によって直腸を損傷した事例
2月号 【偶発事例報告より】帰省分娩先での新型コロナウイルスの感染予防のための受診待機期間中に妊娠高血圧腎症を発症して脳出血を来した事例
3月号 【偶発事例報告事業より】出生前診断が困難であった稀な胎児気管無形性の1例

10. 委員会・部会

医療安全委員会を1回開催して事業運営を図った。

第1回 令和5年2月17日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：池田委員長 他24名

池田委員長、橋井副委員長が委員による互選により選出された。

協議事項

- (1) コロナ陽性妊婦の病診連携体制とその現況についてのアンケート結果に関する件
- (2) 医療安全部会事業への要望に関する件
- (3) 令和5年度全国医療安全担当者連絡会開催日に関する件

B. 勤務医部会

この数年間の新型コロナウイルス感染、2024年より開始される「医師の働き方改革」によって我々産婦人科を取り巻く環境はこの数年間で大変変化してきたと思われる。勤務医委員会では16年前より産婦人科医の勤務実態を明らかにするため、毎年全国の分娩取扱い施設を対象にアンケート調査を行ってきた。本年度もこれまでどおり調査し、産婦人科医療を取り巻く状況の変化や、2024年より開始される「医師の働き方改革」に対応できるように、各種情報、統計を提供してきた。また、この数年間の新型コロナウイルスが分娩、周産期医療に及ぼした影響についてもまとめ、集計を出した。これらの結果は令和5年2月の記者懇談会での発表資料として提供した。

本年度の勤務医懇話会では、シンポジウム形式で中国・四国ブロックの各県医会推薦者を対象に、Webを併用し広島市で開催した。新型コロナ感染が終息に向かっていった事もあり、現地参加者は昨年より多く、差し迫った2024年の「医師の働き方改革」への熱い討論がなされた。働き方改革が間近に迫っていることもあり、医療秘書の実際の活用例など、改革に対する具体的で有用な報告が多かった。

令和4年7月には、「産婦人科勤務医の働き方改革支援サイト」をホームページ内に開設し、多くの人に使っていただけるように、広報活動を開始した。

差し迫る働き方改革に対応できるよう、また、産婦人科医師のより良い働き方改革が行われるように、今後も現状の把握と問題点の整理、さらには勤務医にも病院にも有用で有意義な提案をし、勤務医委員会として活動を継続していきたい。

1. 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査

平成19年度に開始された本調査は、本年度16回目となった。分娩取扱い病院966施設の産婦人科責任者に勤務環境を質問し、664施設から回答を得た（回答率69%）。本年度は新たな調査として、2024年より開始される「医師の働き方改革」に対する各施設の準備に関する設問を設けたが、令和4年夏時点ではB水準・連携B水準や宿日直許可の取得について未定の施設が多いなど、現場の準備が進んでいないことが見て取れた。その結果は報告書「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告」にまとめ、令和5年2月に発行した。この冊子は、アンケート送付施設・大学のほか、厚生労働省医政局、各都道府県知事、主要政党、日本医師会、各都道府県産婦人科医会・医師会勤務医部、日本産科婦人科学会・他学会等に合計2,600部を送付した。また、結果は令和5年2月の記者懇談会で発表した。

2. 産婦人科医の働き方改革情報サイト

2024年以降に向けた医師の働き方改革の一助となるよう、会員への情報提供としてホームページ内に「産婦人科勤務医の働き方改革支援サイト」を令和4年7月に開設した。働き方改革の基本情報や自己診断ツールを掲載し勤務医ニュース等で会員へ向け広報を行った。

3. 第48回日本産婦人科医会学術集会開催ブロック勤務医懇話会

本年度はシンポジウム形式の懇話会を中国・四国ブロックの各県医会推薦者（9名）を対象に、Webを併用し広島市で開催した。討議内容は「管理者・指導者に聞く医師の働き方改革への取り組み」であった。討論内容の要旨は「勤務医ニュース」No.83に掲載した。

4. 「勤務医ニュース（JAOG Information）」の作成・発行

勤務医の抱えている問題点・将来展望などについて広報した。令和4年度は2回発行した。

(1) 勤務医ニュースNo.82（令和4年12月1日発行・12頁）

- ・産婦人科勤務医の働き方改革支援サイト
- ・「産科医療と2036年問題－厚労省はどうするつもり？」
- ・2021年度『産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告』の概要
- ・その他

(2) 勤務医ニュースNo.83（令和5年3月1日発行・14頁）

- ・産婦人科医の働き方改革「夜間休日分娩・救急・地域医療の維持」は可能か？
- ・医師の働き方改革に向けて準備すべきことは？～勤務医の立場から
- ・勤務医懇話会
- ・その他

5. 関連団体との連携

厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会等の各団体における活動に参画し、勤務医や女性医師に関連した各種施策について最新の動向を把握するとともに、本会の取り組みについて広報を行った。

6. 委員会

上記事業の円滑な推進を図るために勤務医委員会を4回開催した。

第1回 令和4年5月27日 Web会議

出席者：関口委員長 他12名

協議事項

- (1) 令和4年度事業推進に関する件
- (2) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査に関する件
- (3) 産婦人科勤務医の働き方改革支援サイトに関する件
- (4) 勤務医ニュースNo.82の編集に関する件
- (5) 勤務医懇話会（中国・四国ブロック・広島市）に関する件

第2回 令和4年9月1日 Web会議

出席者：関口委員長 他15名

協議事項

- (1) 勤務医懇話会（中国・四国ブロック・広島市）に関する件
- (2) 勤務医ニュースNo.82の編集に関する件
- (3) 勤務医ニュースNo.83の編集に関する件
- (4) 令和5年度事業計画・予算に関する件

第3回 令和5年1月20日 Web会議

出席者：関口委員長 他14名

協議事項

- (1) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告の冊子配布先に関する件
- (2) 記者懇談会に関する件
- (3) 令和5年度事業計画、予算に関する件
- (4) 勤務医ニュースNo.83の編集に関する件
- (5) 勤務医ニュースNo.84の編集に関する件
- (6) 令和4年度スケジュールに関する件

第4回 令和5年3月31日 Web会議

出席者：関口委員長 他15名

協議事項

- (1) 令和4年度事業報告に関する件
- (2) 令和5年度スケジュールに関する件
- (3) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査に関する件
- (4) 座談会に関する件
- (5) 勤務医ニュースNo.84の編集に関する件
- (6) 勤務医懇話会（東海・北陸ブロック・金沢市）に関する件

C. 医業推進部会

医業推進部会は、産婦人科医業を行う上での様々な問題に対して、その問題点を抽出・検討し、その対応策について立案・提言を行い、医会会員に周知徹底し混乱の起きないような情報提供体制の構築を目指すことを目的にしている。その目的を遂行するために、①無床診療所問題小委員会、②有床診療所問題小委員会の2つの小委員会を設けた。無床診療所問題小委員会は、人口減少および高齢化率の上昇を見据え、生涯にわたる女性の健康をカバーする医療を提供することで、学問的および経営的魅力を発信できるように、新たな診療分野への参入を戦略とした今後の収益増加、経営安定のための医業のあり方を検討した。有床診療所問題小委員会は、地域における周産期システムを守るために有床診療所の経営基盤の安定を計り、質の高い医療サービスを提供することを検討した。また新型コロナウイルス感染に伴う分娩数の減少や受診控による経営悪化の問題は有床診療所問題小委員会で、緊急避妊薬のOTC化の動きや不妊治療の保険適用化に伴う課題については無床診療所問題小委員会を中心にかつ横断的に対処した。さらに母子保健に関わる公的事業や政策に関する問題について、令和4年度後半から分娩費用の見える化問題、さらに出産費用の現物給付化（保険適用化）検討開始の問題が急浮上してきた。これら産婦人科医業全般に関わる問題は、医業推進部単独でなく医会全体の緊急課題として対応した。本年度もコロナ感染の対策により、ZOOMによるオンライン会議等で、昨年度同様に本年度事業は制約の中で実施した。

1. 無床診療所問題小委員会

- (1) 無床診療所の経営改善に向けた調査検討を実施し、収益に寄与する保険診療上の工夫や自費診療を行う上での工夫、新たな分野への参入などについての骨子を医療保険部会等関係各部と協議した。不妊症治療の保険適用化されて具体的な問題点を抽出してその対応方法を策定するためのアンケート調査を準備した（令和5年度上半期に実施）。
- (2) 女性のライフサイクルを見据えて思春期のヘルスケアから老年期の在宅医療まで幅広く取り組むための提案を行い、今後成育基本計画で提示されることが予測される予防医学等を展開する方法を提案した。地域包括ケアシステムへの参入やオンライン診療の動向も把握し、加えて緊急避妊薬OTC化への議論が進みそうな情勢に備えて、患者を適切な婦人科受診につなげる方策を検討した。

2. 有床診療所問題小委員会

- (1) 分娩を取り扱う有床診療所の存続や継承に関わる問題について多角的に検討し、政府が進める「医師の働き方改革」を見据えて産科有床診療所を支援した。
- (2) 一次施設でのコロナ陽性妊産婦対応の現状と今後の課題抽出のための調査の準備
新型コロナウイルス感染症第7波において、陽性陣発妊婦の受入先がみつからず、自宅で分娩となった事例があった。全国的に高次施設のみでの分娩対応という体制が限界となり、陽性者の産科的診察や分娩なども今後は指定施設以外での対応が求められると想定される。一方で、感染症指定施設での受入を前提として体制整備が行われてきたため、陽性妊産婦受入機関への支援が一次施設に届いていない地域もあり、多くの施設で陽性妊産婦の診察や分娩に対応していった場合には、感染対策コストの増加や院内クラスター発生や休業などのリスクが生じることも懸念される。そこで、全国の分娩取扱施

設のうち、周産期指定などを受けていない病院や有床診療所での受入状況、自治体等による支援の状況、また今後受入を求められた場合に向けての課題を抽出するため調査を準備した。

- (3) 経口中絶薬の承認にむけて会員への情報提供を進めるため、これを伝達講習会のテーマのひとつとした。

3. 全国医業推進者伝達講習会の対応

- (1) 医業経営に関する知見やアイデアを伝達するため各都道府県産婦人科医会医業推進担当者を対象として伝達講習会を開催した。昨年度と同様に直接多くの会員に伝達されるようハイブリッドで行った。

日 時：令和5年3月26日（日）12：00～15：50

場 所：日本産婦人科医会・会議室とWeb開催（Zoom形式）併用

参加者：139名

プログラム

（司会・進行：水本 賀文 幹事）

12：00 —————出席状況・全般説明—————

12：05

- | | |
|-----------------|------------|
| 1. 開会の辞（3分） | 前田津紀夫 副会長 |
| 2. 会長挨拶（4分） | 石渡 勇 会長 |
| 3. 担当常務理事挨拶（3分） | 福嶋恒太郎 常務理事 |

12：15 [座長：前田津紀夫 副会長]

4. 特別講演

「令和5年度税制改正後の相続税対策と事業承継対策

～相続と生前贈与の大改正、認定医療法人制度の改正・延長などを踏まえて～」(40分)

講演者：青木 恵一 先生（税理士法人青木会計 代表社員）

<質疑応答>（5分）

13：00

5. 連絡・協議 [座長：角田 隆 委員長]

(1) “出産費用の見える化”について「出産一時金増額を受けて」

1) “出産費用の見える化”の経緯について

(20分)

前田津紀夫 副会長

2) 今後の出産費用に関する諸種の課題と対策について

(30分・質疑15分)

福嶋恒太郎 常務理事

14：05 —————休憩（10分間）—————

14：15

[座長：福嶋恒太郎 常務理事]

3) “出産費用の見える化”への対応と出産費用の算出について”

(40分・質疑15分)

角田 隆 委員長

15：10 (2) 経口中絶薬の実運用計画の1例について

(20分・質疑10分)

石谷 健 常務理事

15：40 (3) 総合討論・質疑応答（10分）

15：50

6. 閉会の辞 小林 浩 常務理事

4. 分娩、人工妊娠中絶費用の全国調査（2022年）

喫緊の課題として出産育児一時金の増額の動きが出てきたので急遽、分娩・人工妊娠中絶費用の全国調査（2022年）を実施した。分娩費並びに人工妊娠中絶費用の全国の現状を明らかにして出産育児一時金増額に向けての働きかけ、並びに経口妊娠中絶薬の導入等を踏まえた議論に資する基礎的調査を実施した。結果として、分娩費は地域差が大きいことがわかった。また分娩料、特に分娩介助料のばらつきが大きく、用語に対する理解不足が懸念される結果となった。今後これらの料金の戦略的な設定と理解不足の解消が必要と思われた。調査は今後の分娩費用の見える化対策に資するものとなった。内容の一部はホームページに掲載し、伝達講習会で解説した。

日産婦人会発第 188 号
2022年 10月 5日

《施設名》
産婦人科責任者 殿

公益社団法人日本産婦人科医会
会長 石渡 勇
医業推進部会
担当常務理事 福岡 恒太郎
担当常務理事 種部 恭子
担当常務理事 小林 浩

分娩費用/人工妊娠中絶費用の調査(2022年)への協力依頼

みなさまには平素より本会の活動にご協力いただき御礼を申し上げます。

さて、現在「全世代型社会保障構築本部」等でお産育児一時金の増額が決定されたところであり、早ければ年内に具体的な金額が決まる可能性がございます。本会としても適切な分娩費については迅速等に説明しているところですが、今後さらに要望や働きかけを行いたいと考えています。そこで、本会として、全国の分娩費用の現状を調査することいたしました。経口妊娠中絶薬その他の問題もあり、あわせて人工妊娠中絶の費用についても調査いたします。そのため、医会施設情報から分娩取り扱い施設と母体保護法指定医師が1名以上の施設を対象としております。

ご多用のところ、みなさまには大変お手数をかけて恐縮ですが、なにとぞ協力いただけますようお願い申し上げます。集計の都合上、ご回答は2022年10月25日までに、**WEBフォームから入力**いただけますようお願いいたします。インターネットでの回答が困難な場合には調査票記載のFAX(03-6862-5509)まで送り状にてご返信お願い致します。


Webフォームへの回答は、下記QRコードを携帯電話（スマートフォン）で読み取ることでアクセスできます。またはコンピューターを用いて医会ホームページ【ホームページ > 産婦人科医会のこと > 部会別資料 > 医業推進部会】からアクセスすることもできます。回答に際して、**以下の施設番号の入力をお願いいたします**。Webフォームは途中保存できませんことをご了承願います。なお、本調査は本会の倫理委員会の承認を得ており、本アンケート調査結果の公表により個人や施設が特定されることはありません。また、統計的解析以外には利用いたしません。結果は、本会の記者懇談会、学術雑誌等で公表いたします。

貴施設の施設番号 <<施設番号>>

回答締め切りは、2022年10月25日です。ご協力のほど、よろしくお願い致します。
ご不明な点は下記担当者までご連絡くださいますようお願い致します。

問合せ先：日本産婦人科医会部会（事務担当）小柳 メール wkoyanagi@jaog.or.jp

なお、本調査は当医会の倫理委員会の承認を得ており、本アンケート調査結果の公表により個人や施設が特定されることはありません。また、統計的解析以外には利用いたしません。結果は、当医会の記者懇談会、学術雑誌等で公表いたします。なお、この調査は、各施設のアンケートへの返信をもってこの調査に同意したものとみなします。本アンケート調査は、本邦のnation wideの報告として非常に有用なものになると医業推進部は考えております。いままでの会員の先生方にご協力頂きました結果と同様、当医会より本邦の現状として積極的に情報発信していきます。



公益社団法人日本産婦人科医会医業推進部
調査先（FAX番号）：03-6862-5509

《施設番号》

【調査票】 分娩費用/人工妊娠中絶費用の調査(2022年) 締め切り：2022年10月25日

1. 分娩取扱施設をご記入ください。
分娩料、分娩介助料は出産育児一時金等代理申請・受取申請書(直接支払制度専用請求書)に記載の金額をご記入ください。(それ以外の方は2へ進んで下さい。)

1-1 平日日勤帯に入院し産後分産(分娩、産褥経過、新生児に異常なし、差額産科なし、無痛分娩なし)となった場合の入院期間と、直接支払制度専用請求書の妊婦合計負担額をご記入ください。

① 標準的な入院期間(分娩の終了した日を含む)	日
② 標準的な請求金額合計(妊婦合計負担額)	千円

1-2 分娩料

① 分娩料	千円
② 休日や時間帯等により加算がありますか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
②-2 加算がある場合、金額を記載してください。	
休日	千円
時間帯(具体的に) : ~ :	千円
時間帯(具体的に) : ~ :	千円

1-3 分娩介助料：正常分娩以外の場合(帯切、機械分娩、骨盤位分娩等)。なお、設定していない場合には空欄で結構です。

① 分娩介助料	千円
② 休日や時間帯等により加算がありますか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
②-2 加算がある場合、金額を記載してください。	
休日	千円
時間帯(具体的に) : ~ :	千円
時間帯(具体的に) : ~ :	千円

2. 母体保護法指定施設(人工妊娠中絶手術施設)をご記入ください。 ※金額は全て差引き金額をご記入ください。

① 妊娠12週未満の人工妊娠中絶料(術前検査、その他の投薬等も含む)(税抜き)	
入院有の場合	千円
入院無の場合	千円
② 妊娠週数により金額が異なりますか?	<input type="checkbox"/> 同じ <input type="checkbox"/> 異なる
②-2 金額が異なる場合、金額を記載してください。(税抜き)	
週数(具体的に) : 週 ~ 週	千円
週数(具体的に) : 週 ~ 週	千円
週数(具体的に) : 週 ~ 週	千円
週数(具体的に) : 週 ~ 週	千円

※記載箇所が足りない場合は別紙にて記載の上ご返信をお願いします。

表1：全施設の標準的な入院機関、請求額、分娩料、分娩介助料

全施設	データ数	中央値	25%タイル	75%タイル	最小値	最大値	平均	標準偏差
標準的な入院期間（日）	1167	6.0	5.0	6.0	1.0	10.0	5.9	0.8
標準的な請求額（千円）	1038	500.0	459.3	550.0	100.0	1300.0	504.0	85.4
分娩料（千円）	1162	250.0	199.0	308.0	0.0	766.0	265.4	115.1
分娩介助料（千円）	1066	212.0	160.0	270.0	0.0	780.0	214.6	106.4

表2：施設カテゴリ別の請求額（千円）

施設カテゴリ別	データ数	中央値	25%タイル	75%タイル	最小値	最大値	平均	標準偏差
病院（周産期センター）	242	501.0	460.0	560.0	102.0	800.0	514.2	91.7
病院（センター無）	251	500.0	459.5	544.5	230.0	750.0	502.8	71.9
有床診療所	538	500.0	457.8	545.0	100.0	1300.0	500.1	88.4

表3：都道府県別の標準的な請求額（千円）

	データ数	中央値	25%タイル	75%タイル	最小値	最大値	平均	標準偏差
北海道	31	450.0	420.0	480.0	390.0	530.0	455.7	37.7
青森	10	445.0	433.3	454.5	350.0	498.0	441.5	39.4
岩手	7	460.0	450.0	492.5	440.0	520.0	472.1	30.5
宮城	17	560.0	530.0	583.0	460.0	680.0	561.3	56.2
秋田	11	460.0	433.5	486.0	400.0	500.0	458.5	34.1
山形	10	499.5	470.0	529.8	450.0	545.0	499.1	34.5
福島	10	500.0	455.0	527.5	330.0	600.0	485.6	76.6
茨城	21	560.0	500.0	620.0	486.0	700.0	572.2	73.1
栃木	19	530.0	510.0	565.0	150.0	630.0	516.3	105.6
群馬	16	511.5	477.5	525.0	420.0	600.0	503.0	47.3
埼玉	41	550.0	506.0	570.0	450.0	670.0	545.0	49.5
千葉	37	510.0	480.0	540.0	102.0	750.0	505.5	106.3
東京	86	581.0	545.0	650.0	120.0	1300.0	592.6	134.1
神奈川	66	580.0	542.3	608.8	140.0	900.0	567.5	103.2
山梨	5	500.0	470.0	500.0	465.0	510.0	489.0	20.1
長野	19	520.0	492.5	547.5	444.0	600.0	518.4	40.0
静岡	32	500.0	471.5	542.5	105.0	680.0	490.0	107.8
新潟	18	498.5	472.5	530.0	442.0	545.0	498.1	32.1
富山	10	460.0	452.5	510.0	440.0	576.0	486.1	51.1
石川	17	480.0	440.0	500.0	400.0	520.0	474.1	38.5
福井	7	470.0	430.0	485.0	400.0	540.0	462.9	48.9
岐阜	16	499.0	473.8	506.5	296.0	570.0	478.9	64.5
愛知	60	524.0	498.8	560.5	116.6	700.0	524.7	76.2
三重	20	500.0	487.5	522.5	100.0	580.0	479.7	100.0
滋賀	11	510.0	485.0	522.5	387.0	575.0	503.3	49.6
京都	24	497.5	447.5	522.5	250.0	600.0	483.8	68.9
大阪	58	516.0	490.0	543.0	230.0	650.0	508.6	58.6
兵庫	44	533.0	497.5	560.0	410.0	620.0	520.8	54.9
奈良	6	472.5	427.3	512.5	334.0	540.0	459.5	75.6
和歌山	13	470.0	430.0	490.0	410.0	530.0	468.2	39.4
鳥取	7	420.0	401.0	430.0	390.0	460.0	418.9	25.1
島根	8	497.0	476.3	500.0	430.0	500.0	481.1	30.3
岡山	18	503.0	472.5	550.0	398.0	610.0	504.0	60.6
広島	33	490.0	466.0	531.0	163.0	620.0	489.1	76.6
山口	16	450.0	427.5	470.0	380.0	530.0	448.6	38.6
徳島	9	490.0	470.0	500.0	350.0	601.0	489.7	67.2
香川	9	470.0	420.0	480.0	420.0	540.0	465.6	41.0
愛媛	19	473.0	435.0	485.0	380.0	550.0	465.2	44.8
高知	5	480.0	450.0	480.0	380.0	500.0	458.0	47.1
福岡	55	480.0	440.5	499.5	413.0	680.0	479.5	48.0
佐賀	12	465.0	451.5	486.3	448.0	503.0	469.8	20.0
長崎	14	473.0	460.0	480.0	410.0	520.0	469.7	29.3
熊本	24	418.5	407.5	421.8	360.0	497.0	416.2	26.7
大分	16	438.5	422.3	450.0	400.0	509.0	439.1	28.2
宮崎	11	430.0	417.0	455.0	400.0	500.0	437.9	30.1
鹿児島	18	445.0	420.0	461.5	400.0	570.0	446.1	39.7
沖縄	13	430.0	400.0	440.0	380.0	500.0	429.2	34.9

表4：人工妊娠中絶費用（妊娠12週未満）（全施設）

	データ数	中央値	25%タイル	75%タイル	最小値	最大値	平均	標準偏差
入院あり	812	150	119	180	20	500	155.7	61.3
入院なし	1004	120	100	140	20	910	125.5	51.7

各位

分娩費用/人工妊娠中絶費用の調査(2022年)にご協力いただきありがとうございました。主要な集計結果を掲載いたします。詳細な結果、考察等は令和4年度医業推進部会事業報告に掲載の予定としておりますので、こちらはしばらくお待ちください。

分娩費用/人工妊娠中絶費用の調査(2022年) 集計報告

日本産婦人科医会医業推進委員会、同部会

1, 対象、期間、方法

- 2022年10月1日時点で、日本産婦人科医会施設情報データベースにて、分娩取扱ありまたは、母体保護法指定医在籍となっている産婦人科施設
- アンケート実施期間 2022年10月11日-25日
- アンケート送付 3916施設(取扱なし施設115件、あて所不明4施設を除く)
- 回答総数 1970件(WEBフォーム978、FAX992)、回答率50.3%
- 分娩費用に関する解析: 推定カバー率57.7%(1170/2026)
- 人工妊娠中絶費用(妊娠12週未満)に解析: 推定カバー率39.3%(1530/3923件)
- 統計値の算出ならびにグラフ作成はマイクロソフトエクセル®、エクセル統計®を使用
- 日本産婦人科医会倫理委員会承認(179号)

2, 調査依頼文および調査票(PDFファイルリンク)

3, 結果

表1 全施設の標準的な入域機関、請求額、分娩料、分娩介助料

表2 表2: 施設カテゴリ別の請求額(千円)

表3: 都道府県別の標準的な請求額(千円)

表4: 人工妊娠中絶費用(妊娠12週未満)(全施設)

5. 公的事業および医療政策に関する問題への対応

公的事業および医療行政の諸課題について検討した。

(1) 分娩費用の見える化への対応

経緯：そもそもは出産育児一時金の増額をめぐるやり取りから、政治的な企図として増額と引き換えに出産に係る費用の見える化の話が出てきた。令和4年秋からの急な動きの中、直接支払い制度の専用請求書の内容の抽出公表と金額を一覧化することが求められた。これに対して高次医療施設から助産所までを一律に一覧表にする弊害等を示したが、費用の公表化の動きは止められず、医療機関ごとの出産費用だけでなく医療機関の特色やサービス内容も記載することで妊婦が分娩施設を選択しやすいような環境を整えることとして具体的な内容を日本産婦人科医会も交えて2024年4月までに話合うこととなった。見える化の実施は2024年4月予定となった。

対策として出産費用の見える化とは周産期医療を維持するために必要な出産費用とそ
の見える化であり妊婦健診や出産費用のわかりやすい情報提供を行うとともに情報の内
容より入手性の問題、内容よりネットやスマホでいかに見えるかを工夫する。さらに妊
婦健診の項目や費用がわかりにくいので情報入手性を向上させる。それによって周産期
医療を地域で安心安全なお産ができるようにする仕組みを守ることが重要であり、その
ためにも出産に必要な費用の根拠や中身をわかりやすくするための環境整備とともに必
要性の訴求にも取り組むべきであり、妊婦健診についても同じ対応が求められる。これ
らの要旨は伝達講習会にて解説した。

(2) 分娩及び妊婦健診の現物給付化の動きへの対応

多くの厚労省の医療保険部会の委員は分娩の保険化（現物給付化）に傾いており、保
険化により産科医療が受ける影響を地道に訴えていく戦略であったが、令和5年3月に
分娩費用の保険給付化が政治的な企図として急浮上してきた。その対策を急遽検討して
いる。本会の妊産婦の負担軽減の手段として安易に保険適用化を行うことは、時期尚早
であり、慎重な議論が必要であり、関連団体とも協調しながら、安全な周産期医療体制
を維持し、国民の安心に資するために、専門医会としてあらゆる可能性を排除せず積極
的に議論に関与していくという方針に沿い、医業推進部会としては、保険適用化にあ
たつての課題抽出や問題点、保険化された場合の地域でのお産環境のシミュレーション
を行うなど、客観的な基礎資料の作成に取り組む。

6. メディカルスタッフ関連事項への対応

広く産婦人科医療に携る人たちを対象として、医療・看護水準の維持向上を図ることを
目的とし、メディカルスタッフ生涯研修会を第48回日本産婦人科医会学術集会（広島県
産婦人科医会担当・会場：広島市）と併行して開催した。今回はメンタルヘルスケアのた
め母子保健部会と共同で開催した。

日 時：令和4年10月2日（日） 9時20分～

場 所：ホテルグランヴィア広島

出席者：役員7名、講師3名、参加者22名

プログラム

司会：常務理事 鈴木俊治

9：00 受付開始

9：20 開会の辞

医業推進部会常務理事

福嶋恒太郎

	挨拶	副会長	前田津紀夫
9:30	講演①	演題名「社会的ハイリスク妊産婦とメンタルヘルス」 演者 岡山大学大学院保健学研究科教授	中塚幹也
10:00	講演②	演題名「EPDEを基準とした家庭訪問での経験」 演者 福山市保健福祉局ネウボラ推進部長	住吉悦子
10:30	休憩（10分）		
10:40	ロールプレイ～事例検討		
		SV 九州大学子どものこころの診療部特任講師	山根謙一
		助手 医業推進部会幹事	水本賀文
		母子保健部会幹事	星 真一
12:40	総括	SV 九州大学子どものこころの診療部特任講師	山根謙一
12:50	閉会の辞	母子保健部会常務理事	相良洋子

例年、メディカルスタッフ研修会は助産師を対象としたCTGの判読をテーマとすることが多いが、本年は主催の広島県豊田会長より「母と子のメンタルヘルス研修会」開催要請もあり、メンタルヘルス研修会として母子保健部会と共同開催となった。

7. 日産婦医会報「医療と医業」の頁

日進月歩の医療において知っておきたい情報は多事多様である。その中から、医業推進委員会として重要と思われる情報を医会報編集部と協議し、日産婦医会報「医療と医業」の頁にて会員に提供した。

－令和4年－

4月号 「地域分娩体制を支える産科有床診療所働き方改革の今後のありかた（2）」
執筆者（以下敬称略）：新妻 和雄

5月号 「産科有床診療所からコロナ診療所開設へのチャレンジ（1）」
執筆者：神野 佳樹

6月号 「産科有床診療所からコロナ診療所開設へのチャレンジ（2）」
執筆者：神野 佳樹

7月号 「少子化先進県高知県の周産期医療の現状と将来～特に産科有床診療所存亡の危機について～」
執筆者：坂本 康紀

8・9月号 不妊治療の保険適用の経緯と本会医業推進部会のアンケート結果総括（1）
執筆者：松本 和紀

10月号 不妊治療の保険適用の経緯と本会医業推進部会のアンケート結果総括（2）
執筆者：松本 和紀

11月号 宿日直許可申請について
執筆者：紀平 正道

12月号 福岡県健康教育推進事業性と心の相談事業
執筆者：藤 伸裕

－令和5年－

1月号 豊橋市まちなか図書館で性教育イベント「ユースウィーク」を開催して
執筆者：宮本 由記

2月号 東日本大震災から12年目を迎える福島県の産科の現状
執筆者：新妻 和雄

3月号 出産育児一時金と出産費用の見える化について

執筆者：角田 隆

8. 喫緊の問題に対し即時に対応できる体制の構築

産婦人科に関する医療制度に関して重要な問題が発生した場合は、即時に対応でき見解がまとめられる体制を適時構築し、執行部へ提言できるようにした。

なお会員への周知については医会報編集部会等関連部と協議した。

9. 関係各部および関連諸団体との連携

医業推進部会の事業に関連する諸問題については、本会内他関係部そして厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、全国有床診療所連絡協議会、日本看護協会、日本助産師会等の外部組織とも連携し、円滑な事業の推進を図った。

10. 委員会

以下のごとく医業推進委員会を4回開催した。

新型コロナウイルス感染のため、現地参加とZoomによるハイブリッド開催となった。

第1回 令和4年4月21日 Web会議

出席者：角田委員長 他25名

協議事項

- (1) 令和4年度医業推進部会事業計画の推進に関する件
・メディカルスタッフ研修会の内容変更について
- (2) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者（案）に関する件
- (3) その他 6月以後の新メンバーによる委員会への提言

第2回 令和4年9月22日 Web会議

出席者：角田委員長 他31名

協議事項

- (1) 医業推進委員メンバーの構成に関する件
- (2) 有床診療所、無床診療所グループの割り振りに関する件
- (3) 今年度活動事業としての具体的な事業の立案に関する件
 - 1) コロナ関連アンケート調査について
 - 2) 分娩費・中絶費用全国アンケート調査について
 - 3) その他
働き方改革と労基について
不妊症の保健適応化の問題について
緊急避妊ピルのOTC化について
- (4) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者候補に関する件
- (5) 伝達講習会の議題に関する件

第3回 令和4年12月15日 Web会議

出席者：角田委員長 他32名

協議事項

- (1) 来年度の事業計画案に関する件

- (2) 出産費用に関する件
 - 1) 全国調査の結果について
 - 2) “出産費用の見える化” について：現状と対応
 - 3) 今後の出産費用に関する諸種の課題と対策について
- (3) 医会報「医療と医業」のタイトル・執筆者案に関する件
- (4) 今後の調査活動に関する件
 - 1) 不妊症の保険適用化後の実態調査
 - 2) コロナウイルスに関する分娩施設支援
- (5) 伝達講習会についてに関する件
- (6) サステイナブル委員会指針策定に関する件
 - B水準がなくなる働き方改革の最終段階に向けて診療所が抱える問題点等
- (7) その他 内密出産対応チームについて

第4回 令和5年2月16日 Web会議

出席者：角田委員長 他28名

協議事項

- (1) 来年度の事業計画に関する件 会長ヒアリングを受けての変更
- (2) 出産費用に関する件
 - 1) 分娩料、分娩介助料の定義
 - 2) 請求明細項目（文言、今後の決め方、出し方）
 - 3) 見える化サイト公開候補項目について
 - 4) 出産費用の算出について
- (3) 令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業妊婦健康診査に係る費用負担等の実態に関する調査研究事業に関する件
- (4) 医会報「医療と医業」のタイトル・執筆者案に関する件
- (5) 今後の調査活動に関する件 その後
 - 1) 不妊症の保険適用化後の実態調査
 - 2) コロナウイルスに関する分娩施設支援
- (6) メディカルスタッフ研修会に関する件
- (7) 医業推進部会HP掲載内容の点検に関する件

11. 小委員会

以下のごとく作業部会を開催した。

開催者 福嶋恒太郎常務理事

準備会 令和4年7月10日 対面

第1回 令和4年9月1日 Web会議

第2回 令和4年12月8日 Web会議

第3回 令和5年2月2日 Web会議

D. 医療保険部会

医療保険部会は、令和4年度の診療報酬改定の結果を受けて、その改定内容を分析し具体的な運用について検討した。改定の要点を迅速に会員に伝えるため、産婦人科社会保険診療報酬点数早見表並びに医療保険必携を改定し、会員に配布した。また全国医療保険担当者連絡会を2年ぶりにハイブリッドで開催し、改定項目特に不妊治療の保険運用について医会本部の見解を伝達した。各ブロックの医療保険連絡協議会は、現地および一部地域ではリモート会議で対応し、ブロックからの質問に対して医会本部の考え方を伝え適切な運用をお願いした。不妊治療に関しては、4月以降も厚生労働省保険局の担当者との協議を続け、適切な保険運用のための疑義解釈の発出を依頼した。

一方令和6年度の診療報酬改定に向けては、日本産科婦人科学会を始めとする関連諸学会と緊密に連携を取りながら、医会の新たな要望事項を取りまとめ、次年度に外科系学会社会保険委員会（外保連）・内科系学会社会保険連合（内保連）・日本医師会に提案書を提出する準備を進めた。

1. 産婦人科診療報酬の適正化に向けた活動

診療報酬改定へのプロセスも変わりつつある中、産婦人科医療における最善の診療報酬点数のあり方を検討し、施設の機能分担と特徴を活かした適正な産婦人科診療報酬の確保を目指して、関係当局への提案、提言等を行った。

2. 会員への刊行物の作成とその提供

診療報酬点数の改定に際しては、以下の刊行物を作成し、会員に提供した。

また、医会ホームページや日産婦医会報を通じて速やかな情報提供に努めた。

(1) 産婦人科社会保険診療報酬点数早見表（令和4年4月）

診療報酬点数改定を受けて「新点数早見表」を作成し、ホームページに掲載した。

(2) 診療報酬改定に伴う「医療保険必携－診療報酬点数運用のための留意事項」の作成

令和4年診療報酬改定に伴い新点数の運用、留意すべき事項等を整理した「医療保険必携」の新版を作成し、会員に配布した。

3. 診療報酬改定の評価・分析と次期改定へ向けての対応

診療報酬点数が改定された際は、改定内容が会員にメリットがあったかどうかを調査・検証し、低評価の項目は、問題点を分析して次期改定での適正化を図った。また、外保連や日本医師会に対し、診療報酬改定の要望項目を提出した。

4. 全国医療保険担当者連絡会

第44回全国医療保険担当者連絡会を開催した。

令和4年5月29日（日）京王プラザホテル

出席者：89名（Web参加含）

連絡協議事項

(1) 中央情勢報告

(2) 令和4年度4月診療報酬改定のポイントと運用について

(3) 令和3年度ブロック医療保険協議会質疑事項について

(4) その他

5. ブロック医療保険協議会

(1) 北海道ブロック医療保険協議会

開催日：令和4年度9月4日（日）

出席者人数：52名

本会出席者：谷川原真吾、前村 俊満

提出議題：北海道8題

(2) 東北ブロック医療保険協議会

開催日：令和4年10月9日（日）

出席者人数：38名

本会出席者：宮崎 亮一郎、林 昌子

提出議題：青森県11題、岩手県9題、宮城県6題、秋田県7題、山形県7題、
福島県8題

(3) 関東ブロック医療保険協議会

開催日：令和4年10月30日（日）

出席者人数：99名

本会出席者：宮崎 亮一郎、五十嵐 敏雄

提出議題：茨城県3題、栃木県1題、群馬県1題、埼玉県1題、千葉県12題、
東京都1題、神奈川県1題、山梨県18題、長野県4題、静岡県8題

(4) 北陸ブロック医療保険協議会

開催日：令和4年6月11日（土）

出席者人数：34名

本会出席者：谷川原 真吾、戸澤 晃子

提出議題：新潟県3題、富山県3題、石川県3題、福井県3題

(5) 東海ブロック医療保険協議会

開催日：令和4年7月31日（日）

出席者人数：29名

本会出席者：谷川原 真吾、水本 賀文

提出議題：岐阜県12題、愛知県8題、三重県6題

(6) 近畿ブロック医療保険協議会

開催日：令和5年1月15日（日）

出席者人数：43名

本会出席者：宮崎 亮一郎、宮国 泰香

提出議題：滋賀県3題、京都府4題、大阪府2題、兵庫県3題、奈良県2題、
和歌山県2題

- (7) 中国ブロック医療保険協議会
開催日：令和4年9月4日（日）
出席者人数：44名
本会出席者：宮崎 亮一郎、早田 英二郎
提出議題：鳥取県5題、島根県4題、岡山県7題、広島県9題、山口県4題
- (8) 四国ブロック医療保険協議会
開催日：令和4年11月3日（日）
出席者人数：59名
本会出席者：谷川原 真吾、早田 英二郎
提出議題：徳島県12題、香川県13題、愛媛県9題、高知県7題
- (9) 九州ブロック医療保険協議会
開催日：令和4年10月27日（木）
出席者人数：29名
本会出席者：谷川原 真吾、齊藤 真
提出議題：福岡県14題、佐賀県3題、長崎県2題、熊本県10題、大分県4題、
宮崎県2題、鹿児島県7題、沖縄県3題

6. 各ブロック等の主な要望事項

- ・リングベッサリー抜去について
- ・妊娠35週切迫早産の超音波検査について
- ・黄体形成抑制にレルミナ錠の適応拡大
- ・不妊治療に関しての算定要件について 等

7. 日産婦医会報による日本産婦人科医会会員への伝達の徹底

－令和4年－

4月号 令和4年度診療報酬改定の概要

産婦人科社会保険診療報酬点数早見表頒布中止のお知らせ

5月号 令和2年度診療報酬改定に関して

7月号 第44回全国医療保険担当者連絡会

診療報酬点数改定のポイント（1）

第164回記者懇談会 不妊治療の保険適用拡大～小委化対策としての期待と女性活躍への期待～

8・9月号 診療報酬点数改定のポイント（2）

11月号 診療報酬点数改定のポイント（3）

－令和5年－

3月号 令和4年度社保の動き

8. 関連諸方面との連絡折衝

産婦人科医療保険診療の円滑な運用のために、日本産科婦人科学会、日本医師会、厚生労働省その他関係諸団体との連絡折衝を図った。

9. 委員会

下記のとおり医療保険委員会を4回開催した。

第1回 令和4年5月29日 京王プラザホテル（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他33名

協議事項

- (1) 令和4年度タイムスケジュールに関する件
- (2) 令和4年度4月診療報酬改定のポイントと運用に関する件
- (3) 不妊治療に関する同意書のひな形に関する件
- (4) 不妊治療での検査の回数・婦人科疾患における免疫染色に関する件
- (5) 第44回全国医療保険担当者連絡会次第・提出議題に関する件
- (6) 委員提出議題
- (7) その他

第2回 令和4年9月3日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他31名

協議事項

- (1) 次期医療保険改定に関する要望に関する件
- (2) 委員提出議題
- (3) その他

第3回 令和4年11月5日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他29名

協議事項

- (1) 令和6年度診療報酬改定要望事項に関する件
- (2) 令和5年度事業計画（案）に関する件
- (3) 委員提出議題
- (4) その他

第4回 令和5年3月11日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他30名

協議事項

- (1) 次期診療報酬改定に対する要望項目に関する件
- (2) 令和5年度会議開催日に関する件
- (3) 令和4年度事業報告（案）に関する件
- (4) 委員提出議題
- (5) その他

10. 部会

7回開催した。

VI. 事業支援部

A. 女性保健部会

本部会は思春期から中高年期の女性のライフステージに合わせた諸問題（周産期とがん関係を除く）を具体的に検討するため、2つの小委員会（思春期・性成熟期小委員会と更年期小委員会）を設置して社会や会員に必要な具体策や啓発情報を発信する活動を展開している。

コロナ禍のため現地とオンデマンド配信併用での性教育指導セミナー全国大会（山形県）開催と次年度セミナー（静岡県）の開催準備を支援、性犯罪被害者支援に関連した警察・司法関係者や救急医学会との意見交換会を開催した。また（一社）女性アスリート健康支援委員会と連携し、産婦人科医向け女性アスリート診療のための講習会を開催した。

「学校医と養護教諭のための思春期婦人科相談マニュアル」改訂版を作成、性教育講演用スライド「思春期って何だろう？性って何だろう？」の改定版作成に向けて準備した。

また更年期障害と就労女性についての基礎的調査として、企業の健康管理担当者、産業医および保健師へのアンケート調査の検討と、企業の健康管理担当者、産業医および保健師向けに「産業医・保健師のための更年期婦人科相談マニュアル」を作成することを検討した。そのほか、既に本部会で作成した小冊子、性教育の資料などの広報活動にも努めた。

1. 「日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会」

(1) 第44回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会

WEB会期：2022年7月1日（金）正午～7月28日（木）正午

現地・WEB：2022年7月17日（日）午後1時～3時50分

場所：山形テルサ

参加者（現地・WEB）：951人

メインテーマ：“つながる力”を高める性教育 ～自立とは依存先を増やすこと～
山形県産婦人科医会との綿密な準備のもとWEB形式にて開催された。

プログラム：

特別講演①

「自立とは依存先を増やすこと」

座長 手塚 尚広 山形県産婦人科医会 会長

演者 熊谷晋一郎 東京大学先端科学技術研究センター 准教授

特別講演②

「若年女性を取り巻く現状～コロナ禍で孤独深める女性たち～」

座長 阿部 祐也 山形県産婦人科医会 副会長

演者 橘 ジュン NPO法人BONDプロジェクト 代表

教育講演①

「LGBTQ+を起点とした性教育～出張授業を通して見えてきたこと～」

座長 高橋 一広 山形県産婦人科医会 常務理事

演者 鈴木 茂義 上智大学基盤教育センター 非常勤講師、プライドハウス東京 理事・スタッフ、元公立小学校 主任教諭

教育講演②

「スポーツ環境や学校で起こるハラスメントとその対策」

座長 太田 剛 山形県産婦人科医会 常務理事

演者 高峰 修 明治大学政治経済学部 教授

教育講演③

「性被害の訴えに応えられる社会へ」

座長 林 淑子 山形県産婦人科医会 常務理事

演者 山本 潤 SANE（性暴力被害者支援看護師）

教育講演④

「若者がつながりたいと思える場所になるために－ユース・フレンドリーという在り方－」

座長 村山 一彦 山形県産婦人科医会 常務理事

演者 福田 和子 #なんでないのプロジェクト 主宰

教育講演⑤

「生きづらさを抱えた若者の自立をめざした性教育」

座長 三條 典男 山形県産婦人科医会 常務理事

演者 金子由美子 NPO法人さいたまユースサポートネット 理事、“人間と性”
教育研究協議会 代表幹事

ライブ配信

基調講演

「コロナ禍の経験を踏まえたポストコロナの性教育へ向けて」

座長 永瀬 智 山形大学医学部産科婦人科学講座 教授

演者 安達 知子 日本産婦人科医会 常務理事

ワークショップ

「Post コロナの性教育～つながる力を高めるために、私たちにできること～」

ファシリテーター

日本産婦人科医会女性保健委員会 委員長 野口まゆみ

山形県産婦人科医会 常務理事 井上 聡子

講演1 「EC/OC/LEPを地域で伝え続ける、つなげる」

演者 桜井産婦人科医院 院長 桜井 秀

講演2 「山形県における産婦人科医による性教育実践報告」

演者 山形県産婦人科医会 常務理事 林 淑子

講演3 「つながりたいのは知識・情報そしてヒト！～多職種で制作した#つながるBOOKに込めた想い」

演者 埼玉医科大学医療人育成支援センター・地域医学推進センター／産婦人科
／医学教育センター 助教 高橋 幸子

(2) 合同小委員会

開催日：令和4年7月29日（金）

場 所：日本産婦人科医会会議室/ZOOM

出席者：手塚大会会長 他25名

第44回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（山形）の報告と次期開催に向けての連絡等を行った。

- (3) 第44回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会集録集を作成し、関係各所へ配布した。
- (4) 次期開催担当県との打ち合わせ、今後の予定と誘致
令和5年度第45回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当県：静岡県と委員会やメール等で静岡県担当者との打ち合わせを行った。
今後の予定
令和6年度第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・奈良県
令和7年度第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・埼玉県

2. 小委員会の設置と活動

(1) 思春期・成熟期小委員会

(江夏小委員長、岡野・北村・佐藤・椎名・高橋・樋口各委員、野村・豊田両理事、宮国幹事)

1) 令和4年度第1回(通算15回)女性保健拡大部会

日 時：令和4年10月21日(金) 18:00～20:00

場 所：本会会議室(Web併用会議)

出席者：野口委員長 他45名

意見交換：性暴力被害者への対応と今後の課題について

2) 「学校医と養護教諭のための思春期婦人科相談マニュアル」の活用

日本医師会学校保健委員会からの要請を受けて平成25年3月に作成した、学校医と養護教諭のための思春期婦人科相談マニュアルの平成29年9月改訂版を広く広報し、令和5年4月に発行に向けて改訂版を作成した。

3) 性教育講演用スライド「思春期って何だろう?性って何だろう?」2019年改訂版を広く広報し、次年度改定版作成に向けて準備をした。

4) 女性アスリート健康支援委員会と協力して、産婦人科医向け女性アスリート診療のための講習会を開催した。

(2) 更年期小委員会

(岡野小委員長、椎名・樋口・宮原各委員、中川理事、五十嵐幹事)

1) 企業の健康管理担当者、産業医および保健師へのアンケート調査を検討した。

2) 企業の健康管理担当者、産業医および保健師向けに、「産業医・保健師のための更年期婦人科相談マニュアル」を作成することを検討した。

3) 更年期と更年期障害に関するスライドの作成の準備をした。

3. 会員と次世代や患者とを結ぶ既存の小冊子活用と広報

(1) 既存の小冊子について、広報し、講演等で活用した。

1) 「ホルモン補充療法のすすめ」(平成11年3月刊)

2) 「骨粗しょう症に気をつけて」(平成12年3月刊)

3) 「わたしのピルノート」(平成14年1月刊)

4) 「赤ちゃんがほしいあなたと彼へ」(平成14年4月刊)

5) 「こうすればよくなる排尿のトラブルや性交痛の悩み」(平成15年3月刊)

6) 「すこやかな月経のために」(平成16年3月刊)

7) 「産婦人科医はあなたのライフパートナー」(平成17年3月刊)

HPVワクチンの定期接種を控えた年齢層の特にキャッチアップ接種に際し産婦人科受診を勧奨するため、令和4年3月に本冊子の修正・改訂を行い刊行した。

8) 「こうして治す更年期の気になる症状」(平成18年3月刊)

9) 「子宮内膜症と上手につきあおう」(平成19年3月刊)

10) 「気になるおりもの」(平成20年3月刊)

11) 「子宮がん検診 受けたことある？」(平成21年3月刊)

12) 「やせと肥満」(平成22年3月刊)

13) 「不正出血 なぜ? どうするの」(平成23年3月刊)

14) 「ホルモン補充療法(HRT)のすすめ-新版-」(平成24年3月刊)

15) 「オンナとオトコの産みドキ育てドキ働きドキ」(平成26年3月刊)

4. 要望書提出

提出先:

(令和4年10月11日提出)

内閣府大臣政務官 自見はなこ 殿

衆議院厚生労働委員会委員長 三ツ林裕巳 殿

前厚生労働大臣 後藤茂之 殿

参議院議員 武見敬三 殿

元厚生労働大臣 田村憲久 殿

厚生労働副大臣 羽生田俊 殿

自由民主党文部科学部会長 中村裕之 殿

自由民主党厚生労働部会長 たばた裕明 殿

自由民主党社会保障制度調査会幹事 今枝宗一郎 殿

自由民主党社会保障制度調査会事務局長 橋本岳 殿

参議院議員 古川俊治 殿

参議院議員 星北斗 殿

参議院議員 桜井充 殿

(令和4年10月12日提出)

法務大臣 葉梨康弘 殿

衆議院議員 新谷正義 殿

衆議院議員 松本尚 殿

参議院議員 藤井一博 殿

総務大臣政務官 国光文乃 殿

文部科学大臣 永岡桂子 殿

元文部科学副大臣 上野通子 殿

包括的性教育の推進と若年女性のヘルスケアの向上
による予期せぬ出産の防止を求める要望書

令和4年10月11日

公益社団法人日本産婦人科医会

包括的性教育の推進と若年女性のヘルスケアの向上による 予期せぬ出産の防止を求める要望書

現在、緊急避妊薬の医療用から要指導・一般用への転用（以下スイッチ OTC 化）に関して検討が行われています。緊急避妊薬が使用される背景には、性暴力や DV などによる同意のない性交または避妊への協力が得られない性交が少なくなく、処方の実態を知る産婦人科医から強い懸念が示されています。

緊急避妊薬はあくまで緊急的に用いられるものであり、確実な避妊法の代替手段とすべきではありません。緊急避妊薬の妊娠阻止効果は 100% でなく、効果が得られず妊娠し、受診が遅れ予期せぬ出産に至る場合があることも含め、スイッチ OTC 化により自己責任とすることはあまりに無責任であり、容認できるものではありません。

担当部局だけでスイッチ OTC 化のみを検討するのではなく、省庁を超えて包括的に取り組みを進めていただきますよう、以下、要望いたします。

1. 緊急避妊薬の要指導医薬品への転用後、一定の期間を経て一般用医薬品とすることには断固として反対です。スイッチ OTC 化を検討するのであれば、一般用医薬品に転用されないよう対策をお願いいたします。
2. 緊急避妊薬の効果が得られなかったことを自覚し適切な時期に妊娠の診断につなげるためには、妊娠成立の機序やその経過についての基礎知識が必要です。スイッチ OTC 化を検討するのであれば、地方自治体や学校が臆することなく積極的に性教育に取り組めるよう、学習指導要領における性教育のいわゆる「歯止め規定」を削除し、児童生徒の発達をよく知る専門家とともに包括的性教育を進める仕組みを構築して頂きますようお願いいたします。
3. 緊急避妊薬が悪用されるリスクを鑑み、現在 13 歳とされている性交同意年齢を引き上げ子どもへの性暴力を抑止するとともに、緊急避妊薬使用後に妊娠した女性、とくに未成年者が速やかに医療機関で費用負担なしに妊娠の診断・治療が受けられるよう、法整備および福祉政策を講じて頂きますようお願いいたします。その際、臓器移植法や遺言（民法）での自己決定年齢が 15 歳であることなどを踏まえ、性交同意年齢および医療同意（診療契約）年齢（現在は 18 歳）が整合性のある形となるよう、検討して頂きますようお願いいたします。

以上

令和 4 年 10 月 11 日

公益社団法人日本産婦人科医会 会長 石 渡 勇

5. 関連諸団体との連絡提携・広報

厚生労働省や日本医師会、日本産科婦人科学会、日本薬剤師会はじめ関連諸団体との連絡・協調を密にし、円滑、多角的な事業運営に努めた。

6. 日産婦医会報による日本産婦人科医会会員への伝達の徹底

－令和4年－

4月号 第44回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会のご案内 第2報

5月号 第44回性教育指導セミナー全国大会 6月1日申込開始！

8・9月号 第44回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会

“つながる力”を高める性教育～自立とは依存先をふやすこと～

12月号 女性アスリート診療のための講習会（産婦人科医向け）ご案内

Female Athlete Conference 2022～女子選手のヘルスケアを考える～ご案内

－令和5年－

1月号 女性アスリート診療のための講習会（産婦人科医向け）締め切り迫る！

7. 委員会

女性保健委員会を下記のとおり4回開催した。

第1回 令和4年5月20日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他18名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- (3) その他

第2回 令和4年10月7日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他21名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 令和4年第1回女性保健拡大部会に関する件
- (3) 本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- (4) その他

第3回 令和4年12月9日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他20名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 緊急避妊薬の服薬指導時のチェックリスト（暫定版）に関する件
- (3) 本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- (4) 令和5年度事業計画に関する件
- (5) その他

第4回 令和5年3月3日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他20名

協議事項

- （1）日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- （2）本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- （3）令和4年度事業報告に関する件
- （4）次年度事業の準備に関する件
- （5）その他

B. がん部会

がん部会では、①精度の高い子宮頸がん検診（HPV検査併用検診、液状化細胞診（LBC））の普及に向けた啓発活動、②9価HPVワクチンの定期接種化に向けての活動、③妊婦健診での子宮頸がん検診の適正実施に関する検討、④乳がん検診のマンモグラフィ、超音波検査導入へ向けての活動、⑤子宮内膜LBC細胞診を用いた子宮体がん検診の実用化に向けた臨床試験の推進、⑥未受診者対策としての自己採取HPV検査の検討、⑦現状を踏まえたHPV検査の導入法についての啓発活動、⑧増加傾向にある子宮体癌、卵巣がん対策としての婦人科超音波検診プロジェクトの立ち上げ等について、がん対策委員会メンバーを中心として活動を行った。

また、厚生労働省並びに関連学会等の動向に注視し、諸団体との連携を保持しながら本年度も事業を展開した。

1. 精度の高い子宮頸がん検診（HPV検査併用検診、液状化細胞診（LBC））等の普及に向けた啓発活動を行った。

（1）本会・日本対がん協会共同事業

1）桃花会1月学術講演会

日 時：令和5年1月19日（木）19：00～20：30

場 所：ホテルニューカリーナ（盛岡市）

参加者：約30名

テーマ：わが国の現状を踏まえたHPV検査導入法

演 者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

（2）日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会・日本婦人科がん検診学会・日本婦人科腫瘍学会・日本臨床細胞学会の5団体にて、「日本産科婦人科学会日本の子宮頸がん検診におけるHPV検査導入方法提言のためのワーキンググループ」を立ち上げ、4回の意見交換を行った。

第1回：令和4年4月14日

テーマ「HPV検査を含む子宮頸がん対策型検診の推奨年齢設定と検診間隔設定」

第2回：令和4年8月2日

テーマ「HPV検査単独検診を対策型検診として採用した場合、子宮頸部腺癌の見逃しが増えるか？」

第3回：令和4年11月1日

テーマ「HPV検査・細胞診の自己採取について」

第4回：令和5年2月1日

テーマ「HPV検査を導入した子宮頸がん検診アルゴリズムの検討」

（3）令和4年度茨城県子宮がん検診従事者講習会

日 時：令和4年12月8日（木）

会 場：茨城県医師会

テーマ：HPV検査併用子宮頸がん検診－日本産婦人科医会が推奨する2“HPV検査上乗せ検診”を中心に

演 者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

2. HPVワクチンの積極的接種再開に向けての啓発活動・政策提言

- (1) HPVワクチンキャッチアップ世代に向けての啓発ポスターを全会員・関係各所に配布した。
- (2) MSD医学教育助事業助成
 - ・講演や研究会、子宮頸がんとHPVワクチンを正しく理解するための教材、周知のための準備を行った。
- (3) ワクチンの接種間隔について（HPVワクチンを中心に）を令和4年7月28日にホームページに掲載した。
- (4) 松戸市医師会学術講演会
 - 日 時：令和4年11月1日（火）
 - 会 場：松戸市医師会
 - テーマ：HPVワクチンのインパクトと接種推進に向けて
 - 演 者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

3. 乳がん検診への積極的参加に向けての活動と支援

- (1) 第32回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会の開催
精中機構、日本産婦人科乳腺医学会と共催して講習会を開催した。
 - 日 時：令和4年11月26日（土）12：30～19：35
 - 令和4年11月27日（日）8：50～15：35
 - 場 所：日本産婦人科医会 会議室
 - 出席者：受講者28名、講師他8名、医会関係者3名
 - 読影試験結果：受験者28名
 - A-S：0名、A：1名、B：8名、C：11名、D：8名
- (2) 第7回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会の開催
日本女性医学学会の全面協力を得て、第37回日本女性医学学会学術集会のプログラムの一つとして開催した。
 - 日 時：令和4年11月13日（日）13：20～15：50
 - 場 所：米子コンベンションセンター
 - 参加者：会場約15名
 - プログラム：
 - 座長：苛原 稔先生（日本産婦人科医会がん対策委員）
 - 関根 憲先生（日本産婦人科医会がん対策委員）
 - 挨拶：鎌田 正晴先生（日本産婦人科医会がん対策委員会副委員長）
 - 講演1：AYA世代乳がん（妊娠期・授乳期乳がんを含む）の死亡率減少を目指して～産婦人科医がAYA世代乳がん早期診断に参画する必要性・AYA世代乳がんの早期発見は、産婦人科医の役割である～
 - 加藤栄一先生（日本産婦人科医会がん対策委員、坂井立三国病院副院長）
 - 講演2-1：妊娠期・授乳期乳がん検診～当院における取り組みと成績
 - 的野 博先生（的野ウイメンズクリニック院長）

講演 2-2：妊娠期・授乳期がん検診～産婦人科クリニックとの協力の重要性

久保内光一先生（菊名記念病院 乳腺疾患統括顧問）

講演 3：モニタ診断によるマンモグラフィ読影試験合格に向けて

白岩美咲先生（姫路医療センター放射線診断科）

講演 4：乳房超音波試験合格に向けて

加藤栄一先生（日本産婦人科医会がん対策委員、坂井立三国病院副院長）

- (3) 第2回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける乳がんへの対応に関する講習会
日本乳癌検診学会の全面協力を得て、第32回日本乳癌検診学会学術総会のプログラムの一つとして開催した。

日 時：令和4年11月11日（土）9：30～11：30

場 所：アクトシティ浜松

参加者：会場約15名、オンデマンド配信

プログラム：

座長：鎌田正晴先生（日本産婦人科医会がん対策副委員長）

高松潔先生（日本産婦人科乳腺医学会副理事長）

挨拶：鈴木光明先生（日本産婦人科医会常務理事）

講演 1：妊娠関連乳癌からお母さんと赤ちゃんを守りたい

赤川 元先生（赤川クリニック院長）

講演 2：プレコンセプションにおける乳がん検診の意義

苛原 稔先生（日本産婦人科乳腺医学会理事長）

講演 3：乳がん患者の妊孕性温存に向けて～卵子・胚、卵巣凍結～

清水千佳子先生（国立国際医療研究センター乳腺・腫瘍内科診療科長・がん総合診療センター副センター長）

講演 4：妊娠関連乳がん治療の現状と課題

小倉廣之先生（富士宮市立病院外科科長、浜松医科大学特別研究員）

- (4) 本会ホームページ乳がん検診研修コーナーの充実

日本産婦人科医会のI-Tube内に立ち上げた「乳がん検診研修コーナー」をトップページからアクセス可能とし、新たなコンテンツを追加した。

4. 対外活動・広報活動

- (1) 医会報等

－令和4年－

10月号 第166回記者懇談会「日本の女性を婦人科がんから守るために」

- (2) 記者懇談会

第166回記者懇談会

開催日：令和4年9月14日

懇談テーマ：「日本の女性を婦人科がんから守るために」

(1) 精度の高い子宮頸がん検診に向けて－わが国の現状を踏まえたHPV検査導入法－

担当：鈴木常務理事、小澤がん対策委員会委員長

5. 関連諸団体との連携

関連諸団体（厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本乳癌検診学会、日本対がん協会、日本産婦人科乳腺医学会、「乳がん・子宮頸がん検診促進議員連盟」、「子宮頸がん征圧をめざす専門家会議」等）に職責を含む委員・役員等の派遣に努め、情報把握、婦人科検診事業等について連携・協調・啓発活動を円滑に行った。

6. 委員会

がん対策委員会を1回開催して事業運営を図った。

第1回 令和4年10月20日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小澤委員長 他22名

協議事項

- (1) 婦人科超音波検診プロジェクト（仮称）の立ち上げに関する件
- (2) 妊婦の子宮頸がん検診結果の研究の参加施設状況に関する件
- (3) MSD 医学教育助成に関する件
- (4) 第32回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会（令和4年度）に関する件
- (5) 第7回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会（第37回日本女性医学学会学術集会内（2022.11.12-13））に関する件
- (6) 第2回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける乳がん検診に関する講習会（第32回日本乳癌検診学会（2022.11.11-12））に関する件
- (7) 令和4年度第2回がん対策委員会開催日に関する件
- (8) その他

C. 母子保健部会

わが国の周産期医療を取り巻く環境は厳しさを増している。そのような中、周産期医療における問題点を抽出して分析し、その解決策を提示し、その解決に向けて取り組むことが母子保健部会の使命であり、母子保健の更なる向上に向けた活動を行った。

妊産婦メンタルヘルスケアについては本年度も最重点テーマとの位置付けで取り組んだ。

母と子のメンタルヘルスケア研修会の開催を推進すると同時に、今後の研修会のあり方を検討するため、研修会参加者を対象にアンケート調査を行った。また昨年度に引き続き、認知行動療法を取り入れた介入方法の導入を検討するための研修会を開催した。さらに定期的に行っているメンタルヘルスケア推進にむけてのアンケート調査では、現在もコロナ禍の影響が続いている現状を報告し、複数のメディアでの情報発信と問題提起に繋がった。

新生児聴覚検査の公的支援の普及に向けた活動としては、検査費用のための予算が「新生児聴覚検査費」として目的を明示した形で計上されることになったことを受け、都道府県産婦人科医会にさらなるご尽力をお願いすると同時に、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会とも連携して都道府県担当者を選任し全国のリストを作成した。

HTLV-1母子感染予防対策としては、HTLV-1のスクリーニングで陽性となった妊婦とその子どものフォローアップ体制の構築を目的に、東京産婦人科医会および東京小児科医会と連携し、東京をモデル地域としたキャリア妊婦の相談窓口の設置や乳児の経過観察のための小児科施設の指定を盛り込んだ東京プログラムの始動に向けた準備を行った。

また、本年度も性の健康医学財団の依頼を受け、「新生児ヘルペス感染症を発症した児の母親の背景」についての調査を行った。

その他、NCPR講習会支援、健やか親子21推進協議会参加団体としての活動は従来どおり継続して行った。

1. 妊産婦メンタルヘルスケア推進に向けての事業

本会の重点事業として、妊産婦のメンタルヘルスケア体制構築の推進に努めた。また、都道府県産婦人科医会における本事業の推進を支援した。

(1) 第7回「母と子のメンタルヘルスフォーラム in 埼玉」

日 時：令和4年6月5日（日）10：00～16：30

場 所：埼玉会館

参加者：参加登録人数391名

プログラム：

1) 開会式

大会会長挨拶	埼玉県産婦人科医会会長	平田	善康
日本産婦人科医会会長挨拶	日本産婦人科医会会長	木下	勝之
来賓挨拶	埼玉県知事	大野	元裕
来賓挨拶	埼玉県医師会 会長	金井	忠男

2) 基調講演

子どもたちの健やかな脳発達のために

～大規模脳MRI画像データベースからみる小児脳発達～

座長	埼玉医科大学教授・埼玉県産婦人科医会副会長	亀井	良政
	東北大学加齢医学研究所教授	瀧	靖之

- 3) 特別講演
健全に生きる基盤となる愛着形成
座長 埼玉県産婦人科医会会長 平田 善康
日本産婦人科医会会長 木下 勝之
- 4) ランチョンセミナー（対談形式）
ミニっちから学ぶ 楽しい子育て
女優・タレント 美馬アンナ
埼玉医科大学 高橋 幸子
アナウンサー 落合 由佳
浅川産婦人科院長 浅川 恭行
- 5) シンポジウム①
乳幼児虐待を未然に防ぐ：周産期からどう介入すべきか
座長 埼玉県立大学副学長 鈴木 幸子
自治医科大学附属さいたま医療センター教授 桑田 知之
1. 乳幼児虐待を未然に防ぐ“胎児虐待とその対応”
国立成育医療センターこころの診療部 立花 良之
2. 妊娠期からの虐待予防強化事業 ～埼玉県の取り組み～
埼玉県保健医療部健康長寿課 課長 加藤絵里子
3. 精神科常勤医の不在施設における周産期メンタルヘルスケア～地域で支える～
越谷市立病院 石黒 共人
4. 子どもを虐待から守るために～親の伴走者となる支援～
NPO法人埼玉子どもを虐待から守る会 理事 大塚 陽子
- 6) シンポジウム②
産後うつに対するメンタルヘルステックの現状と課題
日本産婦人科医会常務理事 座長 相良 洋子
埼玉医科大学総合医療センター教授 高井 泰
1. iCBT による妊娠うつ病および産後うつ病の発症予防
東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野 教授 西 大輔
2. AI技術を用いた脳MRI画像による脳の状態へのアプローチ
東北大学加齢医学研究所 舘脇 康子
3. 行政と連携した母子手帳アプリ「母子モ」の活用による不安と負担の軽減
母子モ株式会社 取締役 帆足 和広
4. 産後健診の重要性とオンラインによる産後健診について
越谷市立病院 西岡 暢子
- 7) 来賓挨拶 衆議院議員 三ツ林裕巳
- 8) 総括 埼玉県産婦人科医会監事 栃木 武一
- 9) 次期開催県挨拶 三重県産婦人科医会、第8回大会会長 森川 文博
- 10) 閉会の辞 埼玉医科大学教授・埼玉県産婦人科医会副会長 亀井 良政

(2) 「母と子のメンタルヘルスケア研修会」の開催促進

1) 本会主催の「母と子のメンタルヘルスケア研修会」の開催

本年度は入門編、基礎編、応用編（指導者講習会）研修会を各1回開催した。

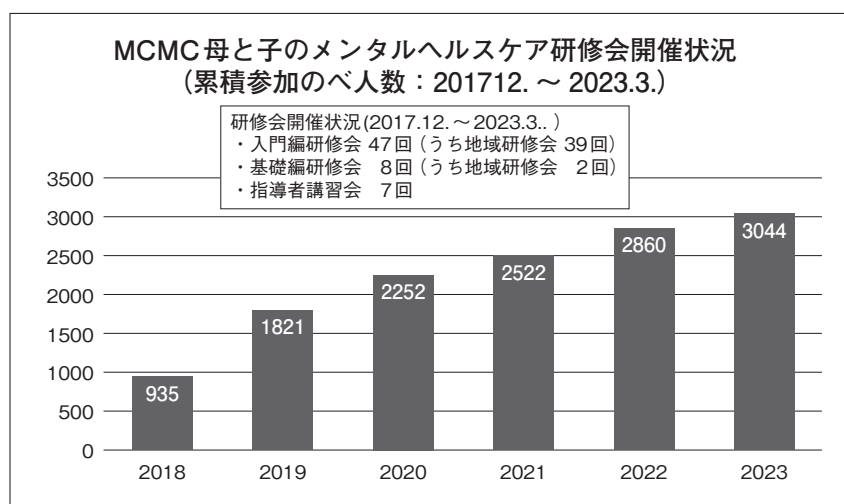
- <入門編> 令和4年10月2日（日）日本産婦人科医会 受講者：28名
- <基礎編> 令和4年11月26日（土）日本産婦人科医会 受講者：25名
- <応用編> 令和4年11月27日（日）日本産婦人科医会 受講者：21名

基礎編研修会の折に都道府県担当者とのオンライン連絡会を開催し、現在までの研修会開催状況などを報告すると同時に、今後さらなる研修会の開催をお願いした。

2) 地域研修会の開催促進

本年度開催された地域研修会（入門編）の一覧を以下に示す。

年	月日	主催者	参加者	開催形式
2022	6. 4	埼玉県産婦人科医会	24	現地開催
	6.18	第143回関東連合産科婦人科学会総会	33	現地開催
	7. 2	愛知県産婦人科医会	24	オンライン
	7.24	愛媛県産婦人科医会	21	現地開催
	9. 4	福島県産婦人科医会	11	現地開催
	10.16	三重県産婦人科医会	30	現地開催
	10.16	石川県産婦人科医会	29	現地開催
2023	1.28	福井県産婦人科医師連合	18	現地開催
	1.28	母子愛育会愛育研究所	36	オンライン
	1.28	沖縄県産婦人科医会	40	現地開催
	2. 4	京都産婦人科医会	38	現地開催
	2.11	岡山県産婦人科医会	28	オンライン
	2.12	埼玉県産婦人科医会	24	現地開催
計 13 回			356	



(3) 「母と子のメンタルヘルスケア研修会」参加者へのアンケート調査

「母と子のメンタルヘルスケア研修会」の今後の方向性を検討する目的で、研修会参加者を対象にネット調査を行った。

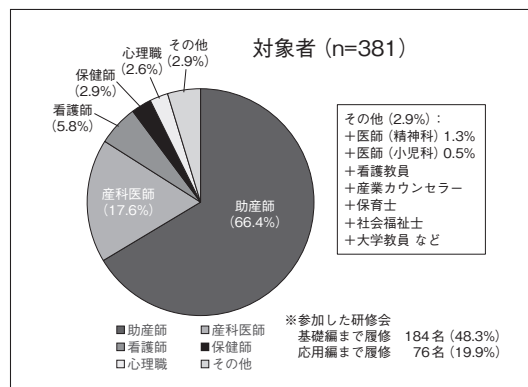
対 象：2019～2021年の間にMCMC母と子のメンタルヘルスケア研修会を受講し、
メールアドレスが確認できている者 (n = 1,042人)

方 法：Google フォームを用いたネット調査

内 容：(1) 研修会前後の変化、(2) 研修会に対するご意見 (自由記載)

回収率：381名から回答を得た

(回収率36.6%)

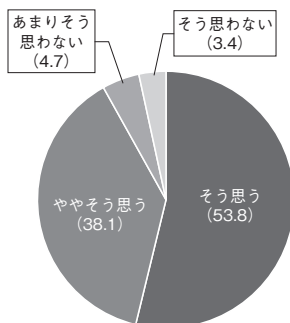


結 果：

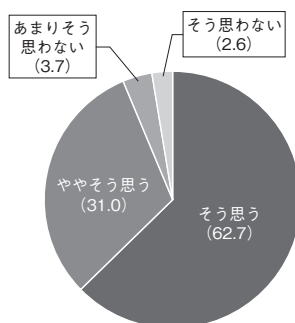
① 妊産婦のメンタルヘルスケアについての研修会前後の変化 (n = 381)

研修会前後で妊産婦のメンタルヘルスケアに対して積極的に関わるようになり、要支援妊産婦の発見や行政との連携は進んできていたが、精神科との連携や院内の体制整備については十分とは言えない状況であった。(グラフ () 内%)

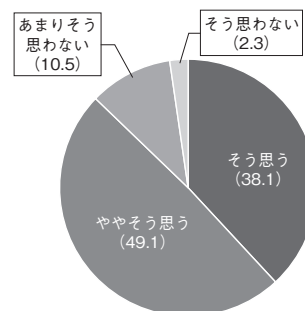
1) 積極的に関わるようになった



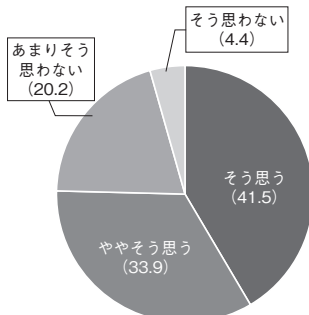
2) 全員を対象とするようになった



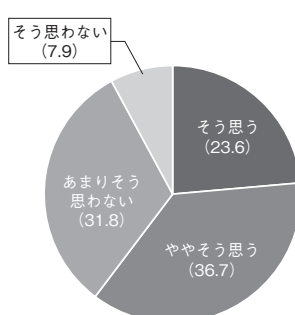
3) 要支援者を以前より見つけることができるようになった



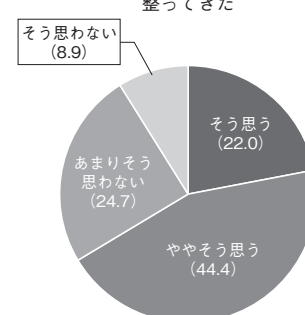
4) 行政に情報提供する妊産婦が増えた



5) 精神科にコンサルトする妊産婦が増えた



6) 院内のメンタルヘルスケアの体制が整ってきた



その他、院内でのカンファレンスは以前より行われるようになっていたが、地域でのカンファレンスに参加するようになったと回答したものは少なかった。また、研修会の内容についてはおおむね満足が得られている回答であった。

②研修会についてのご意見

研修会の開催を増やしてほしい、研修会終了後も継続的に研修できるようなシステムがほしい、地域で支援者のネットワークがほしい、といった意見が多くみられていた。今後の研修会事業の参考にしていきたい。

(4)「認知行動療法導入にむけての研修会」の開催

メンタルヘルスのスクリーニングにおいて支援が必要と認められた妊産婦に対して、「傾聴と共感」に加えて認知行動療法を取り入れた支援を行うことの可能性を検討するために、「母と子のメンタルヘルスケア研修会」を応用編まで修了した方から参加者を募り、研修会を開催した。

日 時：令和4年10月8日（土）13：00～17：00

場 所：日本産婦人科医会会議室

参加者：11名

講 師：国立精神・神経医療研究センター認知行動療法センター顧問

一般社団法人 認知行動療法研修開発センター理事長 大野 裕先生

認知行動療法の基本についての講義、認知行動療法を取り入れたアプローチを体験するためのグループワーク、デジタルツールの紹介などが行われた。終了後のアンケート調査では、参加者は認知行動療法についての知識は未だ不十分ではあるものの、これが妊産婦支援や日常生活に役立つ可能性があると感じ、母と子のメンタルヘルスケア研修会参加の有無によらず多くのスタッフが研修するのがよいと考える者が多くなっていった。また、認知行動療法を取り入れた事例検討の研修会には是非参加したいとの回答が多かった。

(5)メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（令和4年度）

本年度は令和4年3月18日～4月18日にかけて行った調査結果をまとめ、本会HPで会員に報告すると同時に、記者懇談会で公表した。今回の調査は、全国の分娩取扱い医療機関 2,146施設に対して行われ、1,382施設から回答を得た（回収率64.4%）。全体の概要と課題は以下のとおりである。

妊産婦のメンタルヘルスチェックは徐々に普及しており、特に産後2週間では96.2%、産後1か月では94.9%の施設で行われていた。しかし妊娠中のリスク評価は72.2%にとどまっており、妊婦全員に行っている施設の割合は減少していた。産後健診の公的補助は、産後2週間で59.5%、産後1か月で75.2%であった。公的補助がある施設ほど、産後2週間健診や産後のメンタルヘルスチェックが普及していた。

産後ケア事業を行っている施設は徐々に増加しており、事業形態としては宿泊型が最も多くなっていた（87.5%）。しかし施設ごとの利用者数は必ずしも多くなく（宿泊型月1.9人、デーサービス型月3.1人）、希望者を断る理由としては「空床がない」「個室の提供が難しい」「人員の確保」などが挙げられていた。

精神疾患合併妊産婦や特定妊婦への受け入れ、ハイリスク妊産婦連携指導料の算定については状況に変化はなく、精神科との連携における困難にも改善傾向は見られなかった。

また、コロナ禍の影響（産後の面会、立ち合い分娩、母親学級などの中止）はまだ継続している施設が多かった。27.8%の施設でリモートでの母親学級や産後のフォローを行っており、そのうちの半数以上がコロナ後もリモートでの支援を継続していくことを

検討していた。

以上の結果から、今後も産婦健診に対する公的補助の獲得、産後ケア事業の普及、多職種連携の推進、コロナ後の新しい妊産婦支援などが検討課題になっていくと考えられた。

(<https://www.jaog.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/05/mentalr4.pdf>)

(6) メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（令和5年）

本年度も継続して表記調査を計画した。令和5年3月に全国2,150の分娩取扱い施設にアンケート調査を依頼し、結果については令和5年度に解析・報告予定である。

2. 新生児聴覚検査の公的支援に向けた活動

新生児聴覚検査への公費補助の実現と充実のための活動に取り組んだ。なかでも、7月に厚生労働省と総務省から事務連絡が各都道府県、市区町村の母子保健担当部局宛に事務連絡が発出され、新生児聴覚検査はこれまで地方交付税の中の少子化対策の内数として措置されていたが、令和4年度から「新生児聴覚検査費」として所要の金額が計上されることになったことが記載されていたことを受け、都道府県産婦人科医会会長あてに、新生児聴覚検査への公費補助実現に向けての再度のお願いの文書を発出した (https://www.jaog.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/08/220812_3.pdf)。

その上で、各都道府県での公費補助の実態、および、各都道府県医会の新生児聴覚検査についての担当者の選任を依頼し、全国でそのリストを作成した。同様の調査は日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会内でも行われ、連携して各都道府県の担当者の情報を共有し、各都道府県の産婦人科医会と日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会の都道府県支部に協働を促す文書を発出した。

さらに、3月に難聴対策推進議員連盟上川陽子会長に対して、公費補助の拡充を求める要望書を関連学会・団体と連名で提出した。

また、産科医療機関における新生児聴覚検査の状況を把握するために、2020年に引き続き「新生児聴覚検査に関するアンケート調査」を令和5年3月に全国2,150の分娩取扱い施設に対し実施した。結果については令和5年度に解析・報告予定である。

3. 新生児蘇生技術の普及のための講習会支援

日本周産期・新生児医学会に協力し、「日本版救急蘇生ガイドライン2020」に準拠した新生児蘇生法講習会を全国展開するためのインストラクター養成コース講習会（Iコース）を令和4年8月21日および令和5年3月19日の2回開催した。

4. HTLV-1母子感染予防対策の推進

HTLV-1のスクリーニングで陽性となった妊婦のケアとその子どものフォローアップ体制の構築について厚生労働省科学研究費補助金「HTLV-1 母子感染対策および支援体制の課題の検討と対策に関する研究」（主任研究者：内丸薫：東京大学大学院新領域創成科学研究科）と連携して取り組んだ。また、地域モデルとして東京でキャリアと診断された女性とその子どものフォローアップができる体制を構築するために東京産婦人科医会および東京小児科医会と協議を行い、HTLV-1キャリア妊婦の相談を受け付ける基幹病院、および乳児の経過観察や3歳時の母子感染についての検査を行う小児科施設を指定するとともに、東京産婦人科医会のホームページにその情報を公開する準備を行うなど、東京プ

プログラムの始動に向けた準備を行った。

5. 妊婦等への性感染症に関する調査の検討

性の健康医学財団と協力して、「新生児ヘルペス感染症を発症した児の母親の背景」についての調査を計画した。令和5年3月に全国2,150の分娩取扱い施設にアンケート調査を依頼し、結果については令和5年度に解析・報告予定である。

6. 「健やか親子21」事業

健やか親子21推進協議会の参加団体として事業を推進した。

・第22回健やか親子21推進協議会総会：令和5年2月16日 オンライン配信

7. 母親学級支援のための「妊娠・出産のための動画シリーズ」

この事業は、厚生労働省の令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業の援助を得て実施し、動画シリーズ10編を公開して終了した。

8. 委員会

母子保健医療の目標を達成するために委員会を開催した。

第1回 令和5年3月30日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：佐藤委員長 他23名

協議事項

- (1) 周産期メンタルヘルスケアの推進に関する件
- (2) 妊産婦の自殺予防に関する件
- (3) プレコンセプションケアに関する件
- (4) 性の健康医学財団に関する件

Ⅶ. 献金担当連絡室

公益財団法人日母おぎゃー献金基金からの事業委託を受け、各都道府県産婦人科医会の献金担当者等の意見を伺い、協力体制の確立に努め、医会事業の一部と捉え、事業推進に努めた。主な事業は以下のとおりである。

1. 公益財団法人日母おぎゃー献金基金の事業推進に協力した。
2. 全国献金担当者連絡会を開催し、おぎゃー献金運動の普及・啓発に努めた。
 第49回（令和4年度）全国献金担当者連絡会
 令和4年5月15日（日）赤坂インターシティコンファレンス
 出席者：木下会長 他39名
 （1）令和3年度事業報告。財団庶務報告。財団経理報告。その他
3. 令和4年度 献金額 61,883,339円
 （集計・毎年1月1日から12月31日）
4. 財団運営費をのぞく配分等助成費

献金配分等助成費		支出額
施設助成金	18施設	26,996,733
研究助成金	10研究機関	11,717,000
推進月間補助金	各都道府県産婦人科医会	2,037,834
運営協力費		支出額
集金管理委託費	各都道府県産婦人科医会	3,240,367
業務委託費・給与費等		8,093,014
合 計		52,084,948